



志摩市環境基本計画

(含 志摩市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕)

2016—2025



自然の恵みに感謝し、
ともに歩みつづけるまち 志摩

はじめに

本市では、豊かな海と山が与えてくれる自然の恵みを享受し、海の幸を朝廷に献上した「御食つ国（みけつくに）」として漁業や農業が営まれてきました。このような本市の産業の基盤となる水とみどりを保全することは、大変重要なことです。また、この恵まれたかけがえのない環境が、これまで歴史的に育んできた人と自然との共生によって築かれていることを強く認識し、汚すことなく、より良い状態で未来の世代へ継承していかなければなりません。



世界規模では地球温暖化や生物多様性などの環境問題がこれまで以上に深刻化・複雑化する中で、東日本大震災以降のエネルギー対策をはじめとする社会情勢の変化にもさらに対応していく必要があります。

このような状況を踏まえ、国及び三重県の環境基本計画、第2次志摩市総合計画との整合を図るとともに、関連計画における環境施策とも連携させ、平成37年度を目標年次とし、今後、10年間で本市が目指す環境の方向性を示す『志摩市環境基本計画』を策定しました。

本計画では、『自然の恵みに感謝し、ともに歩みつづけるまち 志摩』を望ましい環境像として掲げ、人と自然との共生が将来にわたって確保されるまちを目指してまいりますので、市民や事業者の皆さまのなお一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

最後に、本計画の策定にあたりましてご尽力いただきました自然環境保護審議会、策定委員会及び市民会議の委員の皆さまをはじめ、ご意見やご提言をいただきました多くの市民の皆さまに心からお礼を申し上げます。

平成28年3月

志摩市長

大口秀和

目 次

第 1 章 計画の基本的事項

1	計画策定の目的	1
2	計画の役割	1
3	計画の期間	1
4	計画の範囲	2
5	計画の位置づけ	2
6	計画の対象地域	3
7	計画の構成	3

第 2 章 志摩市の環境

1	環境の現状	4
2	今後の課題	27

第 3 章 計画の目標

1	望ましい環境像	29
2	環境目標	30
3	施策の体系	32
4	温室効果ガスの削減目標	34

第 4 章 施策の展開と取り組み

1	地球規模で考え、低炭素社会を実現するまち	36
1)	温室効果ガス排出抑制の推進	36
2)	再生可能エネルギー導入の推進	38
2	豊かな自然を守り、人と自然の共生を実現するまち	40
1)	自然環境の保全・管理	40
2)	自然とのふれあいの推進	42
3)	公益的機能の保全	44
3	環境への負荷を減らし、安心して快適な暮らしを実現するまち	48
1)	3 R の推進	48
2)	廃棄物の適正処理の推進	50
3)	快適な住環境の確保	52
4	歴史や景観を大切にし、潤いのある暮らしを実現するまち	57
1)	歴史的・文化的資源の保全	57
2)	景観保全の推進	58

3) 環境資源活用の推進	59
5 環境について学び、主体的に行動するまち	62
1) 環境学習・環境教育の推進	62
2) 環境保全活動の推進	64
第5章 重点的取り組み	
1 地球温暖化対策の推進	67
2 環境資源の保全と活用の推進	68
3 資源循環型社会の推進	70
第6章 計画の推進に向けて	
1 推進方策	74
2 進行管理の方法	76
資料編	
資料1 諮問・答申書	資料- 1
資料2 策定の経緯	資料- 3
資料3 委員会等名簿	資料- 4
資料4 アンケート（意識調査）結果	資料- 7
資料5 市民会議の結果	資料-26
資料6 パブリックコメントの結果	資料-33
資料7 二酸化炭素排出量の推計の計算方法	資料-34
資料8 二酸化炭素削減量の内訳	資料-37
資料9 用語解説	資料-41

用語解説について

本文中で「*」がついている語句については、資料編の用語解説で解説しています。ただし、同じ用語が複数回記載されている場合は、最初の用語にのみ「*」をつけています。

第 1 章 計画の基本的事項

1 計画策定の目的

志摩市環境基本計画（志摩市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を含む。以下「本計画」という。）は、本市における良好な環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

2 計画の役割

本計画は、本市の環境行政の基本となるもので、次のような役割を果たします。

- 1) 環境の保全と創造に関する長期的な目標及び総合的な施策の大綱を明らかにします。
- 2) 志摩市総合計画・志摩市里海創生基本計画などの諸計画について、環境の保全と創造に関連する施策の整理・検討を行い、総合的・計画的な推進を図るために必要な事項を明らかにします。
- 3) 市民、事業者及び市それぞれの責務に関連する行動例などを明らかにします。
- 4) 市内から排出される温室効果ガス*排出量、温室効果ガス削減目標及びその実現のための対策などを明らかにします。

3 計画の期間

目標年度：平成 37（2025）年度

本計画の期間は、平成 28（2016）年度を初年度として、平成 37（2025）年度を目標年度とする 10 年間とします。

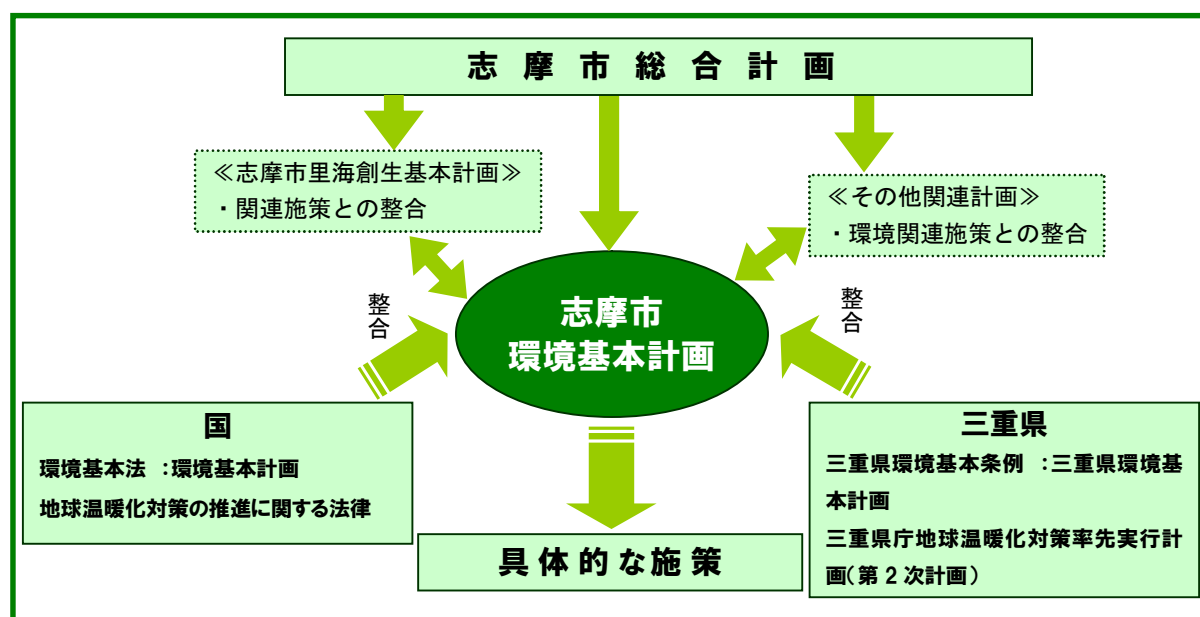
4 計画の範囲

本計画において対象とする環境は、以下のとおりとします。

環境の範囲	対象とする内容
地球環境	温室効果ガス、省エネルギー、再生可能エネルギー*など
自然環境	動物、植物、樹林地、農地、公園（自然公園、都市公園*）、水辺（海域、河川など）、自然との共生など
都市環境	ごみ、歴史・文化、景観など
生活環境	大気、水質、土壌、騒音、振動、悪臭など
参加・協働	環境学習、環境教育、環境情報、環境保全活動など

5 計画の位置づけ

本計画は、環境の保全と創造に関する最も基本となる計画です。市が行う環境に関わるすべての施策の策定や実施にあたっては、本計画との整合を図るものとします。また、本計画は「地球温暖化対策の推進に関する法律」第20条第2項に基づく地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を包含するものとします。



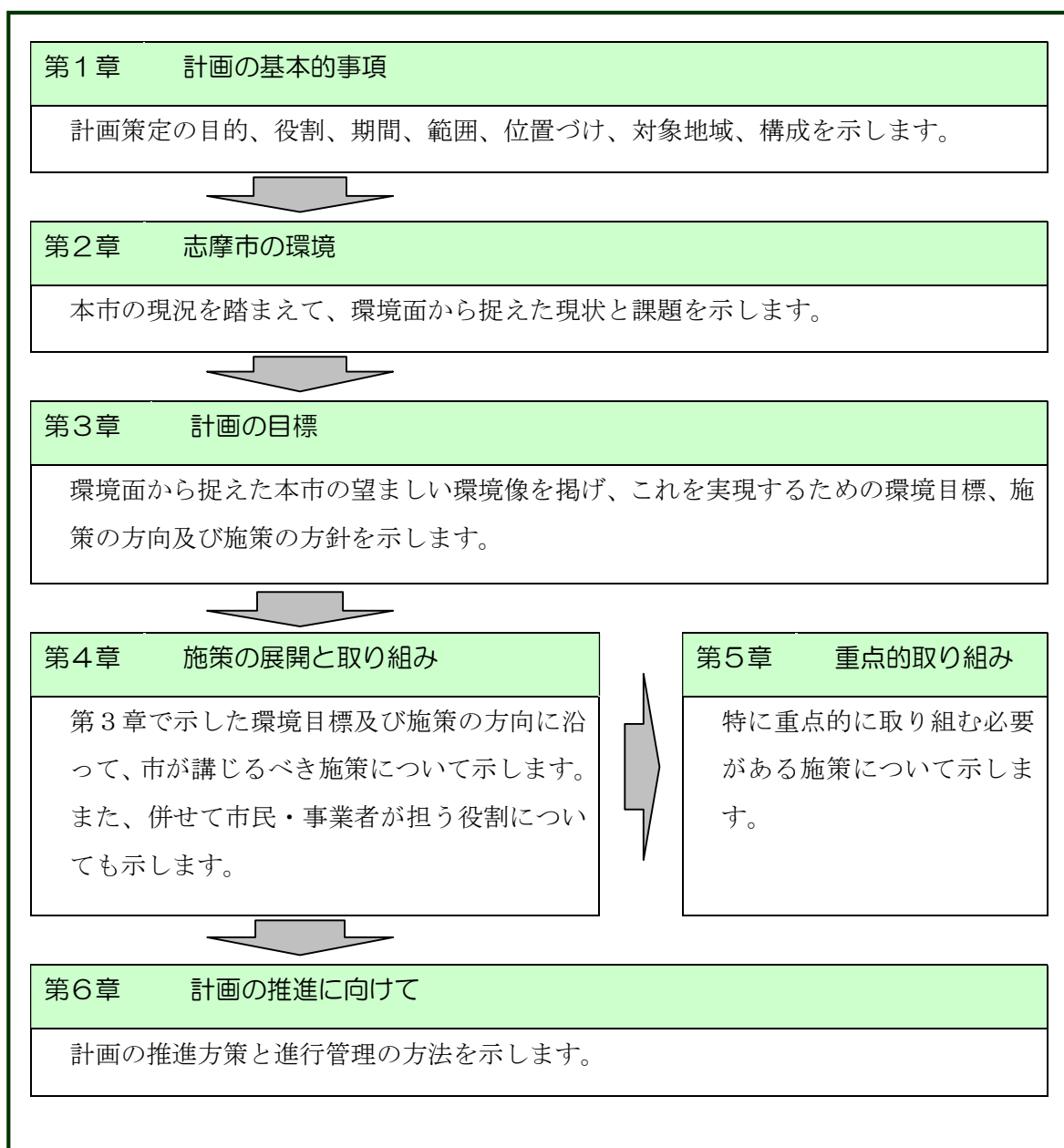
6 計画の対象地域

本計画は、志摩市全域（共同漁業権が設定されている海域を含みます。）を対象範囲とし、広域的な観点から、生活圏や文化圏が密接に関わる周辺地域との連携も考慮します。

7 計画の構成

本計画の構成に関しては、以下の構成を基本とします。

■本計画の構成



第2章 志摩市の環境

1 環境の現状

1) 本市の概況

(1) 位置・地勢

本市は、三重県の東南部に位置し、北部は伊勢市と鳥羽市に、西部は南伊勢町に接し、南部・東部は太平洋に面しています。延長は東西が約 19km、南北が約 20km、面積は 178.94km² です。平成 16 年 10 月 1 日に志摩郡 5 町の合併によって誕生し、市のほぼ全域が伊勢志摩国立公園の指定を受けています。地形は朝熊山地と先志摩台地に属し、先志摩台地は隆起海食台地としては日本最大です。沿岸部は英虞湾、的矢湾に代表される小さな島・岬・入り江の多いリアス海岸が発達しています。

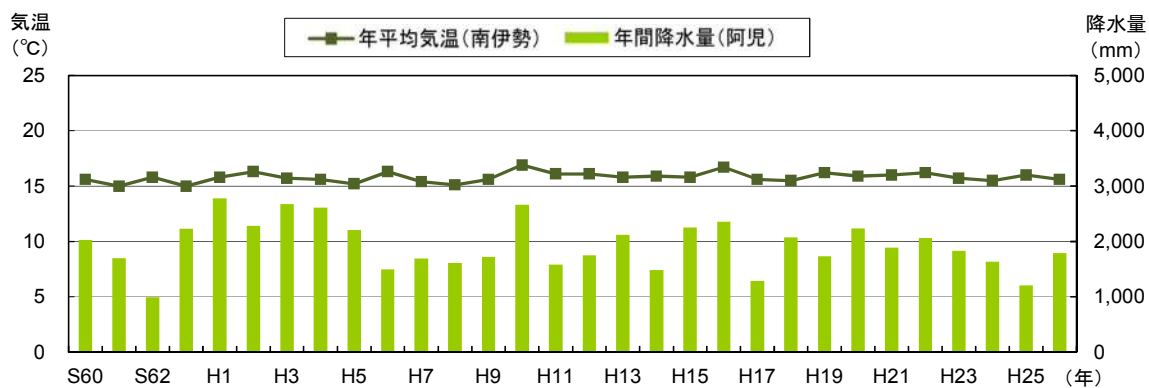


※海域は共同漁業権が設定されている範囲（145.17km²）を示しています。

(2) 気 象

気象庁のアメダス観測点〔気温（南伊勢）・降水量（阿児）〕の観測結果によると、平成26年の年平均気温は15.6℃、年降水量は1,788mmとなっています。過去30年間の平均では、年平均気温は15.8℃、年降水量は1,932mmとなっており、温暖な気候といえます。

◇年平均気温と年間降水量の推移

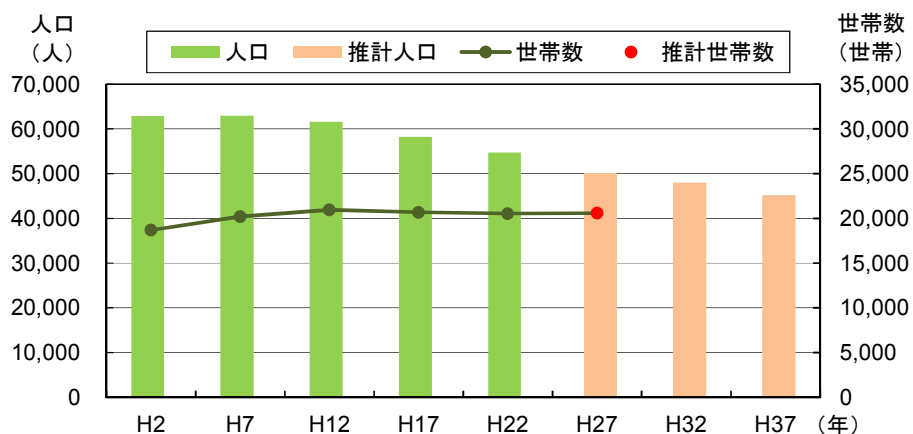


資料：「気象庁：気象統計情報」

(3) 人 口

本市の平成27年8月1日現在の推計人口は50,124人、推計世帯数は20,597世帯となっています。平成2年から現在までの推移をみると人口は減少傾向、世帯数は増加傾向にあります。志摩市人口ビジョンでは、人口減少対策を講じることで、10年後の平成37年には約45,000人を目指すこととしています。

◇人口と世帯数の推移（平成27年以降は推計）

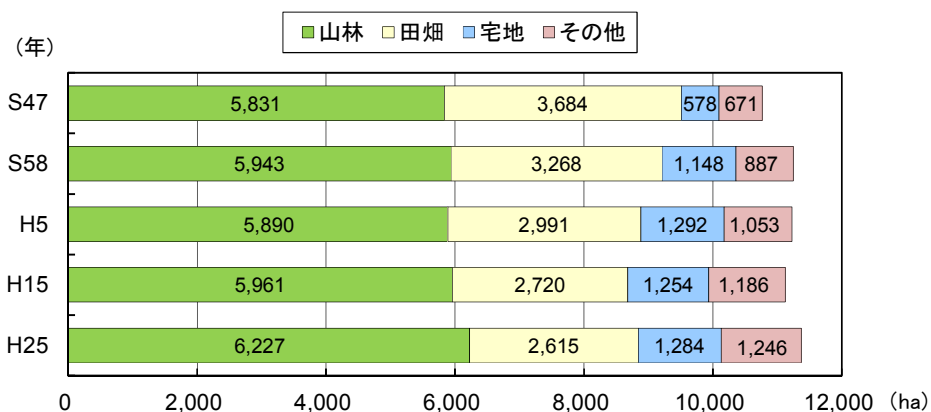


資料：「国勢調査」、「三重県」、「志摩市人口ビジョン」

(4) 土地利用

本市の土地利用は、山林をはじめ、田畑や原野などの自然的な土地利用が大部分を占めており、宅地は1割程度となっています。40年前と比較すると、山林の割合は大きく変化していないものの、田畑が減少し、宅地が増加しています。

◇土地利用（民有地）の割合



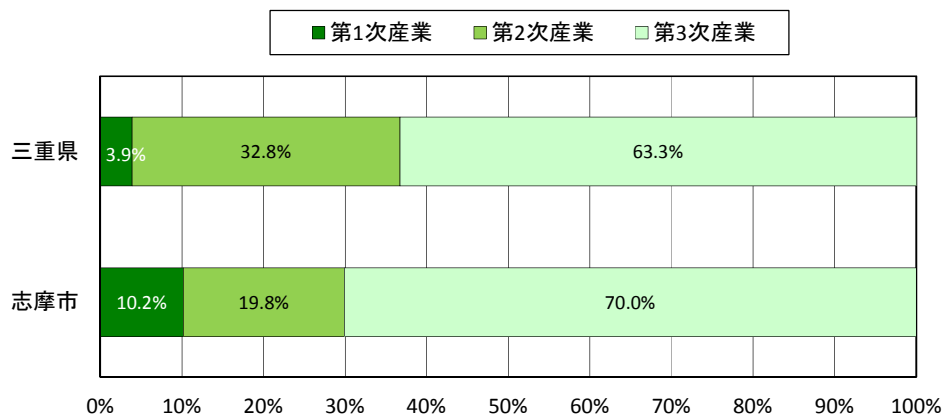
資料：「国土交通省国土地理院：全国都道府県市区町村別面積調」、「三重県」

(5) 産業構造

本市の産業は、穏やかで美しい英虞湾や矢湾及び太平洋に面した環境により、水産業と観光業が中心となっています。

産業別就業者割合は、第一次産業が約 10%、第二次産業が約 20%、第三次産業が約 70%となっています。第一次産業の占める割合が県平均（約 4%）の倍以上となっており、水産業が盛んな本市の特徴を示しています。

◇平成 22 年産業別就業者割合



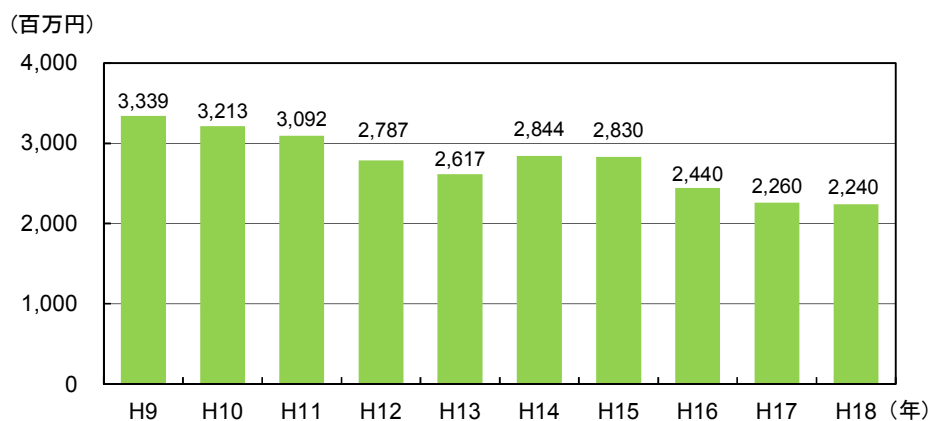
資料：「国勢調査」

(6) 第一次産業

本市の農業産出額は減少傾向にあり、平成9年から平成18年の10年間で約11億円減少しています。

本市の魚の水揚量は減少傾向にあり、平成26年度は約7,200トンと平成18年度より約5,000トン減少しています。また、真珠の生産量も減少傾向にあり、平成26年度は約1,200貫となっています。

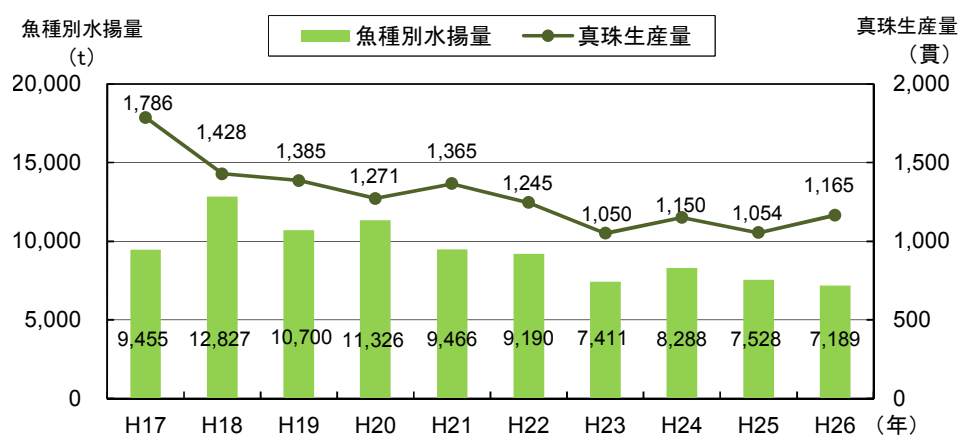
◇農業産出額の推移



※平成19年以降の市町村別の統計はありません。

資料：「生産農業所得統計」

◇魚種別水揚量・真珠生産量の推移

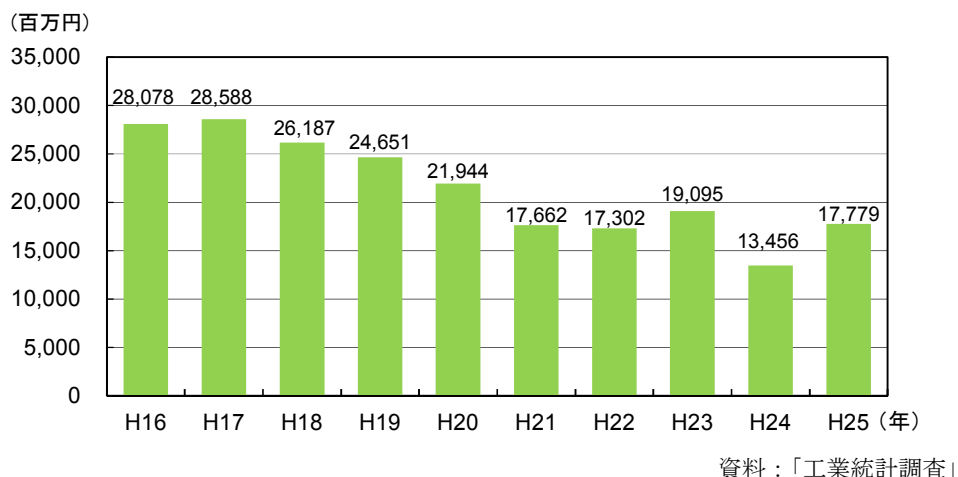


資料：「志摩市」

(7) 第二次産業

本市の製造品出荷額等は、平成 20 年まで 200 億円台で推移していました。しかし、平成 17 年の 285 億円をピークに減少傾向にあり、平成 25 年の出荷額は約 178 億円とピーク時から 100 億円以上減少しています。

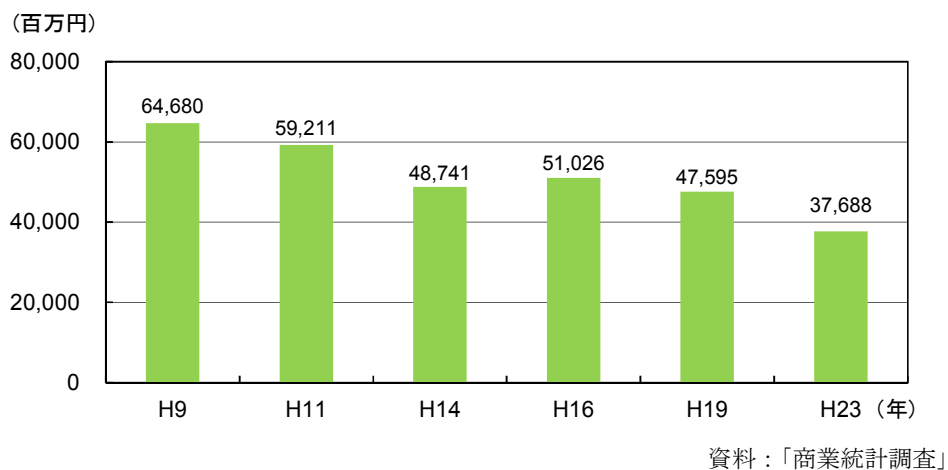
◇製造品出荷額等の推移



(8) 第三次産業

第三次産業は、公益事業、飲食業、教育産業などを含む産業の集合体であるため、全事業所を対象とした調査は行われておらず、ここでは小売業の年間商品販売額を示します。本市の小売業の年間商品販売額は、平成 9 年の約 647 億円から減少傾向にあり、平成 23 年の販売額は約 380 億円となっています。

◇小売業の年間商品販売額の推移

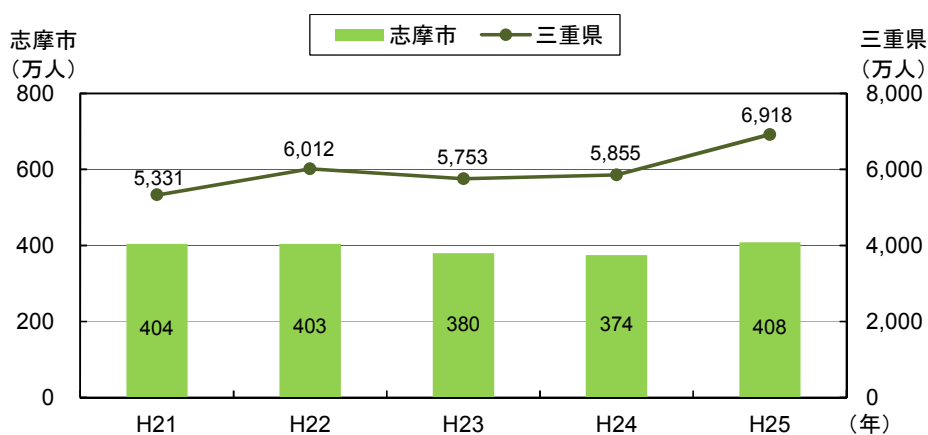


(9) 観 光

伊勢志摩は三重県内最大の観光地です。本市においては、英虞湾を一望出来る横山展望台やレジャー施設の志摩スペイン村、参観可能な灯台である安乗埼灯台・大王埼灯台、伊勢神宮の内宮別宮である伊雑宮など、海・山の自然や歴史的な資源を活かした数多くの観光資源があります。最近では、温暖な気候と豊かな自然を活かした様々なスポーツイベントや、志摩自然学校での自然体験なども人気があります。

平成 21 年から平成 25 年までの入込客数をみると、三重県全体では増加傾向にありますが、本市では 400 万人前後で推移しています。

◇入込客数の推移



資料：「観光レクリエーション入込客数推計」



伊雑宮御田植祭

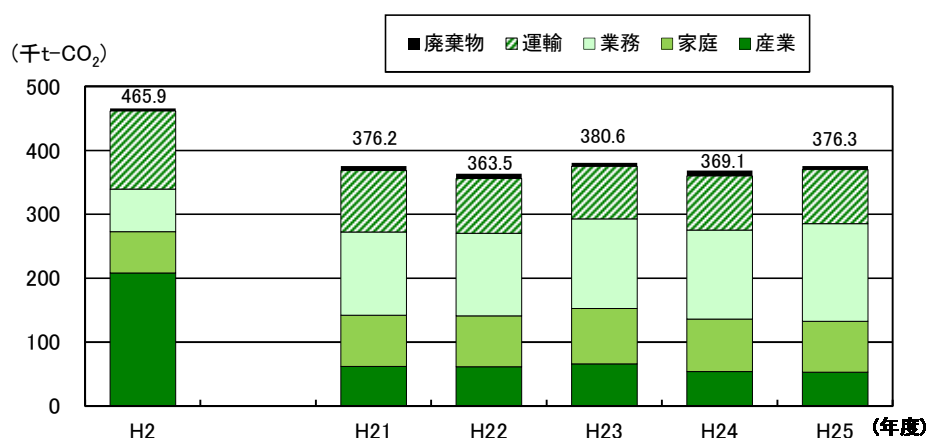
2) 地球環境

(1) 温室効果ガス排出量

本市における温室効果ガスの二酸化炭素（CO₂）の排出量は、平成 21（2009）年度には平成 2（1990）年度に比べ約 2 割減少し、平成 21 年度以降は、ほぼ、横ばいとなっています。

部門別にみると、平成 2 年度に比べ、産業部門及び運輸部門では減少していますが、家庭部門、業務部門では増加しています。平成 21 年度以降は、産業部門はやや減少から横ばい、運輸部門は平成 21 年度を除くと横ばい傾向にあります。家庭部門は平成 23 年度にやや増加、業務部門はやや増加しています。

◇本市における二酸化炭素（CO₂）の排出量の推移



◇本市における部門別の二酸化炭素（CO₂）の排出量の推移

単位：千 t-CO₂

部 門	H2 年度 (1990)	H21 年度 (2009)	H22 年度 (2010)	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013) 基準年度
産 業	208.3	62.3	61.4	65.7	53.9	53.3
家 庭	64.7	80.0	80.0	86.9	82.2	79.6
業 務	67.0	130.5	129.0	140.1	139.4	152.4
運 輸	121.8	96.0	85.5	82.4	84.9	85.3
廃棄物	4.1	7.4	7.6	5.5	8.8	5.7
合 計	465.9	376.2	363.5	380.6	369.1	376.3

資料：平成 2 年度は、「環境省（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト）」による。

平成 21～25 年度は、資料 7 二酸化炭素排出量の推計の計算方法に基づき算定。

四捨五入しているため、合計に一致しない場合があります。

(2) 市の事業による温室効果ガス排出量

本市では、市役所の事務及び事業を対象とする「志摩市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づいて、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。この事務事業による温室効果ガス排出量は、平成25年度は8,719.3 t-CO₂で、事務事業編の基準年度（平成18年度）と比べ23.5%削減しています。

(3) 公共施設における再生可能エネルギー導入状況

本市では、平成9年度から公共施設において再生可能エネルギー発電設備の導入を推進しています。太陽光をはじめとする再生可能エネルギー発電設備は、市庁舎や学校など10施設に設置されており、設備容量の合計は約290kWとなっています。

◇公共施設における再生可能エネルギー導入状況（出力10kW以上）

施設名	設置年度	出力(kW)	発電方式
鵜方幼稚園	平成9年度	10.5	太陽光
磯部浄水場	平成14年度	150	太陽光
ひまわり保育所	平成15年度	10	太陽光
磯部生涯学習センター	平成16年度	10	太陽光
志摩市庁舎	平成20年度	10	太陽光
浜島小学校	平成21年度	20	太陽光
磯部浄水場	平成21年度	32	水力
志摩市学校給食センター	平成25年度	50	太陽光

※平成25年度末現在

資料：「志摩市」

地球温暖化の志摩市への影響を考えよう

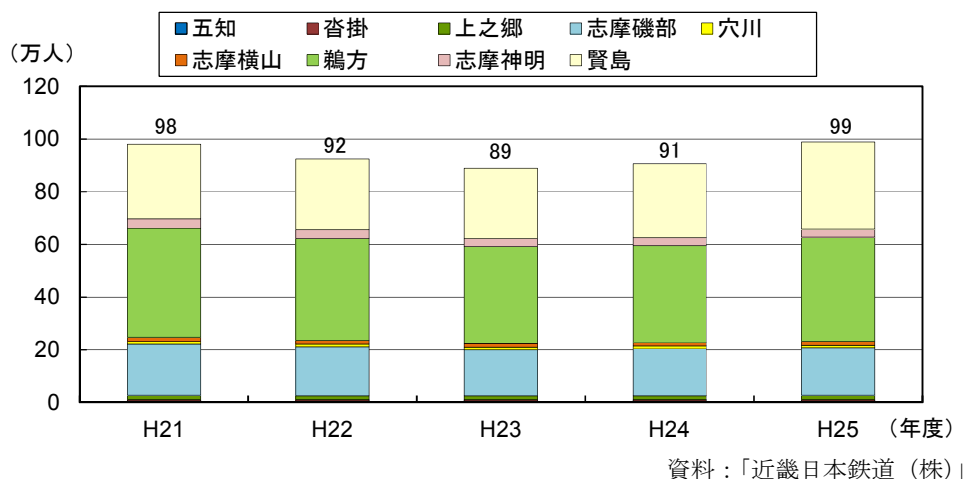
温室効果ガス排出量の削減は、地球温暖化対策として最も重要なものです。近年における本市の二酸化炭素排出量はほぼ横ばいですが、世界的には増大しつつあります。

このため、気候変動は避けられないこととして、その影響に適応する対策を検討する「適応策」も非常に重要と考えられています。本市では、農林水産業や観光業など、気候変動の影響を直接受ける産業が盛んです。地球温暖化の影響を自分のこととして考え、備えておく必要があります。

(4) 公共交通

市内の鉄道（近鉄志摩線）各駅における乗車人員数は、平成 21 年度以降減少傾向にありましたが、平成 24 年度以降は増加に転じています。

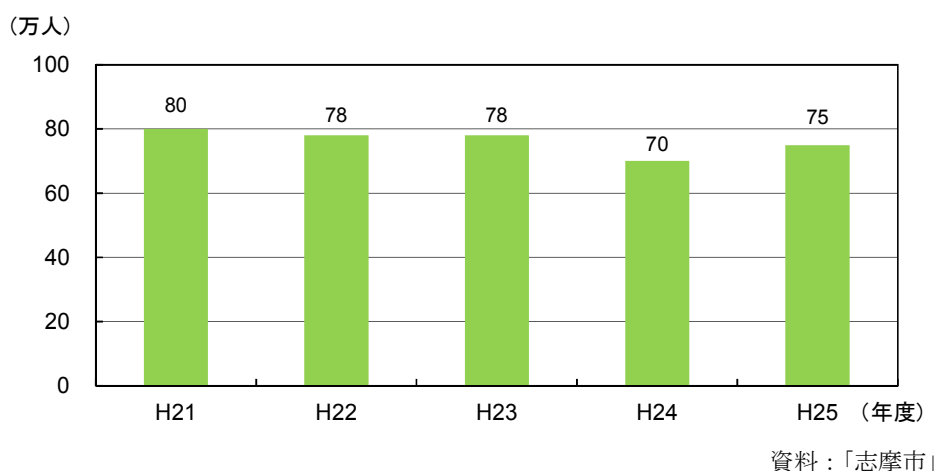
◇近鉄志摩線各駅別旅客乗車人員の推移



市内路線バスの年間乗車人員は、平成 21 年度には約 80 万人でしたが、平成 22 年度以降は 70 万人台で推移しています。

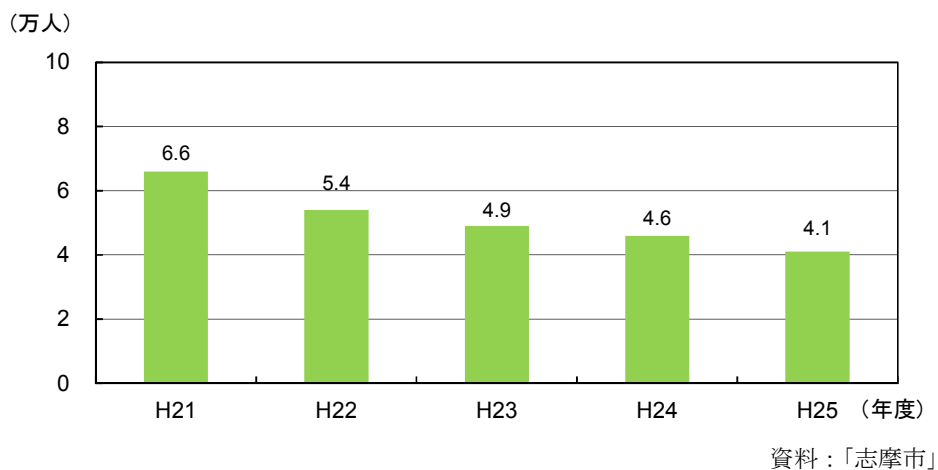
また、本市では、磯部地域において予約運行型バス「ハッスル号」を運行しています。

◇市内路線バス年間乗車人員の推移



本市の主要な航路としては、英虞湾内指定航路、県道船及び渡鹿野渡船があります。市内主要航路の年間乗船人員は、平成21年度には6万人を超えていましたが、平成25年度には約4万人に減少しています。

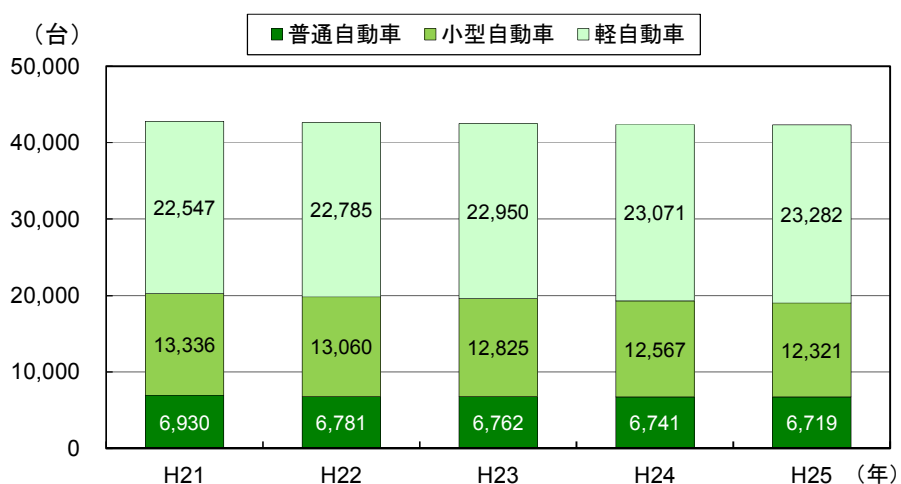
◇市内主要航路年間乗船人員の推移



(5) 自動車保有台数

本市における自動車保有台数は、約42,000台で推移しています。内訳をみると、普通自動車及び小型自動車は減少傾向であるのに対し、軽自動車は増加傾向にあります。

◇自動車保有台数の推移



※特殊車両・被けん引などは除きます。

資料：「三重県自動車数要覧」、「三重県軽自動車協会資料」

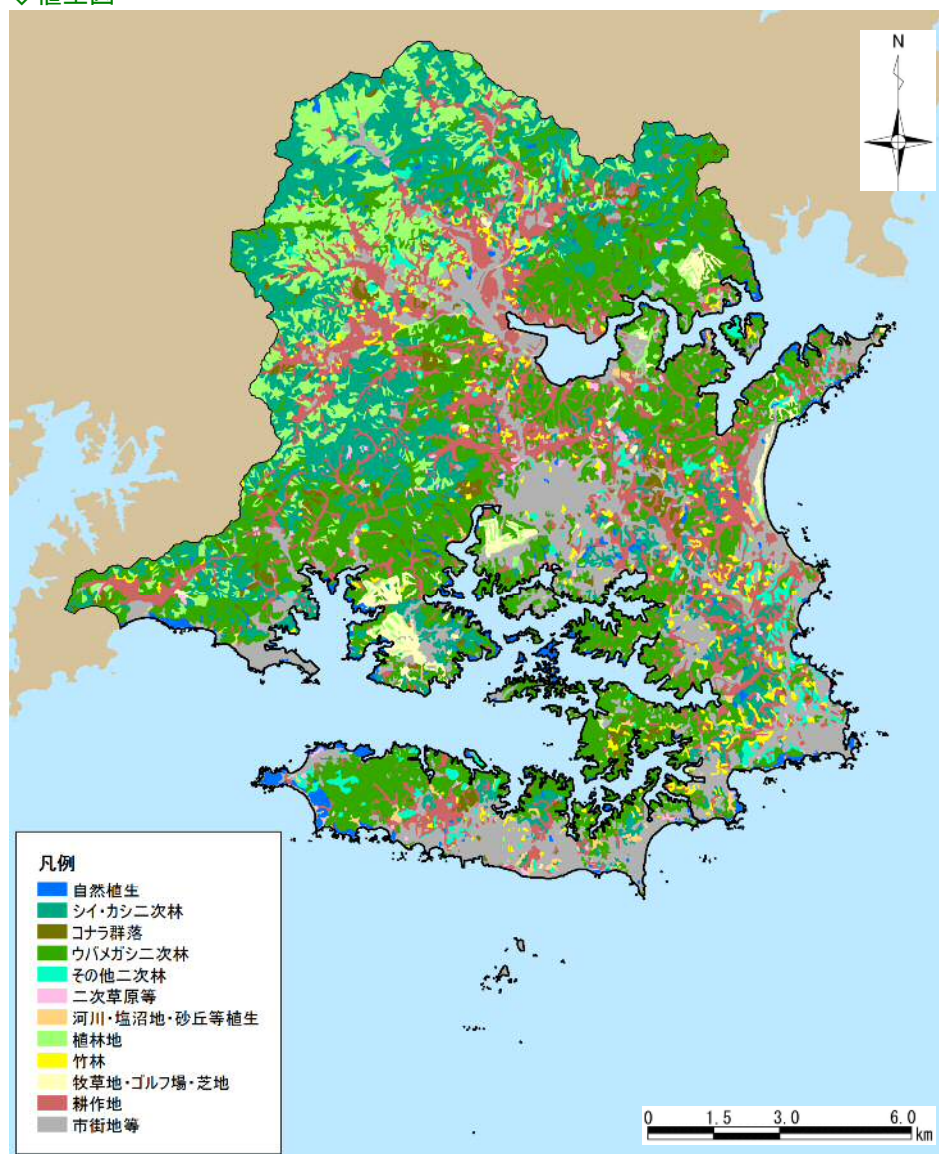
3) 自然環境

(1) 自然環境の概要

本市の植生は、沿岸部を中心にウバメガシ二次林が発達し、北西の山間部にはシイ・カシ二次林やスギ・ヒノキなどの植林地が広がっています。

本市では、特定植物群落*として3箇所（伊雑宮社叢、宇気比神社樹叢（浜島町）、和具大島暖地性砂防植物群落）が選定されています。また、天然記念物として県指定が2件（和具大島暖地性砂防植物群落、宇気比神社樹叢（浜島町））、市指定が8件（阿児町神明のトキワガキ群生、阿児町鶴方のヒメコオホネ自生池、磯部町坂崎の隣江寺のイチヨウ、隣江寺のクスノキ、磯部町恵利原の家建の茶屋跡のオオシマザクラ、磯部町迫間の玉泉庵のナギ、磯部町的矢の小的矢の日和山のタブノキ、的矢村神社のイスノキ）あります。

◇植生図



資料：「第7回自然環境保全基礎調査」

(2) 水辺環境

本市の海域は、共同漁業権が設定されている範囲について、英虞湾、的矢湾、太平洋（熊野灘）の3つに区分されます。本市の海域では、三重県水産研究所や漁業者などと連携した環境調査などを実施しています。特に英虞湾においては、「海の健康診断*」を活用した環境影響評価に関する調査研究が行われており、湾が本来持っていた栄養を蓄えたり、湾外に出したりする機能が弱っているところに、多くの栄養が流入し、湾を不健康にしていると診断されています。

◆英虞湾沿岸域

概要	英虞湾は、湾口がせまく、すり鉢状の地形をした閉鎖的な湾であり、細長く入り組んだ湾奥部では水の流れが滞りやすいため、海底付近の溶存酸素量が低下しやすくなっています。 さらに、生活排水*や産業排水の増加による赤潮プランクトンの沈降や、真珠養殖に伴う有機物の沈降などにより、底質の悪化が進んでいます。
主な河川	前川、西川、後沖川、奥の野川、迫子川、清水川、桧山路川、南張川、湯夫川
自然地形など	賢島、間崎島、横山、登茂山、金比羅山、深谷水道など

◆的矢湾沿岸域

概要	的矢湾は、広い湾口部と湾奥部の伊雑ノ浦が細い水道状の中央部でつながった形状をなしており、潮汐による海水の攪拌が進むことから溶存酸素量の低下は英虞湾ほど顕著ではありませんが、湾奥部では有機物の堆積が著しく、アマモ場が失われています。
主な河川	日出川、前川、大谷川、池田川、地藏川、磯部川、野川、山田川、藤谷川
自然地形など	渡鹿野島、浅間山、青峰山、安乗崎、天の岩戸など

◆太平洋（熊野灘）沿岸域

概要	太平洋沿岸においては、海洋環境の変化によると考えられる藻場の減少が報告されており、深刻な問題となっています。
主な河川	東海川、湯夫川、南張川
自然地形など	登茂山、和具大島・小島、金比羅山、深谷水道、大王崎、安乗崎、御座白浜、国府白浜、あづり浜、阿児の松原など

(3) 動植物

三重県レッドデータブック 2015*によると、本市にはシロチドリ（鳥類）、アカウミガメ（爬虫類）、ゲンゴロウ（昆虫類）、シオマネキ（甲殻類）など 233 種の重要な動物とオニバス、アサザ、コアマモなど 111 種の重要な植物が生息・生育していると考えられています。また、希少野生動植物主要生息生育地が 4 箇所選定されています。

一方、ミシシippアカミミガメ、オオフサモ、ユッカランなどの外来種*も生息・生育しており、生態系への被害を防ぐため、駆除活動が行われています。

◇本市に生息すると考えられる重要な動物種数

カテゴリー区分		条 件	動物 合計	種 数							
				哺乳類	鳥類	両生類・ は虫類	魚類	昆虫類	クモ類	貝類	甲殻類
絶 滅		三重県内ではすでに絶滅したと考えられる種	3 (18)	0 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	3 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
野生絶滅		三重県内で飼育・栽培下でのみ存続している種	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
絶滅Ⅰ 危 類 惧	絶滅危惧ⅠA類	三重県内でごく近い将来における絶滅の危険性が極めて高い種	23 (103)	0 (1)	6 (14)	0 (0)	0 (11)	16 (57)	0 (2)	1 (18)	0 (0)
	絶滅危惧ⅠB類	三重県内でⅠA類ほどではないが、近い将来における絶滅の危険性が高い種	40 (135)	0 (3)	4 (9)	0 (0)	2 (9)	19 (74)	0 (2)	14 (36)	1 (2)
絶滅危惧Ⅱ類		三重県内で絶滅の危険が増大している種	53 (208)	0 (8)	3 (21)	3 (7)	3 (13)	16 (99)	0 (6)	26 (51)	2 (3)
準絶滅危惧		三重県内では生息条件の変化によっては、「絶滅危惧種」に移行する要素を持つ種	98 (244)	4 (5)	5 (18)	1 (3)	3 (5)	32 (107)	3 (11)	44 (85)	6 (10)
情報不足		三重県内では評価するだけの情報が不足している種	19 (162)	0 (3)	0 (7)	0 (1)	0 (2)	10 (83)	0 (6)	5 (49)	4 (11)
合 計			236 (870)	4 (23)	18 (69)	4 (11)	8 (41)	96 (434)	3 (27)	90 (239)	13 (26)

※1 「三重県レッドデータブック 2015」のメッシュ図等において、本市に分布すると記載されている種数を計数しました。

※2 () 内は「三重県レッドデータブック 2015」掲載種数を示します。

資料：「三重県レッドデータブック 2015」

◇本市に生育すると考えられる重要な植物種数

カテゴリー区分		条 件	種数
絶 滅		三重県内ではすでに絶滅したと考えられる種	4 (67)
野生絶滅		三重県内で飼育・栽培下でのみ存続している種	0 (2)
絶滅 I 危 類 惧	絶滅危惧 I A 類	三重県内でごく近い将来における絶滅の危険性が極めて高い種	11 (258)
	絶滅危惧 I B 類	三重県内で I A 類ほどではないが、近い将来における絶滅の危険性が高い種	23 (389)
絶滅危惧 II 類		三重県内で絶滅の危険が増大している種	45 (453)
準絶滅危惧		三重県内では生息条件の変化によっては、「絶滅危惧種」に移行する要素を持つ種	31 (380)
情報不足		三重県内では評価するだけの情報が不足している種	1 (193)
合 計			115 (1742)

※1 「三重県レッドデータブック 2015」のメッシュ図等において、本市に分布すると記載されている種数を計数しました。

※2 () 内は「三重県レッドデータブック 2015」掲載種数を示します。

資料：「三重県レッドデータブック 2015」

本市では、市民調査員及び三重県立水産高校とともに、NPO*法人日本国際湿地保全連合が提唱する干潟市民調査手法を用いて、英虞湾の干潟において、平成22年度より毎年春の大潮の干潮時に海岸生物調査を実施しています。

調査の結果、主に貝類（腹足綱・二枚貝綱など）や甲殻類（軟甲綱など）が多く確認されています。その中でも、シオヤガイ、オキシジミ、イボウミニナ、ウミニナ、ヘナタリ及びマガキといった海岸生物が多く生息していることが毎年確認されています。

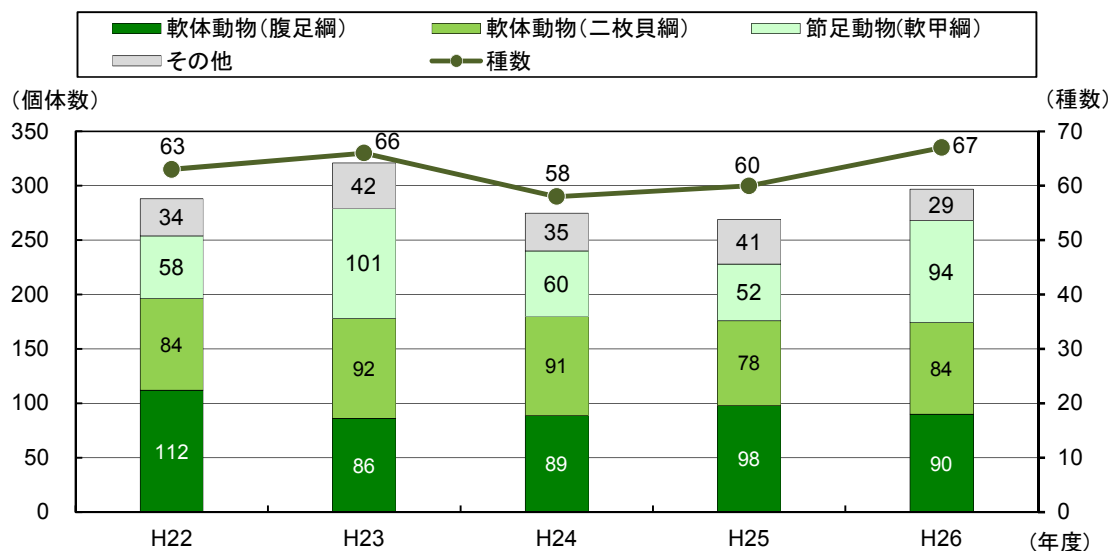
◇英虞湾における海岸生物調査結果概要（上位10種）

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
オキシジミ	シオヤガイ	シオヤガイ	シオヤガイ	シオヤガイ
シオヤガイ	マガキ	マガキ	マガキ	オキシジミ
イボウミニナ	コメツキガニ	オキシジミ	スガイ	スガイ
ウミニナ	ヘナタリ	ウミニナ	ヘナタリ	イボウミニナ
ヘナタリ	オキシジミ	スガイ	イボウミニナ	マガキ
スガイ	ヤドカリの仲間	ヘナタリ	オキシジミ	ヘナタリ
マガキ	チゴガニ	イボウミニナ	ウミニナ	ウミニナ
ゴカイの仲間	ウミニナ	ケフサイソガニ	ケフサイソガニ	ケフサイソガニ
ケフサイソガニ	ゴカイの仲間	タカノケフサイソガニ	ゴカイの仲間	ユビナガホンヤドカリ
チゴガニ	ヒモイカリナマコ	ヤドカリの仲間	シボリガイ	ゴカイの仲間

※個体数の多い順に並べて、10番目までに含まれる種を上位10種としました。

資料：「志摩市」

◇英虞湾における海岸生物調査結果概要（個体数及び種数）



資料：「志摩市」

(4) 自然公園

本市は、陸域全域と陸域地先 1km 以内の海面（但し、港湾区域（海域）及び漁港区域（海域）を除く）が伊勢志摩国立公園の指定を受けています。

伊勢志摩国立公園は、本市のほか、伊勢市、鳥羽市及び南伊勢町にまたがり、面積は陸域が 55,544ha、海域が 19,100ha で、昭和 21 年 11 月 20 日に戦後初の国立公園として指定を受けています。特徴としてはリアス海岸を形成する日本有数の海の国立公園です。気候が温暖で、温暖性の常緑広葉樹や南国に咲く海浜植物などが多くみられます。こうした自然景観に加え、英虞湾を彩る真珠貝の養殖筏やアオサの養殖網、的矢湾を代表する牡蠣の養殖、太平洋沿岸でみられるアワビやサザエなどの漁にいそしむ海女や刺し網からイセエビを外す漁師の姿など、人と自然の関わりも伊勢志摩国立公園の大きな特色となっています。

また、本市には情報発信をはじめ、自然観察会の開催など伊勢志摩国立公園の魅力を伝える施設として横山ビジターセンターがあり、パークボランティアが自然と人との橋渡しを行っています。

◇伊勢志摩国立公園区域図



- ・第1種特別地域：特別保護地区に準ずる景観を有し、特別地域のうちでは風致を維持する必要性が最も高い地域であって、現在の景観を極力保護することが必要な地域
- ・第2種特別地域：特に農林漁業活動については努めて調整を図ることが必要な地域
- ・第3種特別地域：特に通常の農林漁業活動については原則として風致の維持に影響を及ぼすおそれが少ない地域
- ・普通地域：特別地域などに指定されていない自然公園の地域

(5) 公 園

市内の都市公園は、総合公園（阿児ふるさと公園）、運動公園（浜島ふるさと公園）、地区公園（磯部ふれあい公園）及び街区公園（11箇所）の合計14箇所があります。

また、特殊公園として都市計画決定された墓園（浜島墓園）が1箇所あります。

面積は、阿児ふるさと公園が10.4haと最も大きく、次いで磯部ふれあい公園の5.0haであり、都市公園の14箇所の合計面積は20.8haが整備されており、浜島墓園の3.3haを含めると24.1haとなります。

平成25年度の本市全体に対する市民一人当たりの都市公園等面積は4.42m²/人であり、県平均の9.90m²/人や全国平均の10.10m²/人を下回っている状況にあります。

都市公園の機能に準ずる公園（条例で位置づけられている公園）として31箇所、面積は161.7haが整備されています。面積はともやま公園が111.0haと最も大きく、次いで国府白浜園地や漁火の森が10haを超える規模となっています。しかし、大部分の公園が1ha未満と規模の小さい公園となっています。

本市の緑は、主要な産業である農林水産業及び観光業と密接に結びついています。



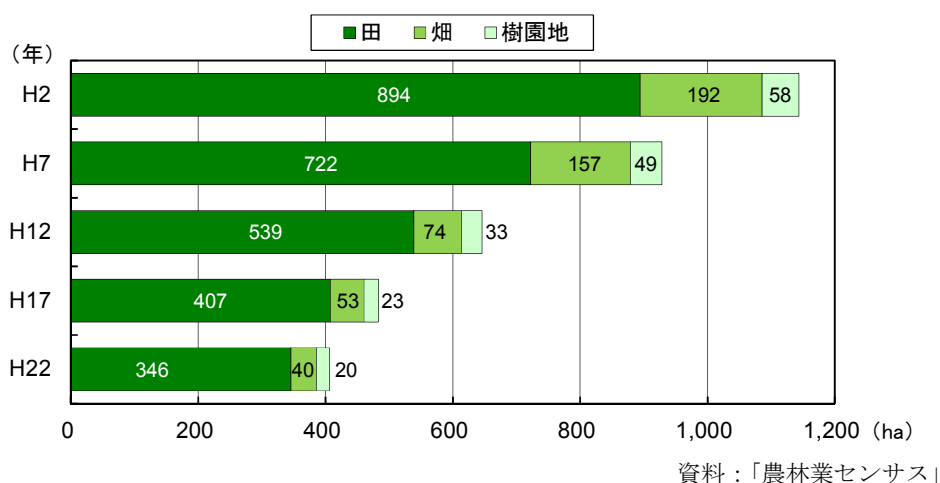
ともやま公園

(6) 農 地

本市の経営耕地面積*は減少傾向にあり、平成 22 年の経営耕地面積は約 400ha と 20 年前の平成 2 年から約 64%減少しています。特に畑の減少率が高くなっています。

山間部では、有害鳥獣による農作物被害が深刻化しているため、有害鳥獣駆除や獣害対策資材（電気牧柵器）の購入補助を行っています。

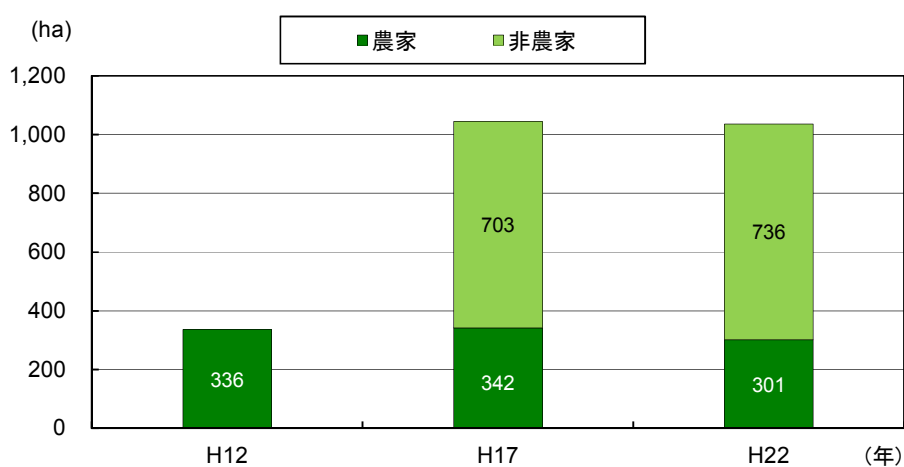
◇経営耕地面積の推移



(7) 耕作放棄地

本市の耕作放棄地は、非農家の占める割合が多くなっています。平成 17 年と平成 22 年と比較すると、農家では減少しているのに対し、非農家では増加しています。

◇耕作放棄地面積の推移



※平成 12 年の非農家のデータは公表されていない。

資料：「農林業センサス」

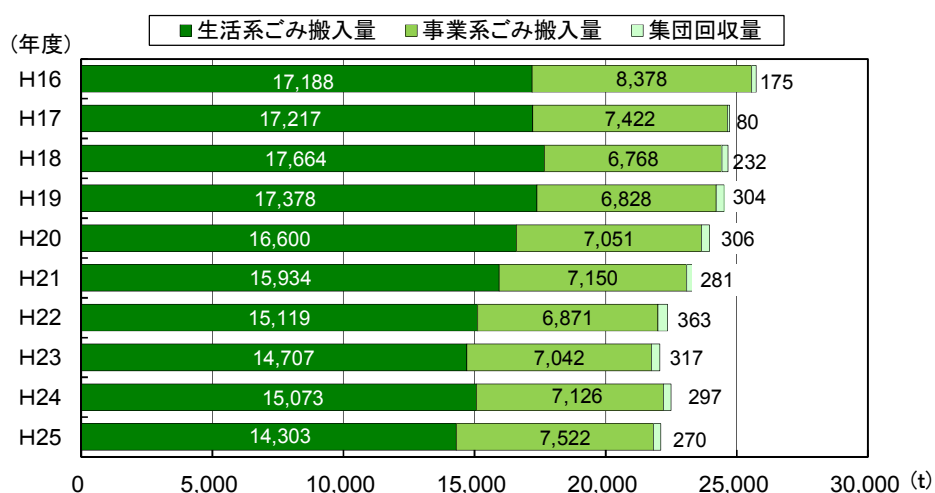
4) 都市環境

(1) ごみ

平成26年1月より市内全域における分別区分を統一しました。現在は、3種分別（可燃ごみ、不燃ごみ(2種類)、資源(8種類)）となっています。

ごみ総排出量は減少傾向にあります。市民1人1日当たりのごみ排出量は、ほぼ横ばい傾向にあり、県平均より多い状況にあります。

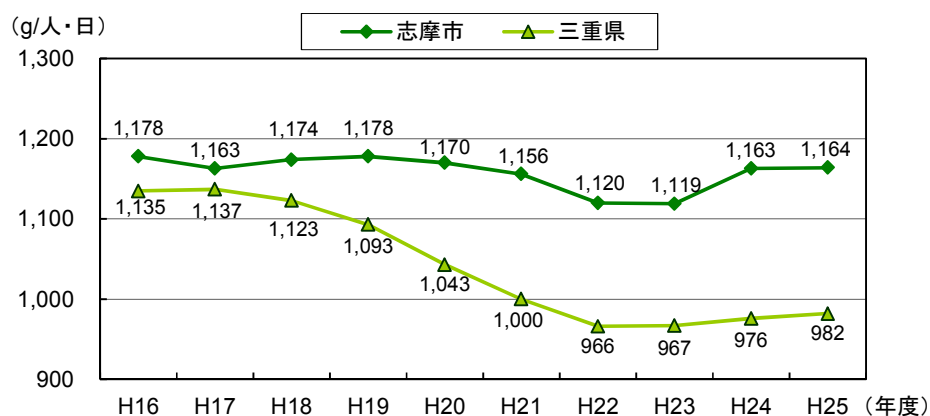
◇ごみ総排出量の推移



※ごみ総排出量＝生活系ごみ搬入量＋事業系ごみ搬入量＋集団回収量

資料：「一般廃棄物処理実態調査」、「志摩市」

◇1人1日当たりのごみ排出量の推移



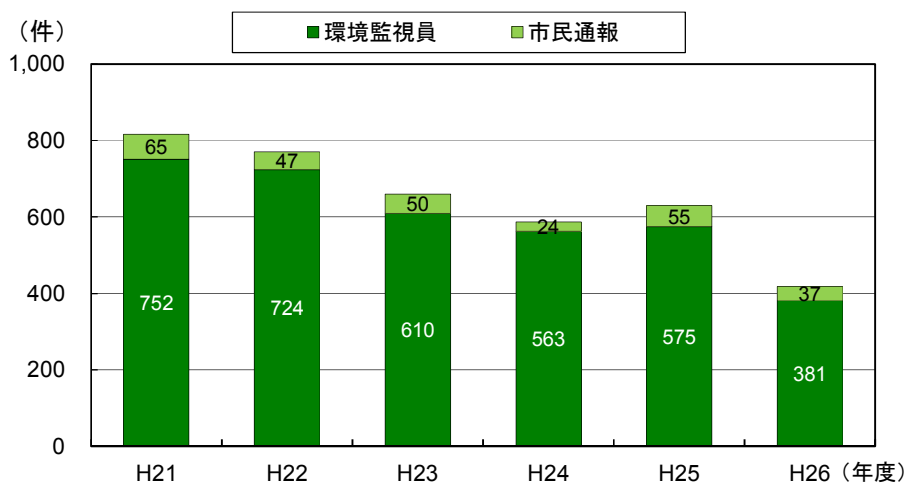
※1人1日当たりのごみ排出量＝ごみ総排出量/総人口

資料：「一般廃棄物処理実態調査」、「志摩市」

(2) 不法投棄

本市には、環境監視員及び市民から不法投棄に関する情報が寄せられています。報告件数は減少傾向にあり、平成26年度は418件と平成21年度の約半数となっています。

◇不法投棄報告件数の推移

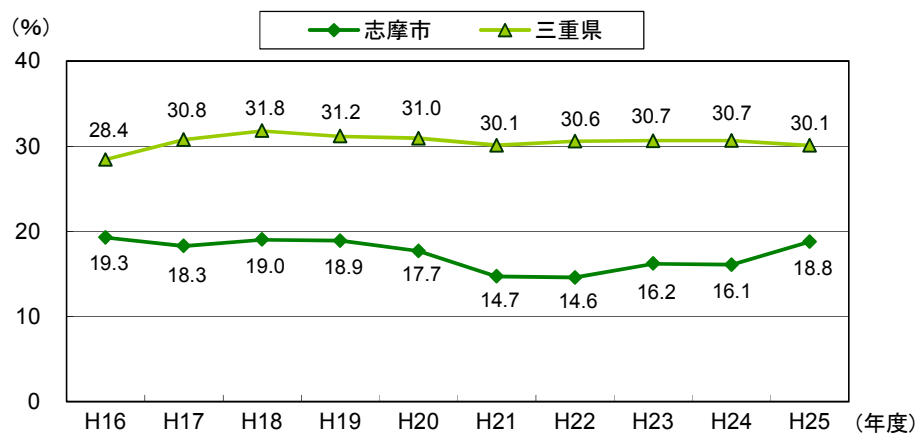


資料：「志摩市」

(3) リサイクル

本市の近年のリサイクル率は16%台でしたが、平成25年度は分別方法を変更したことにより、18%台に上昇しました。県平均は約30%で推移していますので、県平均を大きく下回っている状況にあります。

◇リサイクル率の推移



※リサイクル率=〔資源化量合計+集団回収量〕/〔ごみ処理量+集団回収量〕

資料：「一般廃棄物処理実態調査」

(4) 集団資源回収

本市では、自治会や子ども会などの住民団体による集団回収を促進しており、回収重量に応じた奨励金が交付されています。

(5) 生ごみ処理機購入助成制度

本市では、家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機の購入費用の助成を行っています。平成16年度から平成25年度までの累計助成基数は443基となっています。

(6) 歴史・文化

本市には、「伊雑宮」、「波切のわらじ曳き」、「宇気比神社」、「石仏（潮仏）」など、歴史と文化に溢れる多くの観光資源があります。また、「銅造如来坐像」、「安乗の人形芝居」及び「磯部の御神田」は、国指定の文化財となっています。平成26年1月には「鳥羽・志摩の海女による伝統的素潜り漁技術」が三重県無形民俗文化財に指定されました。

本市では、市内に受け継がれている伝統文化（行事）の保存、継承並びに後継者育成を図るための事業を実施しており、志摩市歴史民俗資料館には、本市の生活の知恵や、郷土の祭りに関わる資料などの文化財が収集・保存されています。

(7) 景 観

本市は、ほぼ全域が伊勢志摩国立公園の指定を受けており、市内には山地や山麓部農地や集落、入り組んだ地形により囲まれた養殖筏の浮かぶ的矢湾や英虞湾を取り囲むリアス海岸や、大王崎や安乗崎の岬、熊野灘沿岸の地形など、美しく多様な景観が地域ごとにあり、古くから地域の自然環境や生活文化の中で育まれた景観要素を有しています。横山展望台やともやま展望台からの眺望は絶景であり、英虞湾は「21世紀に残したい日本の風景」（NHK）において6位に選ばれました。また、国道260号は、「日本風景街道」や「日本の道100選」などに登録、選定され、「夢海道・黒潮シーサイドウェイ」という愛称で親しまれています。

日本の原風景ともいえる本市の美しい自然や景観は、平成28年5月に賢島で開催される主要国首脳会議（サミット）の選定理由のひとつに挙げられています。

5) 生活環境

(1) 大 気

本市では、三重県環境総合監視システム（鶴方測定局）により、大気汚染の測定が行われています。

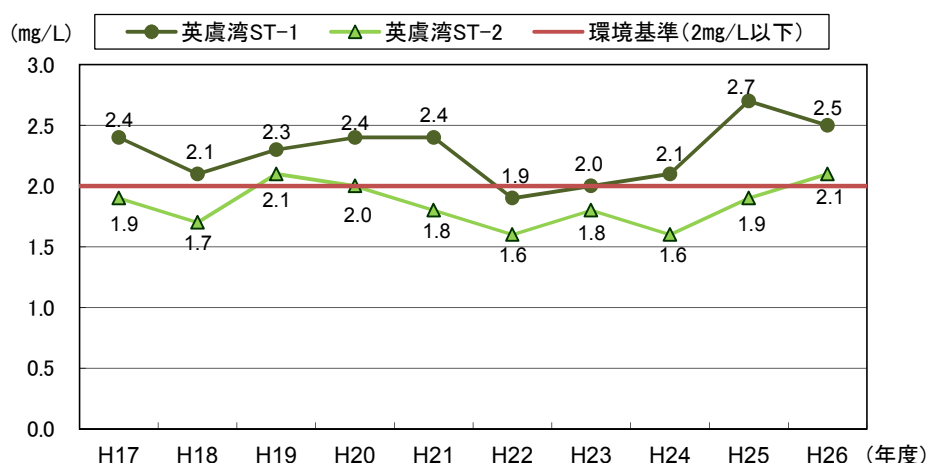
平成 25 年度及び平成 26 年度の測定結果では、二酸化硫黄、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質*は環境基準*を達成していますが、光化学オキシダント*は達成していません。また、微小粒子状物質（PM2.5）は平成 25 年度は環境基準を達成していませんでしたが、平成 26 年度は環境基準を達成しています。

(2) 水 質

本市では、英虞湾、的矢湾及び河川などの定点において、水質調査が行われています。そのうち、英虞湾の2地点における海域の水質汚濁の指標となるCOD*（化学的酸素要求量）については、両地点ともに値はほぼ横ばいで推移しており、過去10年間の環境基準達成状況をみると、英虞湾の湾奥部であるST-1では大部分の年度で達成していませんが、湾口部であるST-2では概ね達成しています。

逢坂山の中腹にある洞窟から湧出する恵利原の水穴（天の岩戸）は、志摩用水の源流であり、環境省の「名水百選」に選ばれています。

◇英虞湾におけるCOD（75%値）の推移

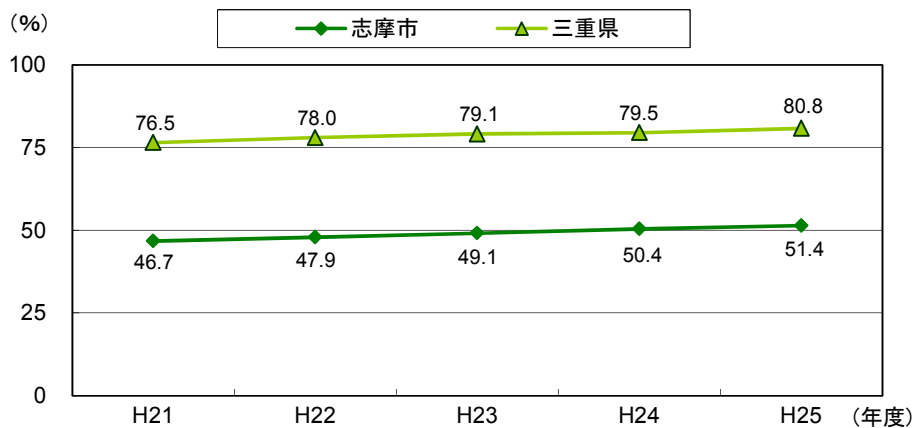


資料：「公共用水域及び地下水の調査結果」

(3) 生活排水

本市の生活排水処理施設は、公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設及び個人処理施設（浄化槽）から構成されています。生活排水処理施設の整備率は緩やかに上昇し、平成25年度には51.4%となっていますが、三重県全体の整備率と比較すると低い状況にあります。

◇生活排水処理施設整備率の推移



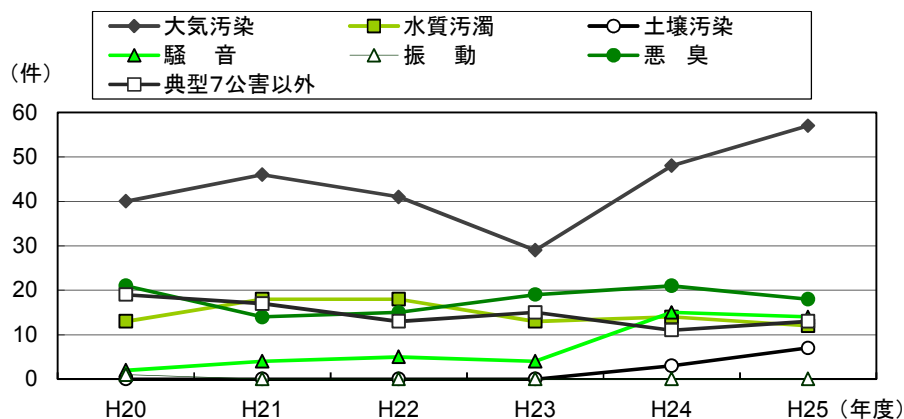
※生活排水処理施設整備率=供用人口／行政区域人口×100

資料：「三重県統計書」

(4) 苦情件数

本市における苦情件数は、各項目ともにほぼ横ばいで推移しています。平成25年度は、大気汚染に対する苦情が57件と最も多く、次いで悪臭（18件）に対する苦情が多い状況にあります。大気汚染には「野外焼却」も含まれています。

◇苦情件数の推移



資料：「三重県統計書」

6) 参加・協働

(1) 環境学習・教育

市内のすべての小中学校が、毎年6月5日の「学校環境デー」を中心に、年間を通して地域や学校の特色を生かした環境教育を行っています。多くの学校が通学路や海岸など、地域全体の清掃活動を行い、ごみの分別にも取り組んでいます。

本市では里海学習を推進するとともに、「自然環境の保全と利用」をテーマに学びの場を提供する「里海学舎」の構築を目指しています。

このほか、環境省による伊勢志摩国立公園の自然や身の回りの生き物の大切さを伝える出前授業の実施や、こどもエコクラブ*に加盟し、地域の中で楽しみながら、主体的に継続的な環境活動や環境学習を行っている学校もあります。

遊休地を活用した干潟再生事業では、市民が参加できる学習機会の創出及び環境学習を担う人材の育成に取り組んでおり、志摩自然学校では、観光客を対象に新しい里海創生の取り組みを盛り込んだツアーの開発を行っています。

(2) 環境保全活動

平成25年度には幼稚園1園、小学校17校、中学校8校が清掃美化活動、幼稚園8園、小学校15校、中学校5校が栽培体験活動を行いました。

志摩市美化パートナー事業には21団体が登録（平成25年度）しており、公共施設や周辺の除草・清掃・花壇づくりなどの活動を行っています。

また、美しい沿岸域維持のための美化活動を推進するため、ポイ捨て防止啓発を強化するとともに、市民団体などによる浜掃除などが行われています。

(3) 情報発信

環境関連の情報発信として、広報誌をはじめ、ホームページやケーブルテレビ行政チャンネル、各種イベントなどを通じて普及・啓発を行っています。

2 今後の課題

第1章で示した「環境の範囲」に基づいて、本市における環境の現状、アンケート及び市民会議を踏まえて、今後の課題を以下のとおり整理しました。

1) 地球環境

- 市内の温室効果ガス排出量を定期的に把握するとともに、その削減に向けた取り組みを強化する必要があります。
- 市民一人ひとりが地球環境問題との関わりを理解し、環境への負荷を低減するための行動に積極的に取り組む必要があります。
- 省エネルギー型の生活スタイルや事業活動を促進するとともに、環境にやさしい太陽光などの再生可能エネルギー機器、エコキュートなどのエネルギー高効率機器の導入を推進する必要があります。
- 公共交通機関の利用促進、低燃費・低公害車の普及など、環境負荷*の少ない交通施策を推進する必要があります。

2) 自然環境

- 里山・里海など身近な自然環境の保全や外来種対策などを通して生物多様性*の保全を図るとともに、自然と共生できる環境を整備する必要があります。
- 英虞湾、的矢湾に代表される閉鎖性海域では、栄養の円滑な循環を促進して海底に有機物が堆積することを抑制し、貧酸素化や透明度の低下を改善して生物の生息環境を保全する必要があります。
- 伊勢志摩国立公園に位置する本市の特徴を活かし、観光資源を保全・活用する必要があります。
- 農地、森林及び海域などを一体的に捉え、環境の保全を推進するとともに、地産地消の促進や農林水産業の活性化を図る必要があります。
- 耕作放棄地などを含めた農地や公園、干潟や藻場など、陸域・海域のそれぞれにおいて生物の生息空間となる環境を創出する必要があります。
- 親しみやすく、安全にふれあえる森林や水辺環境を創出する必要があります。

3) 都市環境

- ごみの分別や適正な処理を実施し、減量化対策をさらに徹底する必要があります。
- ごみの発生抑制や資源の再使用、再生利用を推進し、ごみを出さない生活スタイルや事業活動への転換、ごみ減量化のための啓発活動を推進する必要があります。
- 家電製品などの不法投棄やポイ捨てに適切に対応していく必要があります。
- 空き家対策、まち並みの景観保全などを推進する必要があります。

4) 生活環境

- 環境基準が達成されていない項目については、環境基準の達成に向けた取り組みが必要です。
- 下水道や浄化槽などの生活排水処理施設の整備については、長期的な財政状況などを考慮しながら、効率的かつ適正な整備手法を検討し、進めていく必要があります。
- 野外焼却やごみのポイ捨て、漂着ごみなどに関する問題への対策を進めていく必要があります。

5) 参加・協働

- 子どもから大人まで、あらゆる世代に対して環境学習や里海学習を推進する必要があります。
- 市民一人ひとりが主体的に環境保全活動に参加するなど、具体的な行動に結びつけていく必要があります。
- 本市の経済を支える豊かな自然を保全し、次世代に残す必要があります。
- 地域の環境活動をけん引する環境リーダーを育成するとともに、NPO や環境活動に取り組む団体を支援する必要があります。

第3章 計画の目標

1 望ましい環境像

本市は、多くの緑と豊かな海に囲まれ、健全な自然環境のもと、農林水産業と観光業を基幹産業として発展してきました。しかし、急速な少子高齢化が進行する現在、産業の活性化を図るとともに、豊かな自然環境や快適な生活環境を未来へ引き継いでいくためには、一人ひとりの身近な環境問題への取り組みにとどまらず、地球規模で問題となっている地球温暖化*や生物多様性への適切な対応が求められています。

本市の環境保全施策を総合的かつ計画的に推進し、市民、事業者及び市が一体となり、良好な環境を保全形成しながら持続可能な生産性のある環境を確保していくためには、目指すべき本市の将来の環境イメージ像を描き、共有することが重要です。そこで、本計画では自然の恵みをいただいて生活や経済活動が行われていることへの感謝の気持ちを忘れずに、ともにいつまでも歩み続ける持続可能なまちを実現するため、本市の望ましい環境像を次のように設定します。

**自然の恵みに感謝し、
ともに歩みつづけるまち 志摩**



2 環境目標

第2章で抽出した各環境の範囲における今後の課題を整理し、「望ましい環境像」を実現するために、次の5つを「環境目標」として設定します。

1 地球規模で考え、低炭素社会*を実現するまち

地球環境の保全は、本市における取り組みだけでは解決できない課題ではありますが、市民一人ひとりの行動の積み重ねが地球環境につながっていることを認識し、日常生活や事業活動を見直し、温室効果ガスの排出が少ないまちを目指します。

この目標を達成するために、次の2つの施策の方向を設定します。

- 1) 温室効果ガス排出抑制の推進
- 2) 再生可能エネルギー導入の推進

2 豊かな自然を守り、人と自然の共生を実現するまち

本市は、ほぼ全域が伊勢志摩国立公園の指定を受けています。その豊かな自然を保全し、生物多様性の保全、生態系の適切な維持、自然とのふれあいの場の確保などを通じて、人と自然が共生するまちを目指します。

この目標を達成するために、次の3つの施策の方向を設定します。

- 1) 自然環境の保全・管理
- 2) 自然とのふれあいの推進
- 3) 公益的機能*の保全

3 環境への負荷を減らし、安心して快適な暮らしを実現するまち

資源や水の循環を健全な状態に保ち、環境への負荷を可能な限り低減し、安全・安心して快適な暮らしのできるまちを目指します。

この目標を達成するために、次の3つの施策の方向を設定します。

- 1) ^{スリーアール}3 R *の推進
- 2) 廃棄物の適正処理の推進
- 3) 快適な住環境の確保

4 歴史や景観を大切にし、潤いのある暮らしを実現するまち

地域の歴史的・文化的環境資源を保全・継承するとともに、まちなみや景観にも配慮し、本市の魅力を向上して豊かな自然の恵みが享受できるまちを目指します。

この目標を達成するために、次の3つの施策の方向を設定します。

- 1) 歴史的・文化的資源の保全
- 2) 景観保全の推進
- 3) 環境資源活用の推進

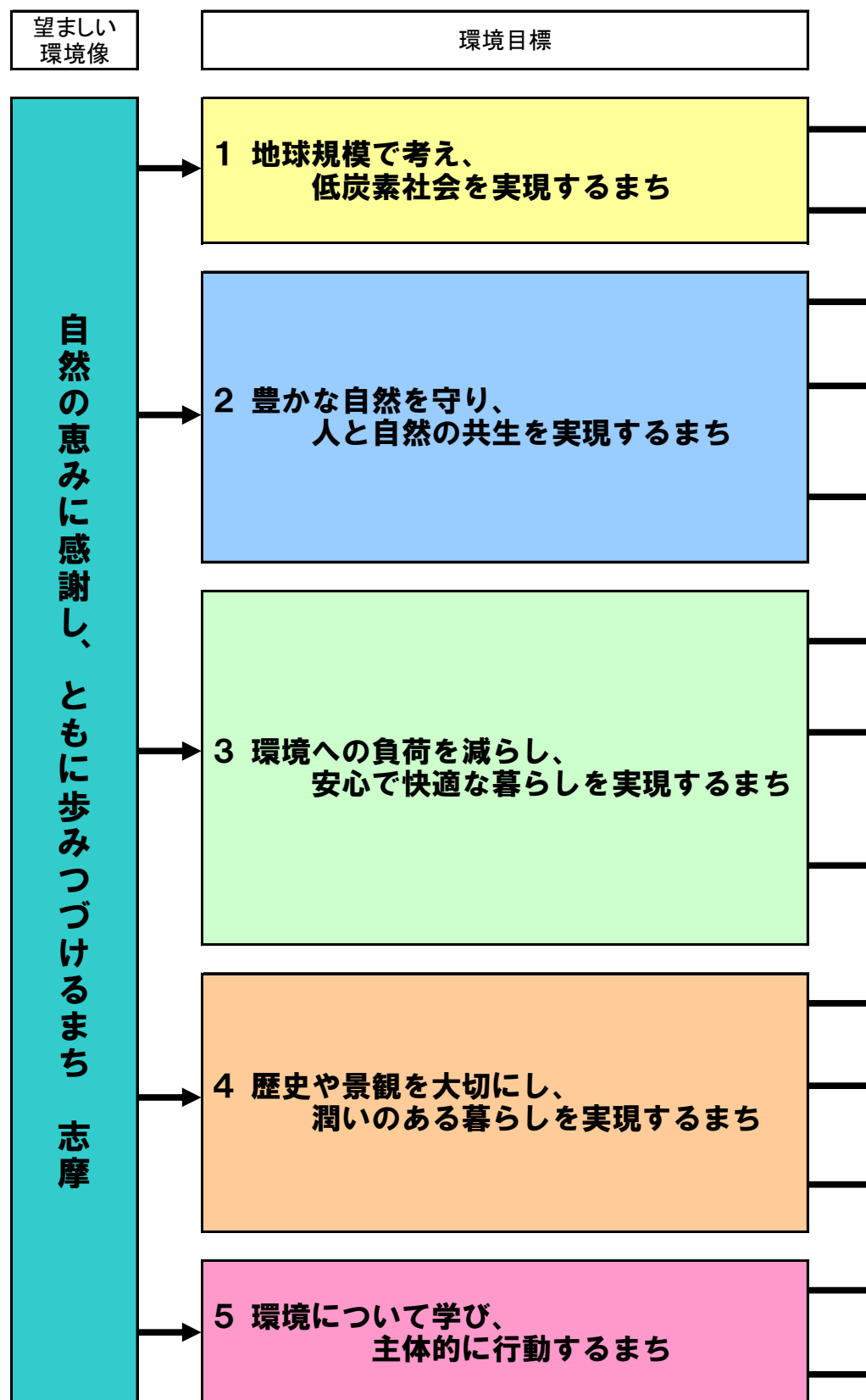
5 環境について学び、主体的に行動するまち

上記の長期的な目標（1～4）を実現するために、市民一人ひとりが環境について学び、環境との関わりについて理解した上で主体的に行動できるまちを目指します。

この目標を達成するために、次の2つの施策の方向を設定します。

- 1) 環境学習・環境教育の推進
- 2) 環境保全活動の推進

3 施策の体系



施策の方向	施策の方針
→ 1) 温室効果ガス排出抑制の推進	・温室効果ガス排出抑制の推進 ・公共交通機関の利用促進
→ 2) 再生可能エネルギー導入の推進	・再生可能エネルギー導入の推進
→ 1) 自然環境の保全・管理	・生物多様性の保全 ・水辺環境の整備
→ 2) 自然とのふれあいの推進	・自然とのふれあいの推進 ・緑化の推進
→ 3) 公益的機能の保全	・森林の保全・活用 ・農地の保全・活用 ・公園・緑地の管理・整備 ・干潟・藻場の再生
→ 1) 3Rの推進	・廃棄物の発生抑制 ・再使用・再生利用の推進 ・環境モラルの向上
→ 2) 廃棄物の適正処理の推進	・適正なごみ処理の推進 ・不法投棄対策の推進
→ 3) 快適な住環境の確保	・大気汚染の防止 ・水質汚濁の防止 ・騒音・振動対策の推進 ・化学物質対策の推進 ・防災・防犯対策の推進
→ 1) 歴史的・文化的資源の保全	・歴史・文化資源を活かしたまちづくり ・歴史・文化資源の保存・伝承
→ 2) 景観保全の推進	・景観に配慮したまちづくり ・農山漁村景観の保全
→ 3) 環境資源活用の推進	・持続可能な農林水産業の振興 ・地産地消の推進 ・観光の振興
→ 1) 環境学習・環境教育の推進	・環境学習・環境教育の推進 ・環境情報の発信
→ 2) 環境保全活動の推進	・環境保全活動の推進 ・環境リーダー、ボランティアの育成

4 温室効果ガスの削減目標

1) 対象とする温室効果ガス

「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、温室効果ガスとして二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄（SF₆）、三ふっ化窒素（NF₃）の7種類を定めています。これらのうちで、CO₂換算の排出量の構成比では、二酸化炭素が約93%（平成25年度）とほとんどを占めます。

本計画では、市民の生活や経済活動で電気や燃料の消費に伴って排出されるエネルギー起源の二酸化炭素と廃棄物（一般廃棄物*）に含まれる廃プラスチック等の燃焼による二酸化炭素を対象とします。

- ・ 産業部門（農林水産業、鉱工業・建設業、製造業）
- ・ 民生部門（家庭、業務）
- ・ 運輸部門（自動車燃料の消費）
- ・ 廃棄物部門（一般廃棄物の燃焼）

2) 二酸化炭素排出量の将来推計

計画最終年度における二酸化炭素排出量の将来推計は、成り行きケース（BAU）※を想定して算定しました。排出量BAUは、基準年に比べやや減少します。（資料7-2 将来推計 参照）

◇基準年度と計画最終年度の成り行きケース（BAU）の二酸化炭素排出量の比較

単位：千t-CO₂

部 門	H25 年度 (2013) 基準年度	H37 年度 (2025) 計画最終年度	基準年度との比較	
	排出量 ①	排出量 BAU ②	増減 ② - ①	増減率
産 業	53.3	53.3	0.0	0.0%
家 庭	79.6	72.0	-7.6	-9.5%
業 務	152.4	152.4	0.0	0.0%
運 輸	85.3	85.3	0.0	0.0%
廃棄物	5.7	4.7	-1.1	-18.4%
合 計	376.3	367.6	-8.6	-2.3%

※成り行きケース（BAU）

製造品出荷額や人口・世帯数などの活動量の変化は見込みますが、新たな削減対策は行わない場合のこと。

3) 二酸化炭素排出量の削減目標

(1) 国の温室効果ガス排出量の削減目標

◇国の削減目標

2020 年以降の温室効果ガス削減に向けた我が国の約束草案は、エネルギーミックス*と整合的なものとなるよう、技術的制約、コスト面の課題などを十分に考慮した裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標として、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030 年度に 2013 年度比 -26.0% (2005 年度比 -25.4%) の水準 (約 10 億 4,200 万 t-CO₂) にすることとする。

資料：「日本の約束草案、地球温暖化対策推進本部決定」(平成 27 年 7 月 17 日)

(2) 本市での二酸化炭素排出量の削減目標

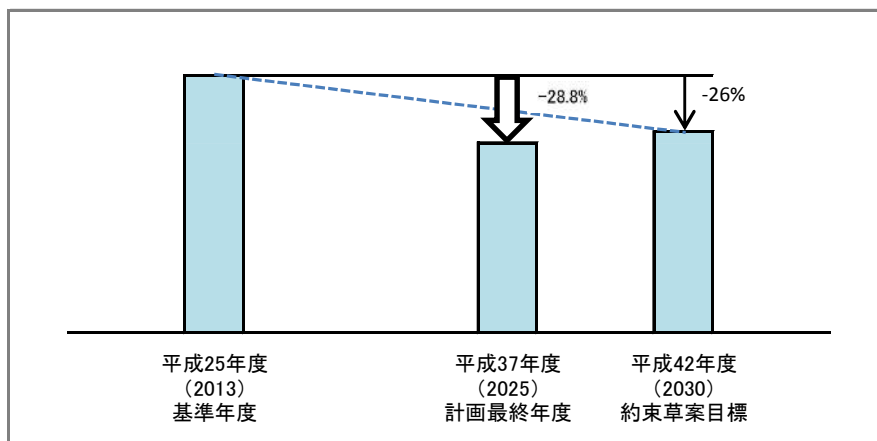
二酸化炭素排出量の削減目標は、国、県の施策による本市での削減量に、市民、事業者及び市による本市独自の取り組みでの削減量を合わせたものとします。

本市における平成 37(2025)年度の二酸化炭素排出量は、平成 25(2013)年度を基準として **28.8%削減し、267.7 千 t-CO₂** を目指します。

温室効果ガス排出量の目標の設定方法は、資料 8 に示します。

下図に示すとおり、国の約束草案の目標年度 (平成 42(2030)年度) の削減目標を達成するために、直線的に削減が行われたと仮定した場合の、計画最終年度 (平成 37(2025)年度) における削減率より、さらに削減しています。

◇計画最終年度の削減目標と国の約束草案目標との関係



第4章 施策の展開と取り組み

1 地球規模で考え、低炭素社会を実現するまち

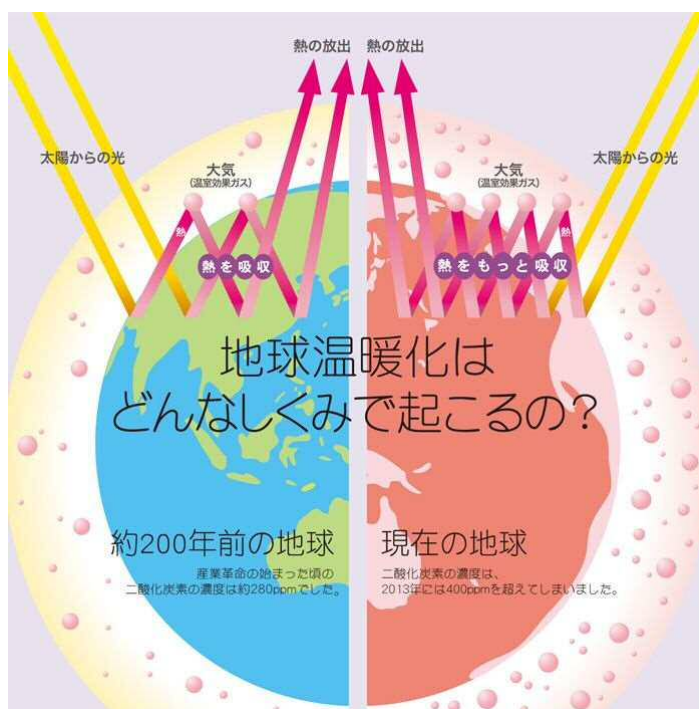
1) 温室効果ガス排出抑制の推進

(1) 現状と課題

地球温暖化をはじめとする地球規模での環境問題への取り組みが必要とされる中で、本市の豊かな環境を未来へ引き継いでいくためには、市民一人ひとりが地球環境問題との関わりを理解し、積極的に環境への負荷を低減するために行動する必要があります。

本市の温室効果ガス排出量は、横ばい傾向にあります。市内の温室効果ガス排出量を継続的に把握するとともに、その削減に向けた取り組みを市民、事業者及び市がともに推進していく必要があります。

交通については、自動車の保有台数は横ばいで推移しているものの、鉄道や航路の公共交通乗車・乗船人員数は減少傾向にあります。公共交通機関の利用促進、低燃費・低公害車の導入促進など、環境負荷の少ない交通施策を推進する必要があります。



温室効果ガスと地球温暖化メカニズム

出典：全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>)

(2) 施策の方針

◆温室効果ガス排出抑制の推進

個別施策	対応策
温室効果ガス排出抑制の推進	市内から排出される温室効果ガスの排出量を把握し、その削減に向けた取り組みを推進します。
	公共施設における電気、燃料、紙などの使用量の抑制に努めます。
	公用車については低燃費・低公害車の導入を推進するとともに、電気自動車など次世代自動車の導入を検討します。
	公用車のエコドライブ*を推進し、徒歩や自転車、バス、電車など環境に配慮した交通手段の利用を促進します。
	国の推進する地球温暖化防止施策に賛同し、積極的に取り組みます。
	冷暖房器具の使用低減やエコドライブなどの低炭素型生活スタイルの普及・啓発に努めます。
エネルギー高効率機器の導入促進	エコキュート、エコジョーズなどのエネルギー高効率機器の普及・啓発を図ります。

◆公共交通機関の利用促進

個別施策	対応策
公共交通機関の利用促進	バス路線・定期船航路の維持確保に努め、公共交通機関の利用促進を図ります。

(3) 平成37年度までの目標

指 標	現 況 (H25 年度)	目 標
市内における温室効果ガス（二酸化炭素） 排出量 【基準年度 平成25年度】	376.3 千 t-CO ₂ (－)	267.7 千 t-CO ₂ (△28.8%)
公共施設における温室効果ガス（二酸化炭素ほか3ガス） 排出量 【基準年度 平成18年度】	8719.3 t-CO ₂ (△23.5%)	5701.1 t-CO ₂ (△50%:H29年度)
公共交通機関（バス）乗車人員数	75 万人/年	75 万人/年

※1 現況及び目標の欄の（ ）内は、削減率を示します。

※2 市内における温室効果ガス排出量の目標の設定方法は、資料8に示します。

2) 再生可能エネルギー導入の推進

(1) 現状と課題

私たちの身のまわりには、太陽光や水、風、熱、生物資源などが豊富に存在しています。有限でいずれは枯渇する化石燃料などと違い、これらは、自然の活動などによって絶えず再生・供給されており、環境にやさしく、地球温暖化防止にも役立つものとして注目を集めています。

本市の公共施設においては、エネルギー消費量を低減するため、再生可能エネルギー設備の導入を進めています。また、市民アンケートによると、太陽光発電や太陽熱温水器の設置率は、県全体の普及率と比べて高く、市民のエネルギーに対する意識は高いと考えられます。今後も引き続き自然環境や景観に配慮しながら、再生可能エネルギーの利活用の促進に努める必要があります。

(2) 施策の方針

◆再生可能エネルギー導入の推進

個別施策	対応策
再生可能エネルギー導入の推進	公共施設において太陽光発電など再生可能エネルギーの導入を推進します。
	市民や事業者に対して、家庭用などの再生可能エネルギー機器の導入について普及・啓発を図ります。

(3) 平成37年度までの目標

指 標	現 況 (H25年度)	目 標
公共施設への再生可能エネルギー設備導入箇所数	10箇所	15箇所

「地球規模で考え、低炭素社会を実現するまち」づくりに向けて、市民・事業者が取り組むべき行動例を示します。

市民・事業者の取り組み例＜温室効果ガス排出抑制の推進＞

取り組み内容	市 民	事業者
照明やテレビなどのスイッチはこまめに切り、電気やガスの無駄づかいをやめる。	○	○
クールビズ*やウォームビズ*を実施し、エアコンの設定温度に気をつけるなど、節電に努める。	○	○
省エネ型の電化製品（LED 照明など）の利用を心がける。	○	○
エネルギー使用量の通知サービスや環境家計簿を利用し、賢いエネルギー使用に努める。	○	
住宅や事務所の新築や改築時には、建物の省エネルギー化を進める。	○	○
省エネ診断や省エネ機器の導入により、工場や事業所の省エネルギー化を進める。		○
自動車の購入時には、低燃費・低公害車を選択し、運転時にはエコドライブを心がける。	○	○
近距離は、徒歩や自転車で移動する。	○	○
エネルギー高効率機器（エコキュート、エコジョーズなど）の利用を心がける。	○	○
エネルギーの使用効率を向上させるとともに、エネルギー使用実態の見直しによる使用量の低減を図る。	○	○

市民・事業者の取り組み例＜再生可能エネルギー導入の推進＞

取り組み内容	市 民	事業者
太陽光発電システムや太陽熱温水器など、再生可能エネルギー設備の導入を検討する。	○	○

2 豊かな自然を守り、人と自然の共生を実現するまち

1) 自然環境の保全・管理

(1) 現状と課題

本市は、ほぼ全域が伊勢志摩国立公園に指定されており、豊かな自然を大切にしながら発展してきました。この恵まれた自然環境は、私たちの生活や産業の基盤であるとともに、里海に代表される地域における固有の財産として、地域独自の文化を支えるなど、様々な恩恵をもたらしています。しかし、開発などによる生物生息環境の破壊、生活様式の変化に伴う山林や農地などの劣化、外来種による生態系の攪乱、地球温暖化などによる環境の変化といった様々な環境問題に直面しています。

これらの問題に対して、科学的な知見やデータに基づいた施策を展開することで、生物多様性の保全及び持続可能な利用に資する行動を促進するとともに、自然と共生できる環境保全を推進し、自然のなかで調和のとれた暮らしが将来にわたって続けられるまちを目指す必要があります。



リアス海岸

(2) 施策の方針

◆生物多様性の保全

個別施策	対応策
生物の生育・生息環境の保全	海域景観の保全や生物多様性を保全するために、海域公園地区の指定について、関係機関と協議します。
	開発事業において、自然環境の保護・保全策が講じられるよう指導します。
	森・里・川・海のつながりの重要性に関する市民や事業者への啓発を継続して実施します。
生物の生育・生息状況の把握	市内の河川や海域などの水質や底質、生物などの調査方法等について見直しを含めて検討します。
	野生生物の生育・生息状況について情報収集・整理し、状況把握に努めます。
自然再生への取り組み	生物多様性を保全する機能や栄養塩の循環を円滑にする機能を有する干潟や藻場の再生などを進め、沿岸域の自然再生に向けた取り組みを推進します。
外来生物対策の推進	自然公園の特別地域*を中心に、関係機関と連携して外来種の除去に努めます。
	新規植栽の際には、外来種の持ち込みや周辺の植生に配慮します。
	外来種について、市民によって遺棄・放流されないよう啓発を行います。

◆水辺環境の整備

個別施策	対応策
河川・沿岸の保全・整備	潤いのある水辺空間を形成するため、多自然川づくり*や河川沿いの緑化を推進します。
湾内・海浜環境の保全	海水浴場や生物の生育・生息場所である砂浜などの海浜環境の保全を推進します。
湧水の保全	河川などの水源、潤いややすらぎの場となる湧水について、市民団体などとの協働による保全を推進します。

(3) 平成37年度までの目標

指 標	現 況 (H25 年度)	目 標
再生干潟・藻場面積	5ha	10ha

2) 自然とのふれあいの推進

(1) 現状と課題

自然とのふれあいは、人が自然の豊かな恵みを享受する基本的な行動であり、雄大な自然の風景に感動したり、身近な自然に接して安らぎを覚えるなど、自然や人を大切にする豊かな心を育みます。自然とふれあう機会を増やすことは、人間が自然生態系の構成要素のひとつであることを認識し、自然との共生への理解を深めることにつながります。

本市においては横山ビジターセンターと連携し、自然観察会などの開催を支援しています。しかし、市民アンケートによると、森林や水辺とのふれあいについての満足度は、やや低くなっています。そのため、自然とふれあう機会の拡充を図る取り組みや人材の育成などのソフト面と、親しみやすく、安全にふれあえる森林や水辺環境の創出などのハード面の両面から支援・整備していく必要があります。



親水護岸（桧山路川）

(2) 施策の方針

◆自然とのふれあいの推進

個別施策	対応策
自然とふれあう機会の創出	体験学習や自然観察会など、子どもから大人まで揃って楽しみながら学べるプログラムを企画し、自然に親しみ、自然環境の良さを体感・再発見します。
	里海学習を推進するための教材の開発や、歴史民俗資料館などにおいて、里海学習の推進に向けたイベントなどを開催します。
	関連団体などとの連携を通して、自然体験プログラムの充実や里海ツーリズム*のメニューの醸成・支援を行い、自然とふれあう機会を創出します。
自然とふれあう場の整備	自然景観などに調和し、水とふれあうことができるような河川・海岸保全施設の整備を推進します。
	安全かつ快適な利用を目的に、近畿自然歩道や創造の森の維持管理を図ります。
	沿岸域の美化・清掃や施設の維持管理を行い、沿岸域とのふれあいの場の充実を図ります。

◆緑化の推進

個別施策	対応策
観光地としての緑化	幹線道路沿いの遊休農地などに花を植栽するなど、景観の向上に努めます。
	本市の地域ごとにふさわしい木や花を用いた植栽・緑化を推進します。
	身近な自然環境を創出する街路や観光ルートとなる幹線道路、鉄道沿線において、樹木などの適切な整備・管理を推進します。
環境美化意識の啓発	沿道への草花などの植栽や清掃活動など、市民活動の意欲の向上に努めます。

(3) 平成37年度までの目標

指 標	現 況 (H25 年度)	目 標
主な体験施設の利用者数	43,409 人／年	46,880 人／年

3) 公益的機能の保全

(1) 現状と課題

陸域の緑は、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止をはじめ、水源のかん養*、生物多様性の保全などの環境保全機能のほか、山崩れの防止や震災時の延焼の防止など防災面でも重要な役割を果たしており、多様な公益的機能を有しています。

また、海域は水産物を安定供給し、本市の基幹産業を支えるほか、生物多様性の保全、栄養塩の循環の円滑化、交流の場の形成、地域社会の形成・維持といった公益的機能を有しています。

一方で、本市の田畑は年々減少傾向にあり、市民一人当たりの都市公園等面積は県平均や全国平均を下回っている状況です。

中高生アンケートでは、公園・緑地が整備された緑の豊かなまちが、将来の本市のイメージとして最も望まれています。

このような状況を踏まえ、豊かな自然が有する公益的機能を再認識し、適切な管理を行うことにより、公益的機能を保全する必要があります。



阿児ふるさと公園

(2) 施策の方針

◆森林の保全・活用

個別施策	対応策
森林の保全・整備	森林の持つ公益的機能を維持するため、保全・整備活動への支援や市有林の適切な管理を進めます。
里山の保全活動などに対する支援	緑化・間伐や保全活動などに努めている関係者や団体と連携を図り、活動を支援します。
森林資源の利用促進方法の開発と展開	間伐材などの森林資源を有効に利用するため、利用促進方法の開発や事業化の支援を検討します。

◆農地の保全・活用

個別施策	対応策
農業基盤の整備	農業生産基盤となる農道や農業用水路、ため池、排水機場などの計画・整備を推進します。
	耕作放棄地の発生防止を図ります。

◆公園・緑地の管理・整備

個別施策	対応策
公園・緑地の管理・整備	公園が健康づくり、憩い、交流の場、防災時の活用などの機能を発揮できるよう整備します。
	景観や自然環境の保全に配慮した、公園の適切な維持管理や整備に努めます。

◆干潟・藻場の再生

個別施策	対応策
自然再生への取り組み	生物多様性を保全する機能や栄養塩の循環を円滑にする機能を有する干潟や藻場の再生などを進め、沿岸域の自然再生に向けた取り組みを推進します。

(3) 平成37年度までの目標

指 標	現 況 (H25 年度)	目 標
間伐実施面積	6.14ha/年	10ha/年
市民一人当たりの都市公園等面積	4.42m ² /人	5.34m ² /人

「豊かな自然を守り、人と自然の共生を実現するまち」づくりに向けて、市民・事業者が取り組むべき行動例を示します。

市民・事業者の取り組み例＜自然環境の保全・管理＞

取り組み内容	市 民	事業者
希少な野生生物の採取や捕獲をしない。	○	○
外来魚の放流やペットの遺棄をしない。 ※特定外来生物*は、飼養や移動も法律で禁止されています。	○	○
特定外来生物を発見した場合は、市に通報する。	○	○
開発事業において、やむを得ず自然環境に影響が生じる場合には、 影響の最小化または代償措置の検討を行う。		○
地域の名所、景勝地の保全活動に参加・協力する。	○	○

市民・事業者の取り組み例＜自然とのふれあいの推進＞

取り組み内容	市 民	事業者
住宅や事業所の樹木などは、適切に管理する。	○	○
緑化運動などに参加・協力・支援する。	○	○
野生生物の生育・生息環境の保全活動や調査などに参加・協力・支援する。	○	○
ビオトープ*の整備や維持管理活動に参加・協力・支援する。	○	○

市民・事業者の取り組み例＜公益的機能の保全＞

取り組み内容	市 民	事業者
身近な自然とふれあえる公園づくりや維持管理に協力する。	○	○
減農薬栽培などに取り組み、環境に配慮した農業に努める。		○
生態系に配慮した農業基盤づくりに協力する。		○
所有する農地や森林の保全に努める。	○	○
森林の多面的機能を理解し、森林の保全に協力・支援する。	○	○
土地の改変などを伴う開発事業では、自然環境への負荷ができる限り少なくなるように対策を講じる。		○



里山づくり講習会

3 環境への負荷を減らし、安心して快適な暮らしを実現するまち

1) 3Rの推進

(1) 現状と課題

ごみ問題は、生活や産業などの経済活動に起因し、市民一人ひとりに関わりのある最も身近な環境問題のひとつです。

本市では年間に2万トン以上のごみが排出されています。ごみの分別収集や集団資源回収などの資源化により、ごみの総排出量は減少傾向にありますが、市民1人1日当たりのごみ排出量は県平均より1割程度多く、リサイクル率も県平均を下回っている状況にあります。

これらごみ問題への対応策のひとつとして、『スリーアール3R』（廃棄物などの発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle））を推進することにより、ごみを出さない生活スタイルや事業活動への転換を図り、循環型社会を構築していく必要があります。

(2) 施策の方針

◆廃棄物の発生抑制

個別施策	対応策
発生抑制の推進	事業に伴って発生するごみの減量・再資源化に努めるよう、事業者と協力します。
	生ごみ処理機の購入に対する助成を行い、導入を促進します。
	計画的な食品の購入や家庭内での堆肥化によって、生ごみの減量化を推進します。
	マイバッグ持参運動や簡易包装の普及など、包装容器などの減量化について、販売事業者と市民との協力・推進を図ります。

◆再使用・再生利用の推進

個別施策	対応策
循環資源などの利活用	市の事務・事業活動においてリサイクル製品を率先して利用するとともに、市民・事業者に対して、リサイクル製品を積極的に利用するように啓発します。
資源回収システムなどの整備	分別方法について、引き続き啓発していきます。 食品トレーや牛乳パックの店頭回収など、販売事業者への啓発を行います。
生ごみの堆肥化の促進	事業活動から発生する廃棄物の有効活用方法について検討を行います。 生ごみの堆肥化に関する市民への啓発を図ります。

◆環境モラルの向上

個別施策	対応策
3R 意識の向上	市の広報や環境イベントなどを通じ、市民や事業者へ 3R 推進の意識啓発を行います。 ごみ問題に関わる市民活動グループの育成に努めます。
環境美化意識の啓発	清掃活動など、市民活動の意欲の向上に努めます。 ごみのポイ捨てをはじめとする環境に関する禁止行為などについて市民への啓発を行います。

(3) 平成 37 年度までの目標

指 標	現 況 (H25 年度)	目 標
生ごみ処理機の購入助成件数	25 基/年	30 基/年
一般廃棄物のリサイクル率	18.8%	20.1%
ごみの減量化に関わる市民活動団体数	1 団体	2 団体

2) 廃棄物の適正処理の推進

(1) 現状と課題

鳥羽志勢広域連合のごみ処理施設「やまだエコセンター」の本格稼働に合わせて、本市では適正なごみ処理を推進するため、分別方法の統一などを図ってきました。

市民アンケートや中高生アンケートによると、ごみのポイ捨て、不法投棄に関する不満が特に高く、環境監視員による巡回などを実施し、環境改善に取り組んでいるところですが、いまだ多くの不法投棄に関する情報が寄せられており、安全面や衛生面、景観面からも適切に対応していく必要があります。また、海岸に特有の漂着ごみなどに対しても適切に対処する必要があります。



漂着ごみ

(2) 施策の方針

◆適正なごみ処理の推進

個別施策	対応策
廃棄物処分場の有効利用	一般廃棄物最終処分場の適正な維持管理に努めます。
適切な分別・収集	「志摩市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画*」に基づき、ごみの分別、収集・運搬の維持・改善、並びに地域の集積所の管理との連携を図ります。
漂着ごみへの対応	漂着ごみなどについて、国や県などと連携しながら適切に処理します。
野外焼却の防止	廃棄物の焼却が原則法律により禁止されていることについて、啓発と指導に努めます。

◆不法投棄対策の推進

個別施策	対応策
監視体制の充実	環境監視員からの報告などにより不法投棄の状況を把握するとともに、悪質な不法投棄現場へ監視カメラを設置し、不法投棄の抑制に努めます。 不法投棄の原因者の特定を行い、原因者に対し適切な指導を行います。悪質なものに対しては、法的措置も含めて適切に対処します。
環境美化・保全活動の実施・支援	清掃活動を定期的に展開するとともに、関係団体と連携して、市民みんなで参加できる環境美化・環境保全活動に対する支援を行います。
ポイ捨て防止の啓発	看板による呼びかけなど、市民や観光客へポイ捨て防止の啓発活動を進めます。

(3) 平成37年度までの目標

指 標	現 況 (H25 年度)	目 標
ごみ総排出量（集団回収量を除く）	21,825 t/年	14,618 t/年
監視活動などによる不法投棄報告件数	630 件/年	200 件/年

3) 快適な住環境の確保

(1) 現状と課題

本市では、快適な住環境を確保するため、自然災害に強く、日常生活における安全・安心な暮らしが確保されるまち、交通環境や居住環境が整った、便利で快適に生活できるまちを目指し、各種事業を実施しています。本市に寄せられる苦情の大部分は、野外焼却（大気汚染として分類）となっており、対策を進めていく必要があります。

市民アンケートにおける川や海の水に対する満足度はやや低く、水質の定点観測においても環境基準を達成していない地点があります。環境基準を達成していない項目については、環境基準の達成に向けた取り組みが必要です。また、下水道や浄化槽などの生活排水処理施設の整備については、長期的な財政状況などを考慮しながら、効率的かつ適正な整備手法を検討し、進めていく必要があります。

また、空き家などの問題に対しても適切に対処していく必要があります。

(2) 施策の方針

◆大気汚染の防止

個別施策	対応策
大気環境の監視	三重県環境総合監視システムにより大気環境の把握に努めます。
自動車からの排出ガス抑制	バス路線・定期船航路の維持確保に努め、公共交通機関の利用促進を図ります。
	公用車については低燃費・低公害車の導入を推進するとともに、電気自動車など次世代自動車の導入を検討します。
	公用車のエコドライブを推進し、徒歩や自転車、バス、電車など環境にやさしい方法・手段で移動します。
野外焼却の防止	廃棄物の焼却が原則法律により禁止されていることについて、啓発と指導に努めます。
悪臭対策の推進	環境監視員などによる悪臭発生状況の把握に努めます。
	日常生活や事業活動などに伴って生じる悪臭について、発生防止の啓発に努めます。

◆水質汚濁の防止

個別施策	対応策
水環境の監視	市内の河川や海域などにおいて、水質や底質などの調査を行い、現状把握に努めます。
	環境監視員などによる水質汚濁状況の把握に努めます。
生活排水対策	「志摩市生活排水処理基本計画」に基づき、生活排水処理施設の整備を推進します。
	下水道などの処理区域外において、単独処理浄化槽などから合併処理浄化槽*への転換を促進します。
	浄化槽の維持管理の必要性や正しい使用方法、日常生活などにおける生活排水対策についての啓発と指導に努めます。
	下水道処理区域の未接続者に下水道の必要性を啓発し、接続の推進に努めます。
閉鎖性海域*の水質対策	下水道施設の事故未然防止やライフサイクルコストの最小化のため、長寿命化対策を図ります。
	閉鎖性海域の環境負荷の低減対策を推進します。

◆騒音・振動対策の推進

個別施策	対応策
騒音・振動対策の推進	環境監視員などによる騒音・振動の発生状況の把握に努めます。
	規制対象事業場などに対し、騒音・振動防止について、啓発と指導に努めます。

◆化学物質対策の推進

個別施策	対応策
化学物質対策の推進	ダイオキシン類*などの有害物質について、情報収集・情報提供に努めます。

◆防災・防犯対策の推進

個別施策	対応策
防犯対策の充実	防犯灯の整備を推進します。
	自治会などの自主防犯活動を支援し、青色防犯パトロール活動を推進します。
防災機能の強化	震災時の防災拠点や他の防災施設とのネットワーク化を図るため、公園などの整備を推進します。
	避難誘導看板や避難施設の整備を行うとともに、市民や観光客の安全を確保するため、避難訓練などを行います。
	震災などに備え、道路構造物や漁港、海岸保全施設、配水池、配水管などのインフラの耐震化・長寿命化を推進します。
	木造住宅の無料耐震診断や耐震補強設計、耐震補強工事に対する補助事業を実施し、市民の生命と財産を守る対策を推進します。
	大地震などの災害対策として、市民アドバイザーを育成します。
空き家対策	災害時に生活基盤を早期に回復できるよう、「志摩市災害廃棄物処理基本計画*」に基づいたごみ処理、し尿処理を行います。
	「空家等対策の推進に関する特別措置法*」に基づき、計画を策定するとともに、放置空き家の解消や発生の抑制を図ります。

(3) 平成37年度までの目標

指 標	現 況 (H25 年度)	目 標
野外焼却に関する苦情相談件数	56 件/年	15 件/年
大気質の環境基準達成率	60%	100%
生活排水処理率 (水洗化・生活雑排水処理人口/計画処理区域内人口×100)	44.1%	62.7%
水質（閉鎖性海域）の環境基準達成率	50%	100%
騒音・振動に関する苦情相談件数	14 件/年	0 件/年
ダイオキシン類の環境基準達成率	100%	100%
木造住宅耐震補助件数（累計）	66 件	124 件

「環境への負荷を減らし、安心して快適な暮らしを実現するまち」づくりに向けて、市民・事業者が取り組むべき行動例を示します。

市民・事業者の取り組み例＜3Rの推進＞

取り組み内容	市 民	事業者
廃棄時に処理が困難な製品や使い捨て製品の製造・販売・購入・使用をできるだけ控える。	○	○
再生資源を利用した製品（リサイクル製品）や材料の製造・販売・購入・使用に努める。	○	○
包装紙や梱包材は必要最低限にし、過剰包装は断る。	○	○
買い物時にはマイバッグを持参し、レジ袋をもらわない。	○	
フリーマーケットなどの資源の再使用に参加・協力・支援する。	○	○
生ごみは捨てる前にしっかりと水切りをする。	○	○
食品トレーや牛乳パックなどの店頭回収に協力する。	○	○
リターナブルびん*が使用されている商品の製造・販売・購入・使用を推進する。	○	○
産業廃棄物*の発生抑制、指定副産物*や事業用廃プラスチックなどの適正処理・リサイクルに努める。		○
環境負荷の少ない原材料の使用や製品の販売に努める。		○

市民・事業者の取り組み例＜廃棄物の適正処理の推進＞

取り組み内容	市 民	事業者
ごみの分別は正しく行う。	○	○
製品には分別や資源化の区分などの廃棄方法を明記する。		○
産業廃棄物はマニフェスト*（廃棄物管理伝票）を利用し、適切に処理する。		○
樹木のせん定材などは堆肥化し、施肥などに活用する。	○	○
不法投棄はしない。	○	○
市や地域などによるクリーン活動に積極的に参加・協力する。	○	○
事業活動における環境報告書*の作成などに努める。		○

市民・事業者の取り組み例＜快適な住環境の確保＞

取り組み内容	市 民	事業者
排水による負荷を減らすため、公共下水道や集落排水への接続、合併処理浄化槽の設置などに努める。	○	○
洗剤は適正量を使用し、食品や油などを流さない。	○	○
法令で定められた排出基準を遵守する。		○
農薬や除草剤の適正利用に努める。	○	○
不要となった農薬や化学薬品などは、適切に処理・処分する。	○	○
野外焼却はしない。	○	○
テレビや音響機器、楽器などの音、ペットの鳴き声などが、騒音として近隣に迷惑とならないよう心がける。	○	
工場や事業所、建設作業時などにおける騒音や振動が、近隣の迷惑とならないように配慮する。		○

4 歴史や景観を大切にし、潤いのある暮らしを実現するまち

1) 歴史的・文化的資源の保全

(1) 現状と課題

本市は、古くから「御食^{みけ}つ^{くに}国」として都へ多くの海産物を献上していた歴史があり、さらに、地域の特徴的風景や歴史・風土、地場産業と密接に関係した「海女文化」、「漁村文化」、「農村文化」など多くの文化資源があります。これらの歴史・文化資源は、わたしたちの地域への愛着・誇りを培うと同時に、暮らしに根ざした魅力と心の交流による「本物の観光」にもつながります。

歴史的・文化的資源を適切に保全するとともに、有効に活用することで地域の活性化につなげる必要があります。

(2) 施策の方針

◆歴史・文化資源を活かしたまちづくり

個別施策	対応策
歴史・文化資源の活用	遺跡、史跡、伝統行事などを地域の身近な歴史・文化資源として、まちづくりや観光などに積極的に活用します。
歴史・文化資源の普及・情報発信	地域に伝わる歴史、民俗、行事などを紹介し、歴史と文化のまちづくりを推進します。
	生涯学習の拠点として、歴史民俗資料館を活用し、資料の保存・データ化・収集・研究・展示公開・情報発信を行います。

◆歴史・文化資源の保存・伝承

個別施策	対応策
文化財などの保存・継承	各種文化財の状況調査を行い、文化財保護・保存意識の醸成に努めるとともに、防火・防犯対策の指導を行います。
	市内に受け継がれている伝統行事・芸能の保存、継承、後継者育成活動を推進します。

(3) 平成37年度までの目標

指 標	現 況 (H25 年度)	目 標
指定・登録文化財数（累計）	73 件	77 件
歴史民俗資料館入館者数	6,142 人/年 (H26 年度)	6,500 人/年

2) 景観保全の推進

(1) 現状と課題

良好な風致・景観の形成はまちに潤いを与え、地域の魅力を高め、地域の活性化を促すことにもつながります。

地域産業（農林水産業、観光業）の基盤である自然環境や農山漁村景観など、伊勢志摩国立公園に位置する本市の特徴を活かし、観光資源として保全・活用を図ります。

(2) 施策の方針

◆景観に配慮したまちづくり

個別施策	対応策
道路景観の向上	自然や景観に配慮した道路施設の整備を行います。
	各種市民団体と協力するなど、道路の美化に努めます。
景観の保全	「志摩市都市計画マスタープラン」に基づく魅力ある都市景観を創出します。
	ポイ捨てやペットのふんの始末について、指導や啓発を行います。
	地域の良い景観を保全するとともに、緑豊かで落ち着いた景観づくりに努めます。

◆農山漁村景観の保全

個別施策	対応策
農山漁村景観の保全	集落などの特徴的な景観を有する地区について、保全を図るとともに、保全意識の醸成に努めます。
地域の指定・継続	田園景観を保全する機能を持つ緑地として、農業振興地域農用地区域の保全を行っていきます。
	海域景観の保全や生物多様性を保全するために、海域公園地区の指定について、関係機関と協議します。

(3) 平成37年度までの目標

指 標	現 況 (H25 年度)	目 標
都市計画マスタープラン地区構想を策定した地区数	3 地区	5 地区

3) 環境資源活用の推進

(1) 現状と課題

本市では、恵まれた気候や風土などの自然環境の特徴や沿岸域資源を活かした農林水産業や観光業などが営まれています。近年は、人口の減少や高齢化など、後継者不足などの課題に直面している状況にあります。今後も、地域産業の自立的、継続的な発展を促進するためには、沿岸域資源の持続可能な利活用による農林水産業の振興や、地産地消の取り組みなどを推進する必要があります。

(2) 施策の方針

◆持続可能な農林水産業の振興

個別施策	対応策
農林水産業の振興	農業振興地域や農用地区域の見直しを行い、「志摩市農業振興地域整備計画」の変更や耕作放棄地の解消に努めます。
	農薬の使用低減や環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行います。
	持続的に漁業経営ができるような資源管理を推進します。
	漁場造成や漁場環境の保全の取り組みを支援していきます。
担い手の育成・確保	農業塾・漁業塾への支援や空き家・遊休農地などの資源の有効活用により、新規就業希望者への支援を検討します。
	農林水産業者などに対して、それぞれの事業に関する環境配慮やその必要性について学ぶ機会を創出します。
異業種間の連携・交流	生産者や観光業、食品加工業などと連携し、志摩ブランド*など農林水産物の付加価値の向上や技術開発、消費拡大に取り組みます。

◆地産地消の推進

個別施策	対応策
地産地消の推進	地域の人や宿泊施設・飲食店・学校給食などでの地元産物の使用を推進します。
地域産品の魅力の情報発信	本市の農林水産物について情報発信や、生産・流通過程を明確にする流通経路情報の活用への対応を推進します。
地域産品とふれる機会の拡大	イベントの開催を支援し、地域の農林水産物の利用を推進します。

◆観光の振興

個別施策	対応策
里海ツーリズムなどの展開	自然体験プログラムの充実、里海ツーリズムなどの体験型ツーリズムやスポーツ観光などのメニューの醸成・支援を行います。
	休耕地を観光農園や体験農園などの観光・レクリエーションや環境学習の場として活用します。
観光施設などにおける環境配慮の推進	観光客が訪れる施設での環境配慮の取り組みを推進します。
	観光業者などに対して、それぞれの事業に関する環境配慮やその必要性についての啓発を推進します。

(3) 平成37年度までの目標

指 標	現 況 (H25 年度)	目 標
学校給食への地域産品の導入割合	21.4%	35%
主な体験施設の利用者数	43,409 人／年	46,880 人／年

「歴史や景観を大切にし、潤いのある暮らしを実現するまち」づくりに向けて、市民・事業者が取り組むべき行動例を示します。

市民・事業者の取り組み例＜歴史的・文化的資源の保全＞

取り組み内容	市 民	事業者
歴史的・文化的環境の保全に理解と協力をする。	○	○
地域の祭りや伝統行事に参加し、地域の活性化に参加・協力・支援する。	○	○
文化財や民俗資料の調査・研究に協力する。	○	○

市民・事業者の取り組み例＜景観保全の推進＞

取り組み内容	市 民	事業者
周辺の環境と調和のとれた建物や住宅、屋外広告物、生垣、花壇などの整備に努める。	○	○
工場や事業所の緑化促進に努める。		○
空き缶などのポイ捨てはしない。	○	○
ペットのふんは、飼い主が責任を持って始末する。	○	

市民・事業者の取り組み例＜環境資源活用の推進＞

取り組み内容	市 民	事業者
里地、里山、里海の魅力について、理解を深める。	○	○
地産地消に努める。	○	○
漁場の環境改善に対する意識をより一層高める。		○

5 環境について学び、主体的に行動するまち

1) 環境学習・環境教育の推進

(1) 現状と課題

本市では、小中学校のカリキュラムに環境学習や環境教育を取り入れ、未来を見据えた取り組みを継続的に進めています。今後、本市が将来にわたって発展を続けていくためには、子どもたちが元気で、若者が活躍し、高齢者がいきいきと暮らす環境づくりがより一層重要となります。あらゆる世代に対して、何事にも興味を持ち、自ら積極的に学ぶことができる教育環境の整備も重要となってきます。

また、環境に関する情報を広く市内外へ発信するため、広報誌やホームページ、ケーブルテレビ行政チャンネル、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS*）など、多様な媒体による情報発信の強化を推進しています。



小学校での環境学習

(2) 施策の方針

◆環境学習・環境教育の推進

個別施策	対応策
環境学習の推進	地域の産業や文化と自然環境との関わりについて学習を進める里海学習の導入を図ります。
	伊勢志摩国立公園に指定されていることから、市民や事業者に対して国立公園の意義や関係法令の周知啓発活動を実施します。
	干潟再生事業や水生生物調査、こどもエコクラブの活動など、実践的な環境学習計画や仕組みについて充実を図ります。
	市民による緑化活動や環境学習などの市民活動を推進します。
	自然環境の大切さと、その上に成り立ってきた産業や伝統文化について学ぶ里海ツーリズムを推進します。
環境教育の推進	各学校において総合的な学習の時間などを活用し、里海学習やごみの減量化などの学びを推進します。
	各学校での創意工夫ある取り組みや、校区内の環境保全活動により、児童・生徒への環境教育を推進します。

◆環境情報の発信

個別施策	対応策
環境情報の発信	里海づくりに関する各事業の活用や研修会を開催し、市民へ向けた啓発を推進します。また、専門家や研究者などと連携し、市内において環境の保全や利用に関する先進的な取り組みを進めるとともに、国内外に情報発信を行います。
	広報誌やインターネット、行政チャンネルなどを活用するとともに、事業者などとの連携やイベント活動などを通じて、環境に関する情報を幅広く発信します。
	自然公園法をはじめとする法令や県、本市の条例などを基に、市民や事業者へ国立公園の意義や関係法令の周知啓発活動を実施します。

(3) 平成37年度までの目標

指 標	現 況 (H25年度)	目 標
小中学校での環境教育実施回数	54回/年 (H26年度)	52回/年
里海ポータルサイトへのアクセス件数	6,025件/年	10,000件/年

2) 環境保全活動の推進

(1) 現状と課題

魅力あるまちづくりには、市民と行政が一体となって取り組む市民協働の視点が重要であり、本市では市民や自治会による環境保全活動を支援しています。今後も継続的に、地域の環境活動をけん引する環境リーダーを育成するとともに、NPO や環境活動に取り組む団体についても支援する必要があります。

また、市民一人ひとりが地域を支えるとともに、相互に絆と信頼を深め、助け合うことにより、「環境について学び、主体的に行動するまち」が実現されます。

(2) 施策の方針

◆環境保全活動の推進

個別施策	対応策
環境保全活動の推進	市民や団体と連携・協力し、環境保全活動を推進していきます。
	地域の青少年団体と連携・協力し、文化活動や自然体験活動、奉仕活動など青少年の健全育成事業を展開します。
環境保全活動の啓発	「望ましい環境像」を目指して、自然と環境を守るという意識の醸成を図ります。

◆環境リーダー、ボランティアの育成

個別施策	対応策
人材の育成	地域の自然環境の保全と利用に関する学びを支える人材の育成を図ります。
団体の育成	市民団体などが主体となった環境保全活動を支援し、活動団体の育成を図ります。
	本市の環境の保全・利用に関する情報を一元的に提供する、新しい里海のまち・志摩ホームページなどを活用し、活動団体が情報を共有できる仕組みをつくることにより、活動団体の育成を図ります。
地域住民による環境美化活動の推進	身近な公園の維持管理や緑化活動、地域の環境美化への参加を通じて、市民活動に対する意欲の向上に努めます。

(3) 平成 37 年度までの目標

指 標	現 況 (H25 年度)	目 標
里海ガイド登録者数	0 人	10 人

「環境について学び、主体的に行動するまち」づくりに向けて、市民・事業者が取り組むべき行動例を示します。

市民・事業者の取り組み例＜環境学習・環境教育の推進＞

取り組み内容	市 民	事業者
環境に関わる出前講座や市民講座などに参加・協力・支援する。	○	○
環境問題に関する情報を新聞や雑誌、インターネットなどから入手する。	○	○
児童・生徒の自然体験などに協力・支援する。	○	○
自然観察会や勉強会などに積極的に参加・協力・支援する。	○	○
里海ツーリズムに参加・協力する。	○	○
水生生物調査など、子どもを対象とした環境保全活動に参加・協力する。	○	○

市民・事業者の取り組み例＜環境保全活動の推進＞

取り組み内容	市 民	事業者
市民参加による調査に参加・協力する。	○	○
家庭や職場の中で、環境問題についての話し合いや、環境保全活動を行う雰囲気づくりを進める。	○	○
環境保全に関わる従業員教育や研修に努める。		○
自主的なノーマイカーデーの設定やクリーン活動など、環境保全活動を実施する。	○	○
環境保全に関するイベントに参加・協力・支援する。	○	○
地域や環境保全団体などによる環境保全活動に参加・協力・支援する。	○	○
地域のネットワーク化を図り、環境情報などの共有に努める。	○	○
自然とのふれあい活動や緑化活動などに参加・協力・支援する。	○	○

第5章 重点的取り組み

本計画においては、5つの環境目標を掲げ、総合的な施策を展開していくとともに、望ましい環境像の実現に向け計画を推進していくために、環境目標の領域を超えて横断的に推進する施策を「重点的取り組み」として次のとおり位置づけ、市民、事業者及び市が優先的かつ相互に協働して取り組んでいきます。

■地球温暖化対策の推進

- ◆地球温暖化対策実行計画の推進
- ◆省エネ・創エネ設備の導入促進
- ◆低炭素型生活スタイルへの転換

■環境資源の保全と活用の推進

- ◆新しい里海創生によるまちづくり
- ◆伊勢志摩国立公園の周知啓発と利活用
- ◆水環境への負荷の低減

■資源循環型社会の推進

- ◆リデュース（発生抑制）の推進
- ◆リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）の推進
- ◆不法投棄防止対策の強化

1 地球温暖化対策の推進

地球温暖化は、人間活動に伴い二酸化炭素などの温室効果ガスが大気中に大量に放出され、地球全体の平均気温が上昇する現象です。温暖化の進行は、自然災害の増加、生態系など自然環境への影響、人間への健康被害など重大な影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化を防止するためには、産業のみならず、市民一人ひとりの取り組みも重要となります。日常生活においては、節電をしたり、外出時の車利用を自転車や公共交通機関に切り替えたりするなど、生活スタイルを転換する努力も必要です。

本市において地球温暖化に対する共通の問題意識を醸成するためには、事業者を含む市民の理解と協力が不可欠です。そのため、本計画は、「志摩市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を包含したものとしています。

この計画を基に地球温暖化対策を推進するため、温室効果ガス排出量を削減する生活スタイルや設備の導入などの施策を展開します。市においては、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みを推進します。

<<具体的な取り組み>>

（１）地球温暖化対策実行計画の推進

地球温暖化対策実行計画を市民、事業者及び市が一体となって推進するとともに、PDCA*サイクルにより、実施状況や結果を公表します。

（２）省エネ・創エネ設備の導入促進

家庭での再生可能エネルギーの利用や省エネルギーの推進を図り、家庭におけるエネルギー使用量を削減するため、住宅用太陽光発電システムや高効率給湯器などの設置に対する普及・啓発を図ります。

（３）低炭素型生活スタイルへの転換

市民一人ひとりが環境に配慮した生活を実践し、日常生活における二酸化炭素排出量を削減するため、様々な機会を通じて低炭素型生活スタイルの普及・啓発を図ります。家庭での省エネや環境負荷を考慮した買い物など、生活の中の行動ごとに啓発活動を推進します。

2 環境資源の保全と活用の推進

陸地に降った水は、森林や農地を潤しながら川となって市内を流下し、豊富な栄養分を含んで英虞湾や的矢湾などに注ぎ、魚介類などを育みます。一次産業の基盤ともなっている自然環境を保全する上で、水循環は大変重要といえます。河川や海域をはじめとした水環境の保全を図るとともに、多種多様な生物の生育・生息環境となっている自然環境を守り育て、次世代へ継承する取り組みを推進する必要があります。

<<具体的な取り組み>>

(1) 新しい里海創生によるまちづくり

本市の産業や生活の多くは、『自然の恵み』の上に成立しています。豊かな自然を保全し、自然環境から生み出されるさまざまな恵みの有効な利用を図るため、本市では『志摩市里海創生基本計画』を策定するとともに、第2次志摩市総合計画においても重点目標として『「新しい里海」の恵みを市民みんなが活かすまちづくり』を掲げ、新しい里海創生によるまちづくりに取り組んでいます。ここでの新しい里海とは、市全域の陸域（里地・里山）と共同漁業権が設定されている海域（里海）を一体的に捉えた区域を意味し、本市の産業や暮らしの基盤となるものです。

新しい里海によるまちづくりでは、沿岸域の総合的な管理の下、自然の恵みの保全と利用とのバランスをとりながら、その取り組みを付加価値として経済活動に取り入れ、地方創生につなげていきます。

(2) 伊勢志摩国立公園の周知啓発と利活用

本市は、ほぼ全域が伊勢志摩国立公園の指定を受けています。その豊かな自然の恵みを農林水産業や観光業で利用しつつ、本市が将来にわたって持続的に発展していくため、環境省などと連携し、国立公園としての自然環境を保全することの重要性を啓発するとともに、里海ツーリズムなどの体験交流型、自然志向型の観光など、国立公園という立地を活かした利活用を推進します。

(3) 水環境への負荷の低減

英虞湾や的矢湾といった閉鎖性海域では、外海との海水交換が行われにくく、豊かな水環境を保全するためには、陸域から流れ込む環境負荷を低減させることが必要です。生活排水を適正に処理するため、下水道などへの接続を促進するとともに、浄化槽の設置と適正な維持管理の啓発を推進します。また、市民一人ひとりができる取り組みなどを啓発していきます。

新しい里海創生によるまちづくり

里海とは、「人手が加わることにより生物生産性と生物多様性が高まった海」と定義されますが、本市では市の全域の陸域（里地・里山）と共同漁業権が設定されている海域（里海）をひとつの沿岸域として捉え、人による利用と沿岸域の環境のバランスがとれた沿岸域を「新しい里海」としています。

新しい里海は、人の手で陸域と海域からなる沿岸域が一体的・総合的に管理されることによって、栄養の循環機能が適度に保たれ、豊かで多様な生態系と自然環境が保全され、私たちに多くの恵みを与えてくれます。本市の伝統的な産業や文化を支えてきたこの貴重な財産を次世代へと継承するため、より多くの人が環となって「望ましい沿岸海域の環境」を維持していかなければなりません。

本市では、自治体として国内初となる『沿岸域総合管理計画』※を策定し、沿岸域の総合的管理を推進しています。

※『沿岸域総合管理計画』

沿岸域総合管理とは、環境保全だけでなく、環境と開発との調和を図る持続可能な開発、利用相互間の調整などを広く利害関係者の代表が参加する協議会で議論し、地域が主体的かつ計画的に沿岸域の問題に総合的に取り組む制度です。



この図は、本市がめざすすがたをイメージしたものです。

きれいな空気や水、透き通った光、そして豊かで美しい自然の恵み。新しい里海のさまざまな活動が私たちの暮らしを豊かにし、自然と共生したまちとして世界中から多くの人々をひきつける「訪れたい、住みたい、応援したい志摩市」が本市のめざすすがたです。

3 資源循環型社会の推進

ごみ（廃棄物）に関する問題は、私たちにとって最も身近な環境問題であり、できるだけ不要なものを買わず、大切にものを使い、再使用や再生利用を心がけるなど、生活スタイルや事業活動を見直すことが、資源循環型社会を構築する基本となります。

本市においては、ポイ捨てや不法投棄に関する苦情や報告件数は多い状況にあります。引き続き、市民、事業者及び市が連携して3Rを推進するとともに、廃棄物適正処理の普及・啓発、マナーやモラルの向上を図る必要があります。

<<具体的な取り組み>>

（１）リデュース（発生抑制）の推進

マイバッグ運動や簡易包装推進運動など、容器包装などの減量化について販売事業者や市民と協力し、推進を図ります。また、ごみの分別ルール の啓発や家庭用電気式生ごみ処理機の購入に対する助成を引き続き実施します。

（２）リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）の推進

地域での資源循環の推進を図るため、自治会や子ども会などが行う資源回収など自主的な市民参加による環境活動に対して支援し、活性化させるとともに、食品トレーや牛乳パックの店頭回収など、販売事業者との協力体制を整備します。

（３）不法投棄防止対策の強化

不法投棄への対策を強化するため、環境監視体制の充実を図ります。また、悪質な不法投棄に対しては、法的措置も含めて適切に対処します。



環境監視員による巡回

～身近なところからごみ減量～ 生ごみの水切りにご協力ください

◆もやせるごみと生ごみ

家庭から出るもやせるごみの約40%は「生ごみ」で、その70～80%は水分です。市では1年間に約15,000t（平成26年度実績）のもやせるごみが家庭から出ており、年間約4,200tの「水」を燃やしているといっても過言ではありません。

4,200tの水は、25m プール約7個分もしくは、ドラム缶約21,000本分に相当する量になります。

生ごみにこれだけ多くの水分が含まれると焼却施設での焼却効率が悪くなり、皆さんに負担していただくごみ処理費が高くなる原因となります。

生ごみの水分をよく切るだけで、生ごみの重さを約10%程度減らすことができます。家庭から出る生ごみの重さを10%減らせば、年間約600tのごみの減量になります。



◆水切りによる効果

- ①悪臭や腐敗防止となり、ごみ集積所も清潔になります
- ②焼却施設の焼却効率が向上し、焼却炉にかかる負担も減るので、大切な炉を長持ちさせることができます
- ③ごみ収集車の運搬効率が向上し、運搬コストも削減できます
- ④焼却の際に発生する二酸化炭素削減により地球温暖化防止につながります

※夏になると生ごみが増える傾向になりますので、生ごみを出す前にもうひと絞り水切りをお願いします。

わたし
たちの！

さとうみ

じゅうぶらすいち

里海ライフスタイル 10+1

“自然の恵みに感謝し、ともに歩みつづけるまち 志摩”を目指して

日常生活編

【地球規模で考え、低炭素社会を実現するまち】

その1. 省エネを心がける

例えば…○公共交通を利用する ○電気製品のスイッチをこまめに切る
○省エネ型の電気製品を使う など

【豊かな自然を守り、人と自然の共生を実現するまち】

その2. 家庭からの排水で川や海を汚さないようにする

例えば…○下水道への接続や浄化槽の設置と正しい管理 ○洗剤は適量を使う など

その3. 生きものを大切にする

例えば…○自然の中へ出かけ、生きものにふれる機会をふやす
○外来生物が広がらないよう気をつける など

【環境への負荷を低減し、循環型社会を実現するまち】

その4. ごみの減量化を心がける

例えば…○使い捨て商品を買わない ○ひとつのものを大切に長く使う
○分別を心がけて、ごみではなく資源として出す など

その5. ポイ捨てをしない

例えば…○ペットボトルやタバコなどのポイ捨ては絶対にしない など

その6. 環境配慮商品を積極的に買う

例えば…○リサイクル製品を買う ○エコラベル*が付いた商品を買う など

その7. ご近所の迷惑になることはしない

例えば…○野外でごみを燃やさない ○夜は大きな音をたてない など

【歴史や景観を大切にし、潤いのある暮らしを実現するまち】

その8. 志摩の自然の恵みへの感謝の気持ちを忘れない

例えば…○志摩でとれた旬のものを食べる ○志摩の素晴らしい景観を楽しむ など

【環境について学び、主体的に行動するまち】

その9. 環境保全活動に参加する

例えば…○ごみ拾い活動に参加する ○里山・里海保全活動に参加する など

その10. 環境のことを学ぶ

例えば…○環境に関する学習会に参加する ○環境に関する本を読む など

【プラス1】

その11. 今日からできることをする

どんなことでも OK！環境のためにあなたが今日からできることを書きましょう！

《できること：_____》

例えば…○水を出しっぱなしにしない ○アイドリングストップ*をする など

本計画の推進には、市民や事業者が日々の生活や事業活動を通して、身近な取り組みを継続して行うことが必要です。これを「わたしたちの里海ライフスタイル 10+1」としてまとめました。みんながちょっとしたことに気をつけるだけで、大きな効果が期待できます。

事業活動編

【地球規模で考え、低炭素社会を実現するまち】

その１．省エネを心がける

例えば…○作業を工夫してエネルギー使用量を減らす ○省エネ型の機器を導入する
○クールビズ、ウォームビズを導入する ○地元の材料を使う など

【豊かな自然を守り、人と自然の共生を実現するまち】

その２．排水で川や海を汚さないようにする

例えば…○法令で定められた排水基準を守る ○排水処理施設を適正に管理する など

その３．生きものを大切にす

例えば…○事業活動で生物生息環境を脅かさないようにする
○生物多様性の保全に配慮した農法、漁法を導入する など

【環境への負荷を低減し、循環型社会を実現するまち】

その４．廃棄物の減量化を心がける

例えば…○作業を工夫して廃棄物を減らす ○生ごみ処理機を導入する など

その５．廃棄物を適正に処分する

例えば…○法令で定められた処分方法に従う ○不法投棄は絶対にしない など

その６．環境配慮型の機器・物品を積極的に導入する

例えば…○リサイクル製品を導入する ○エコラベルの付いた材料を使う など

その７．周辺地域の生活環境に与える影響をおさえる

例えば…○防音対策をする ○悪臭対策をする など

【歴史や景観を大切にし、潤いのある暮らしを実現するまち】

その８．志摩の自然の恵みへの感謝の気持ちを忘れない

例えば…○自然環境に配慮した事業活動を心がける
○志摩の自然の恵みの特色を最大限に活かす など

【環境について学び、主体的に行動するまち】

その９．環境保全活動に参加する

例えば…○ごみ拾い活動に参加する ○里山・里海保全活動に参加する など

その１０．環境のことを学ぶ

例えば…○環境に関する学習会に参加する
○ミームス*などの環境に関する認証制度を取得する など

【プラス１】

その１１．今日からできることをする

どんなことでも OK！環境のためにあなたが今日からできることを書きましょう！

《できること：_____》

例えば…○水を出しっぱなしにしない ○アイドリングストップをする など

第6章 計画の推進に向けて

1 推進方策

1) 組織体制

市は、本計画を組織的かつ実効的に推進するため、庁内組織として「環境調整会議（仮称）」を設置し、各部署が実施する施策の連絡と調整を行います。

また、本計画の進行管理を図るため、「自然環境保護審議会」において、本市の環境についての現状や、施策の実施状況などについて審議するものとします。

2) 各主体の役割

本計画を推進するためには、市だけでなく、市民、事業者との協働が必要です。また、各主体が、環境の保全に対する責務を認識し、それぞれの立場において、環境への負荷を低減するための取り組みを進める必要があります。以下に各主体の役割を示します。

■市民の役割

- 市民は、日常生活において、生活排水対策や廃棄物の減量などにより、環境への負荷を低減します。
- 市民は、環境の保全に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に協力します。

■事業者の役割

- 事業者は、環境への負荷の低減や適切な資源管理など、環境に配慮した持続可能な事業活動を推進します。
- 事業者は、環境の保全に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に協力します。

■市の役割

- 市は、市民や事業者、関係機関との連携により、環境の保全に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、実施します。
- 市は、市の事務事業の実施による環境負荷の低減など、一事業者として自ら率先して環境保全に取り組みます。

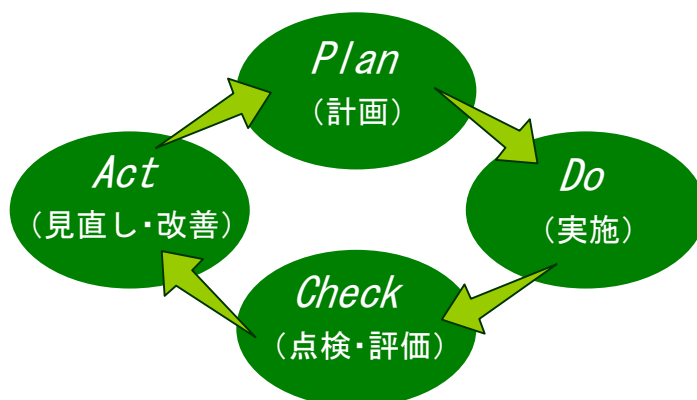
3) 国・県や近隣の自治体との協力

大気汚染や水質汚濁、地球温暖化などの環境問題は広域的な取り組みが必要とされるため、国や県、周辺自治体と連携して取り組みます。

2 進行管理の方法

本計画で掲げた施策を着実に推進し、目標を実現するために、PDCA サイクルにより目標の達成度や施策の実施状況を点検・評価し、改善点を施策に反映します。

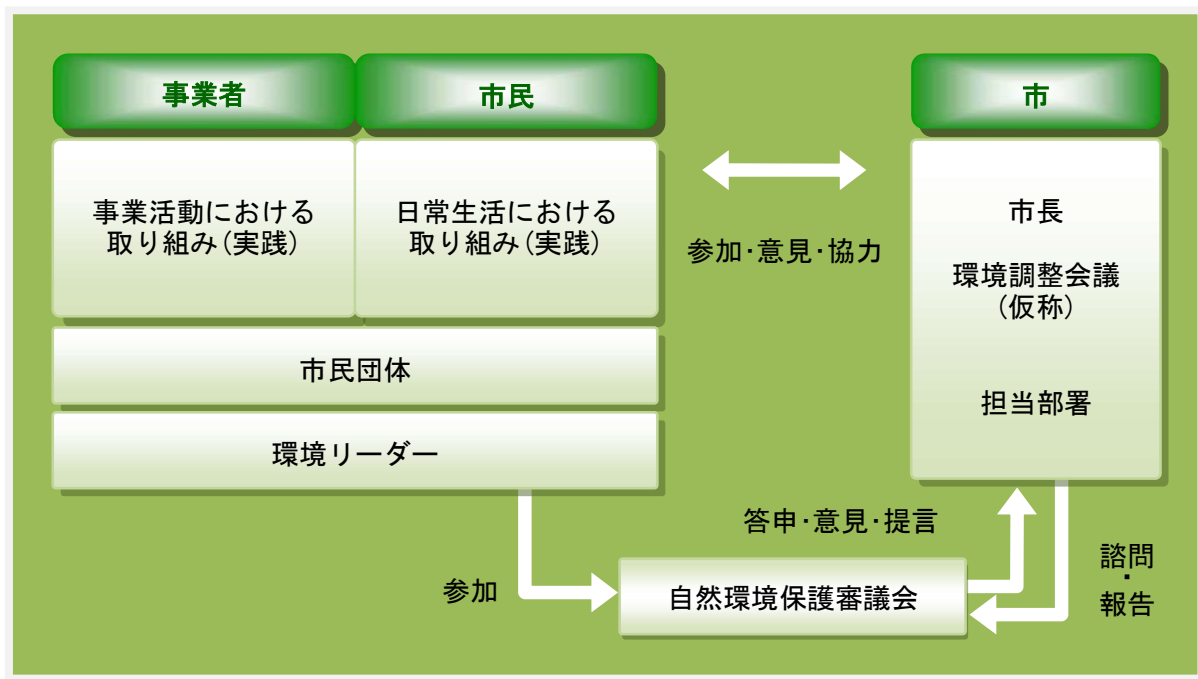
本計画は、計画期間の中間年にあたる5年後の平成33年度に見直しを行います。



◇計画の推進体制

自然の恵みに感謝し、ともに歩みつづけるまち 志摩

取組



資料編

資料 1 諮問・答申書

1 諮問書

環 境 第 61 号

平成26年10月9日

志摩市自然環境保護審議会

会 長 岩 崎 恭 彦 様

志摩市長 大口 秀和

志摩市環境基本計画について（諮問）

志摩市環境基本計画の策定にあたり、志摩市自然環境保護審議会設置に関する条例第2条に基づき、志摩市自然環境保護審議会の意見を求めます。

2 答申書

環 境 第 61 号

平成28年2月22日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市自然環境保護審議会

会 長 岩 崎 恭 彦

志摩市環境基本計画について（答申）

平成26年10月9日付環境第61号で諮問のありました志摩市環境基本計画案について、審議を重ねてまいりましたが、適当と認められますので、この旨答申いたします。

なお、この計画がより実効性をもって実施されるよう、下記の意見を付します。

記

- 1 市民アンケート及び市民会議での意見を十分に踏まえるとともに、着実な進行管理の下、市民・事業者・市の各主体の協働による柔軟で実効性の高い環境施策の展開を期待します。
- 2 国・県の施策や、市の他の計画に基づく施策などとの連携を十分に図り、自然環境と産業とのバランスのとれた環境施策の展開を期待します。
- 3 永続的かつ主体的な取組の実現に向け、市民及び事業者への積極的な周知を行うとともに、子どもたちを中心に地域全体に広がるような環境教育の展開を期待します。

資料 2 策定の経緯

年 月 日	会議など	内 容
平成 26 年 10 月 9 日	第 1 回 志摩市環境基本計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的事項について ・ アンケート（案）について
平成 26 年 10 月 9 日	平成 26 年度第 1 回 志摩市自然環境保護審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基本計画について（諮問） ・ 基本的事項について ・ アンケート（案）について
平成 26 年 10 月～11 月	志摩市の環境に関する アンケートの実施	<p><市民アンケート> 配布数：3,000 通 回答数：1,362 通（回収率 45.4 %）</p> <p><中学生・高校生アンケート> 市内中学 2 年生、高校 2 年生 607 通</p>
平成 26 年 11 月 14 日	第 1 回志摩市環境基本計画策定 市民会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 志摩市の環境の現状と特徴について考えよう
平成 26 年 11 月 29 日	第 2 回志摩市環境基本計画策定 市民会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題点・課題の解決のためのアイデアを持ち寄ろう
平成 26 年 12 月 22 日	志摩市環境基本計画策定市民会議結果の報告	
平成 27 年 2 月 13 日	第 2 回 志摩市環境基本計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート結果の報告 ・ 市民会議結果の報告 ・ 環境基本計画（案）について
平成 27 年 3 月 3 日	平成 26 年度第 2 回 志摩市自然環境保護審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート結果の報告 ・ 市民会議結果の報告 ・ 環境基本計画（案）について
平成 27 年 4 月 21 日	第 1 回志摩市環境基本計画策定 庁内検討会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基本計画（案）について
平成 27 年 8 月 24 日	第 3 回 志摩市環境基本計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基本計画（案）について
平成 27 年 9 月 17 日	第 2 回志摩市環境基本計画策定 庁内検討会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基本計画（案）について
平成 27 年 10 月 7 日	第 4 回 志摩市環境基本計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基本計画（案）について
平成 27 年 11 月 12 日 ～ 平成 27 年 12 月 14 日	パブリックコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意見の提出件数：0 件
平成 28 年 1 月 29 日	平成 27 年度第 1 回 志摩市自然環境保護審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基本計画（案）の承認 ・ パブリックコメントの実施結果について
平成 28 年 1 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基本計画について（答申） 	

資料 3 委員会等名簿

◆志摩市自然環境保護審議会 名簿

氏 名	所 属	備 考
雨宮 俊	環境省中部地方環境事務所志摩自然保護官事務所	
伊藤 健也	三重県真珠養殖連絡協議会	
井上 作廣	三重外湾漁業協同組合	
岩崎 恭彦	三重大学	会長
打田 雅敏	三重県南勢志摩地域活性化局環境室環境課	
上村 八千代	志摩市自治会連合会	
北山 栄治	鳥羽磯部漁業協同組合	
坂下 啓登	志摩市商工会	
田畑 智博	神戸大学	副会長
西尾 新	志摩市観光協会	
西尾 哲明	立神四季物語実行委員会	
林 辰也	鳥羽志摩農業協同組合	
山崎 勝也	志摩市自治会連合会	
山田 浩且	三重県水産研究所	

敬称略・五十音順

任期：平成 26 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日

◆志摩市環境基本計画策定委員会 名簿

氏 名	所 属	備 考
東 伸吉	自然公園指導員	
伊藤 芳正	伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会	
岩崎 恭彦	三重大学	委員長
上村 正則	公募委員	
大形 能彦	鳥羽磯部漁業協同組合	
上村 八千代	志摩市自治会連合会	
古田 儀之	伊勢志摩国立公園パークボランティア	
田畑 智博	神戸大学	委員長代理
辻村 知身	公募委員	
中北 国人	公募委員	
中村 敏雄	三重県真珠養殖連絡協議会	
西崎 晋介	志摩市観光協会	
畑 順子	志摩市商工会	
平古 裕年	鳥羽志摩農業協同組合	
安田 康治	三重外湾漁業協同組合	
山崎 勝也	志摩市自治会連合会	
若林 郁夫	志摩半島野生動物研究会	
川口 富弥	志摩市企画部	
加藤 倫之		平成 27. 4. 1～
岡 茂	志摩市生活環境部	～平成 27. 3. 31
稲田 元昭		平成 27. 4. 1～
前田 周作	志摩市農林水産部	
西崎 巳喜	志摩市商工観光部	～平成 27. 3. 31
原口 吉弘		平成 27. 4. 1～
東山 民昭	志摩市建設部	
濱口 卓	志摩市上下水道部	～平成 27. 3. 31
北山 幸裕		平成 27. 4. 1～
川面 仁志	志摩市教育委員会事務局	

敬称略・五十音順

任期：平成 26 年 10 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日

◆志摩市環境基本計画策定市民会議 名簿

氏 名	所 属	備 考
加藤 勝彦	志摩市自治会連合会	
川口 泰生	志摩市環境監視員	
古田 幸實	志摩市環境監視員	
小林 タイ子	公募委員	
竹内 千鶴	公募委員	
竹内 喜壽	公募委員	
田邊 秋生	公募委員	
出口 禎子	伊勢志摩国立公園パークボランティア連絡会	
中井 啓二	公募委員	
中村 みつ子	志摩半島野生動物研究会	
中山 惇	自然公園指導員	
濱口 千昌	志摩市自治会連合会	
檜山 茂	志摩市環境監視員	
堀口 澄子	公募委員	
前田 一彦	志摩市自治会連合会	委員長代理
前田 敏道	阿児はなの会	
宮本 秀明	三重県地球温暖化防止活動推進員	
村瀬 善乃武	志摩市自治会連合会	委員長
森口 幸弥	青少年育成市民会議	
山際 峰生	志摩市自治会連合会	
和田 智子	公募委員	

敬称略・五十音順

任期：平成 26 年 11 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

資料 4 アンケート（意識調査）結果

1 市民アンケート

1. 調査の概要

調査の方法

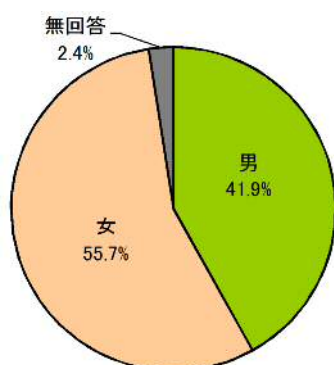
- ・ 調査対象地域……志摩市全域
- ・ 調査対象者……20 歳以上の志摩市民 3,000 人
- ・ サンプル抽出法…無作為抽出
- ・ 調査期間……平成 26 年 10 月末～平成 26 年 11 月 21 日
- ・ 調査方法……郵送による配布・回収

配布・回収

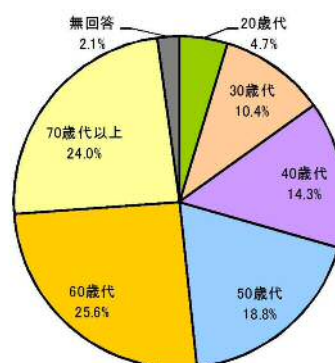
配布数	有効回収数	回収率
3,000 通	1,362 通	45.4%

2. 回答者の属性

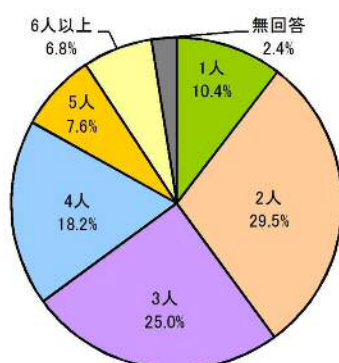
〔 性別 〕



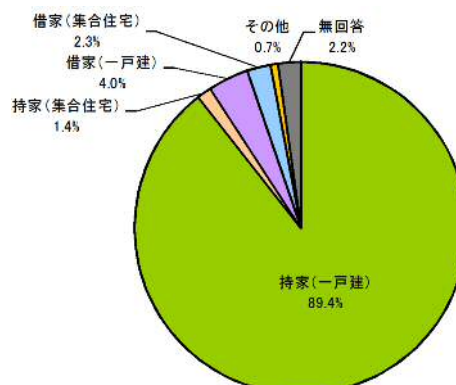
〔 年齢 〕



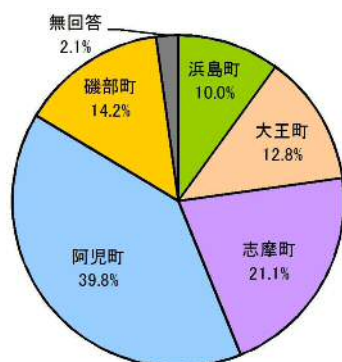
〔 世帯人員数 〕



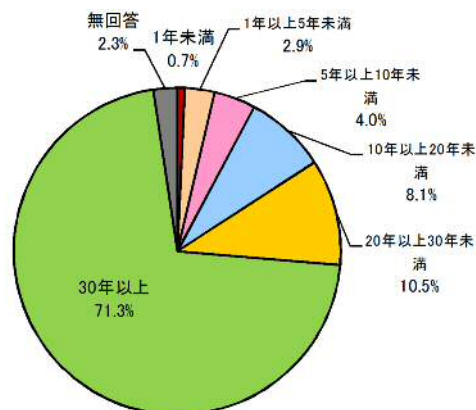
〔 居住状況 〕



〔 居住地域 〕



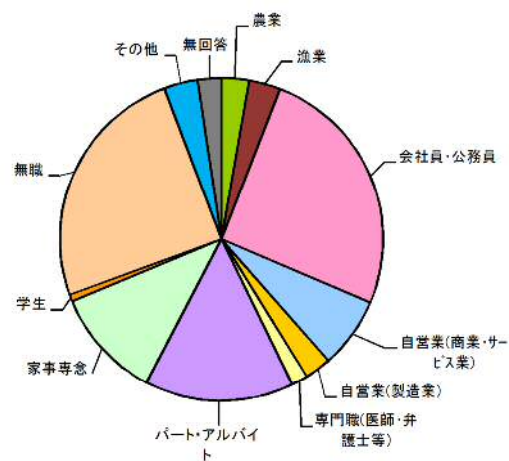
〔 居住年数 〕



〔 職業 〕

選択肢	件数	比率
1. 農業	37	2.7%
2. 漁業	43	3.2%
3. 会社員・公務員	345	25.5%
4. 自営業(商業・サービス業)	96	7.1%
5. 自営業(製造業)	36	2.7%
6. 専門職(医師・弁護士等)	22	1.6%
7. パート・アルバイト	202	14.9%
8. 家事専念	150	11.1%
9. 学生	9	0.7%
10. 無職	336	24.8%
11. その他	46	3.4%
無回答	32	2.4%
計	1,354	100.0%

複数回答による集計除外8人

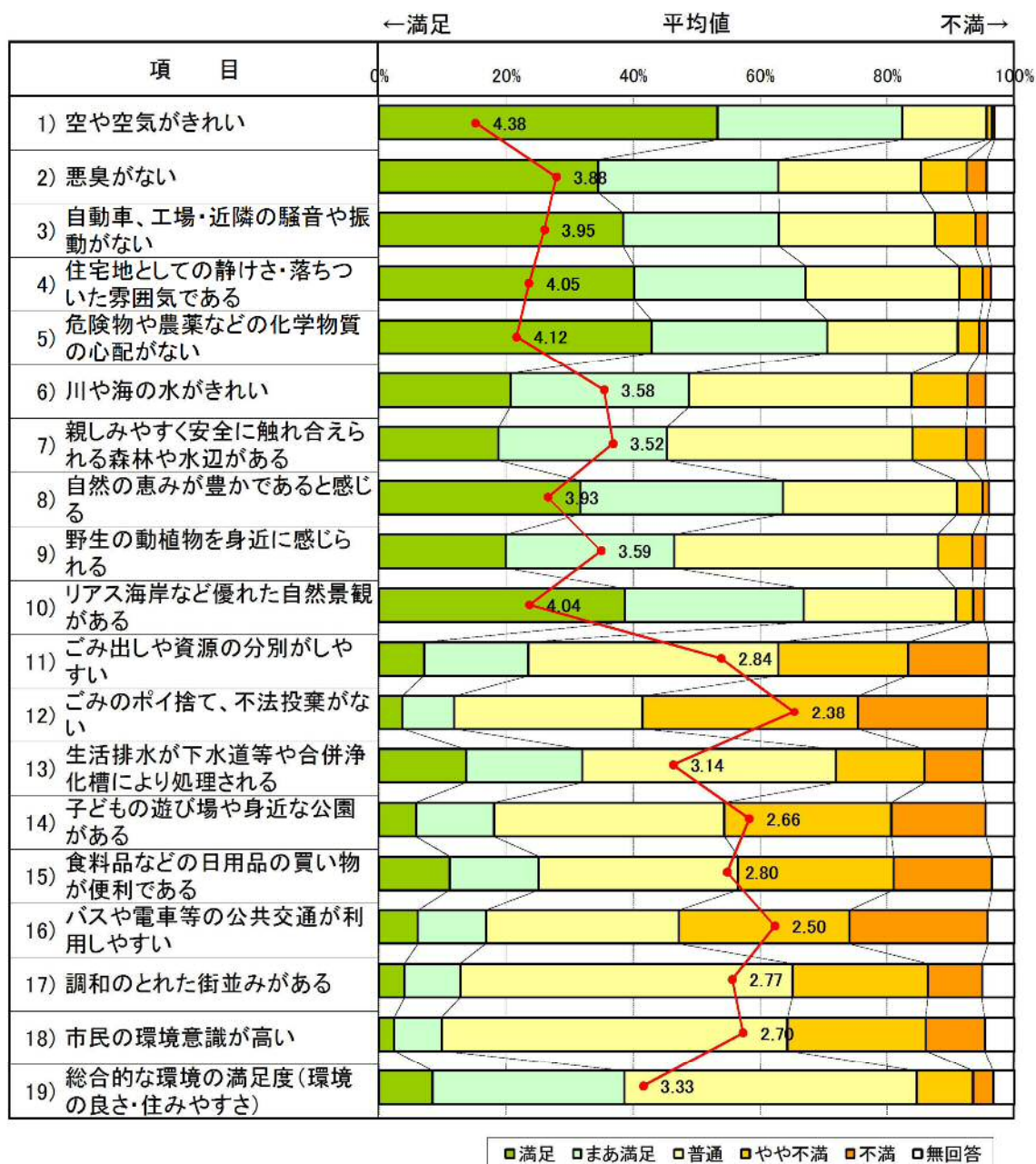


【その他の内容】

建設・土木業8人、医療・介護職5人、臨時職員3人、家事手伝い・内職2人、団体職員・役員3人、派遣社員3人、自営業(塗装業)1人、自営(防災関連)1人、契約職員1人、海運業1人、バス運転士1人、ダンサー1人、外交員・化粧品1人、人材センター1人、会社役員1人、調理師1人、色々複合1人、アパート経営1人、無記入10人

問 あなたのお住まいの地区の環境について、どの程度満足されていますか。

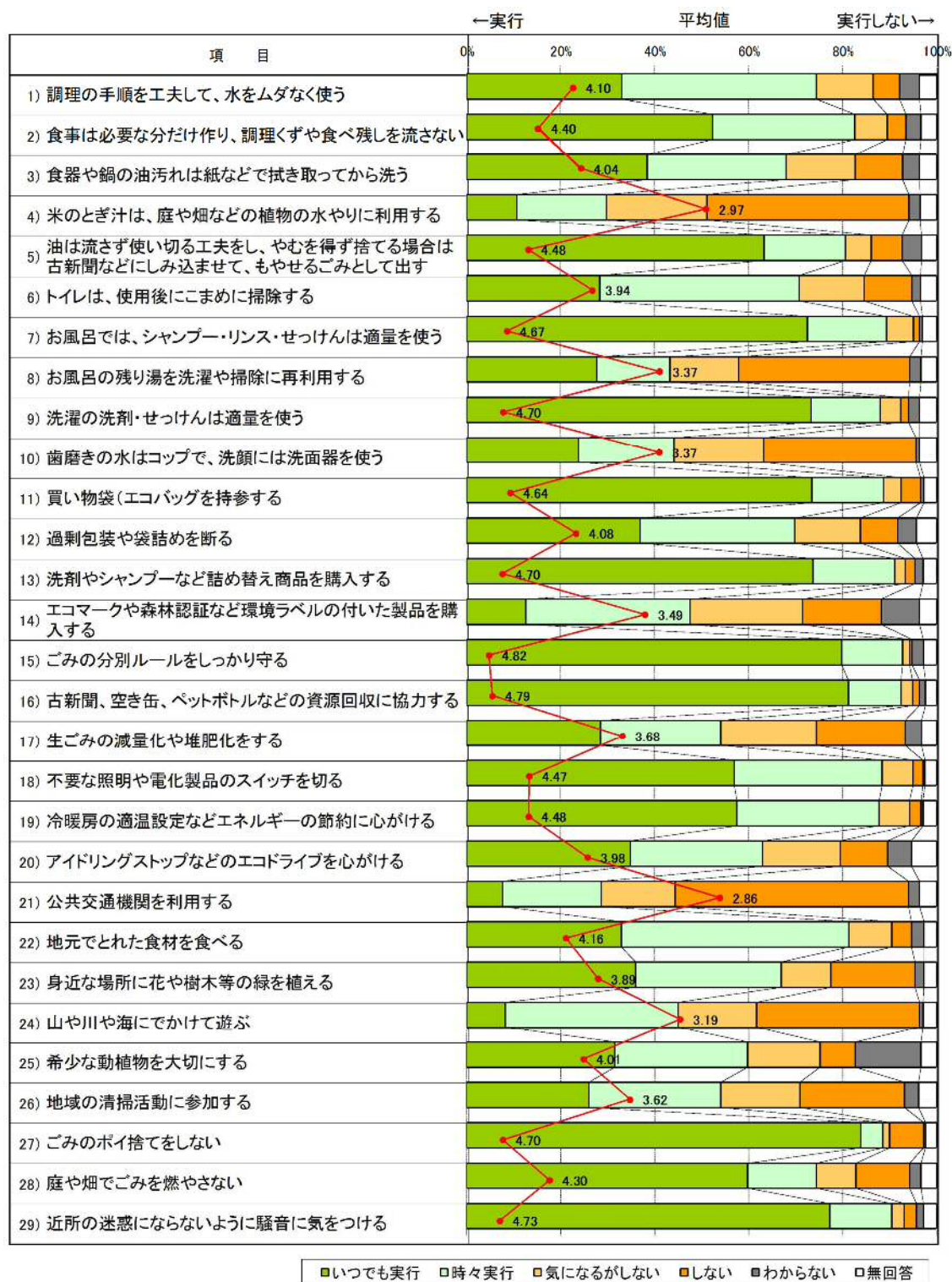
- 生活環境、自然環境の満足度（満足、まあ満足の合計の割合）は高いが、川や海の水のきれいさ、森林や水辺との触れ合いについては、他項目と比べて満足度が低い。
- ごみのポイ捨て、不法投棄については、不満（不満、やや不満）が5割を超えており、ごみ出し、分別についても、不満が3割を超えている。
- 身近な公園、買い物の利便性、公共交通については、不満が4割前後となっている。



平均値は、（満足・5、まあ満足・4、普通・3、やや不満・2、不満・1 無回答は除く。）として算出した。

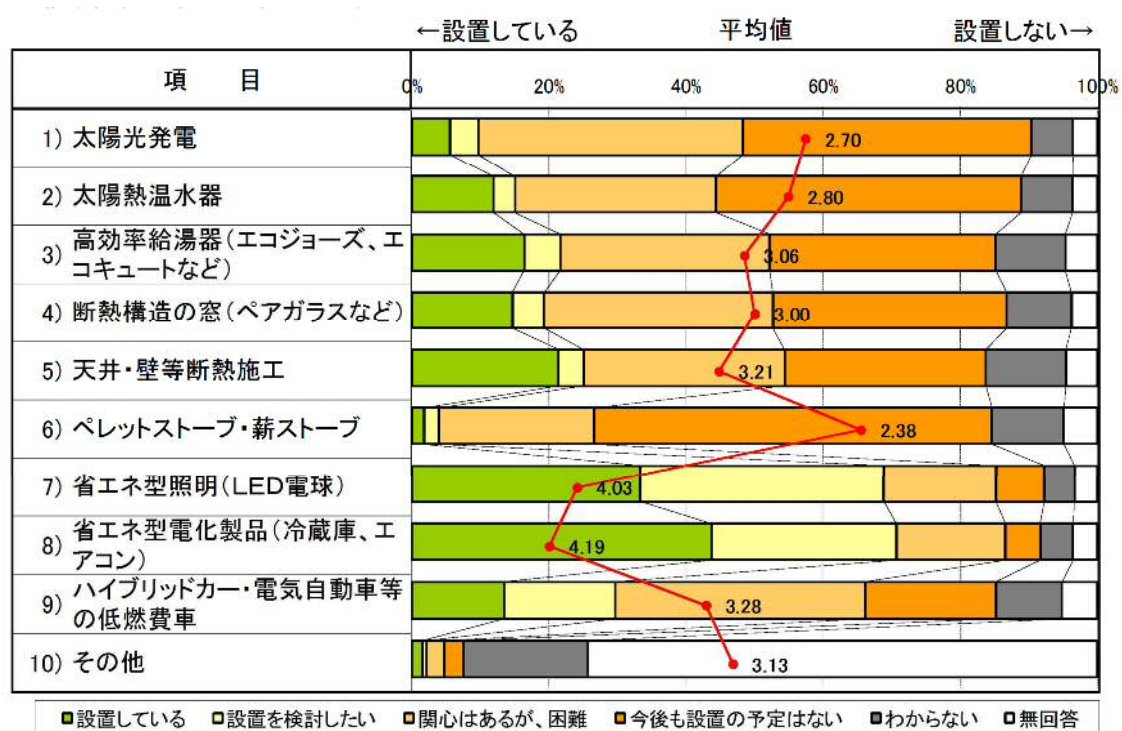
問 あなたは、普段の暮らしの中で、環境への配慮としてどんなことを行っていますか。

- 1)～10)の「里海ライフスタイル」における生活排水への環境配慮は、米のとぎ汁の水やり利用及びお風呂の残り湯利用で取り組みが少ないことを除くと、いつでも実行・時々実行を合わせて5割以上が実行している。
- ごみ関連では、分別ルールをしっかりと守るは、8割以上がいつでも実行している反面、ポイ捨てをしない・ごみを燃やさないは、1割程度が実行していない。
- 公共交通機関を利用するは、いつでも実行・時々実行を合わせて3割以下と低い。



問 自宅への省エネ・創エネ機器導入

- 太陽光発電、太陽熱温水器の設置率は、それぞれ 5.6%、12.0%と、三重県の普及率 4.4%、5.9%と比べて太陽光発電はやや高く、太陽熱温水器は 2 倍以上高い。
(三重県の値の出典：平成 25 年住宅・土地統計調査、総務省)
- 住宅の断熱化は 2 割程度が実施している。
- 省エネ型照明と省エネ型電化製品については、設置しているが 4 割前後、設置を検討したいが 3 割程度と高い。
- その他の記載内容（オール電化、保温浴槽、薪による風呂炊き、雨水利用、自然採光、通風、遮光、緑のカーテンなど）

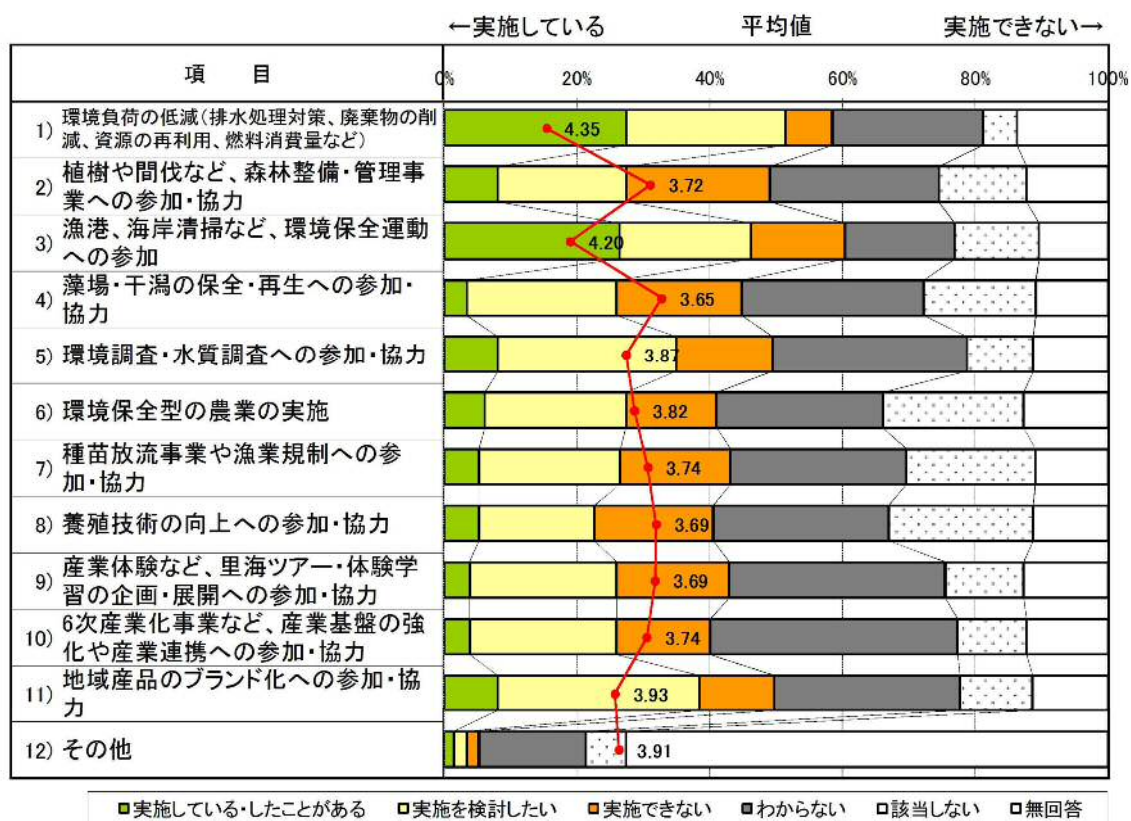


平均値は、(設置している・・・5、設置を検討したい・・・4、関心はあるが困難・・・3、今後も設置の予定はない・・・2、わからない、無回答は除く。)として算出した。

問 自然の恵みの持続可能な利用についてどんなことに取り組んでいますか。

(職業が、農業、漁業、自営業(商業・サービス業)及び製造業のみ回答)

- 環境負荷の低減及び漁港、海岸清掃など、環境保全運動への参加は実施しているが3割程度である。
- 実施を検討したいが、いずれの項目でも2割程度となっている。
- その他記載内容(耕作放棄地の作付、真珠養殖の継続)



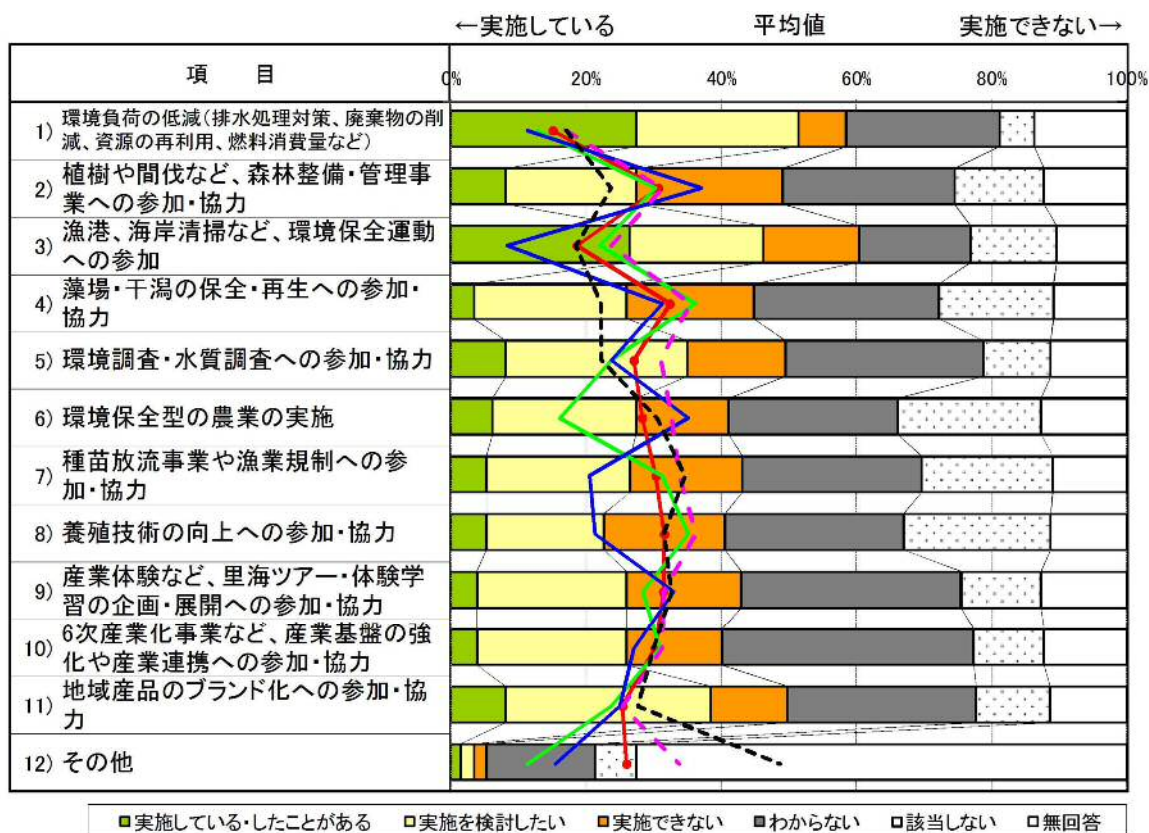
平均値は、(実施している・したことがある・・・5、実施を検討したい・・・4、実施できない・・・3、わからない、無回答は除く。)として算出した。

【参考】職業によるクロス集計

問 自然の恵みの持続可能な利用についてどんなことに取り組んでいますか。

(職業が、農業、漁業、自営業(商業・サービス業)及び製造業のみ回答)

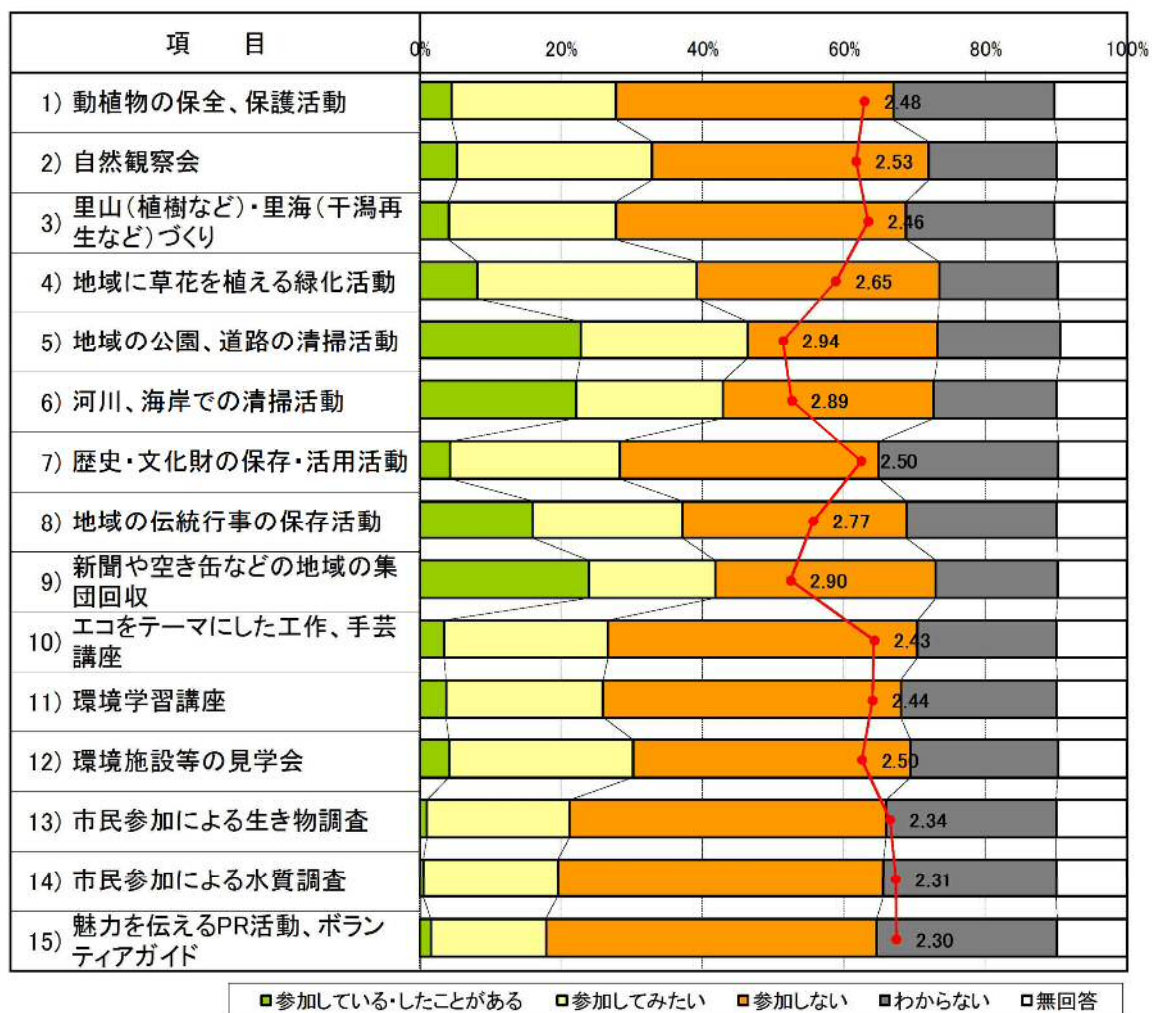
- 漁業、農業に関連が強い項目は、それぞれの業種で平均値が、他の業種と較べて高い。
 - ✧ 農業では、環境保全型農業の実施
 - ✧ 漁業では、漁港、海岸清掃等への参加、種苗放流事業等への参加・協力、養殖技術の向上への参加・協力
- 製造業では、植樹等、藻場・干潟の保全・再生、海岸清掃等への参加・協力が、他の業種よりやや高い。



平均値は、(実施している・したことがある…5、実施を検討したい…4、実施できない…3、わからない、無回答は除く。)として算出した。

問 環境保全活動への、参加の経験や今後の意向

- 参加の実績は、新聞等の地域の集団回収が2割以上と最も高く、次いで地域の公園等の清掃活動、河川・海岸での清掃活動、地域の伝統行事の保存活動の順となっている。
- 参加してみたいが、いずれの活動も2・3割程度となっている。

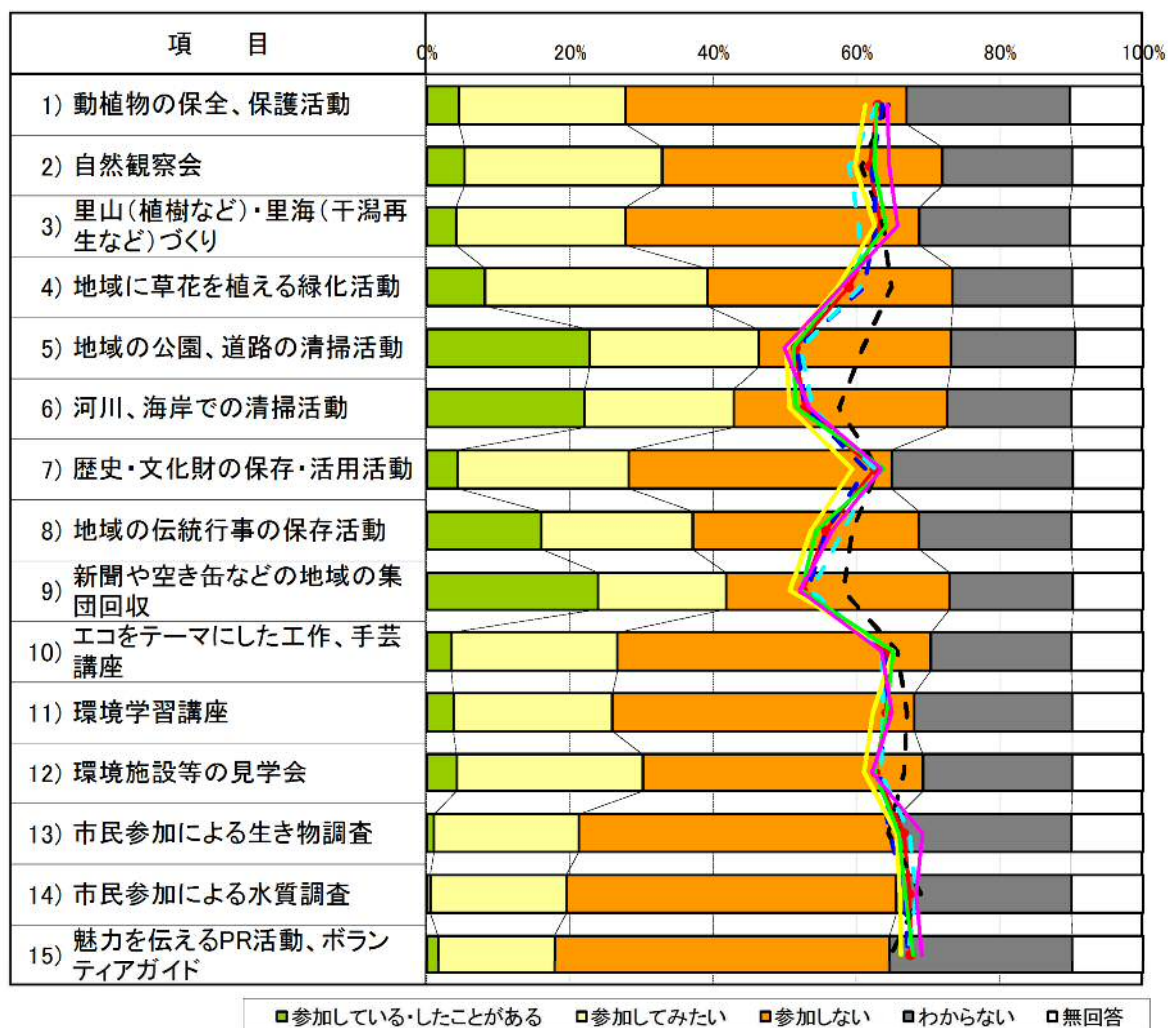


平均値は、(参加している・したことがある…4、参加してみたい…3、参加しない…2、わからない、無回答は除く。)として算出した。

【参考】年代によるクロス集計

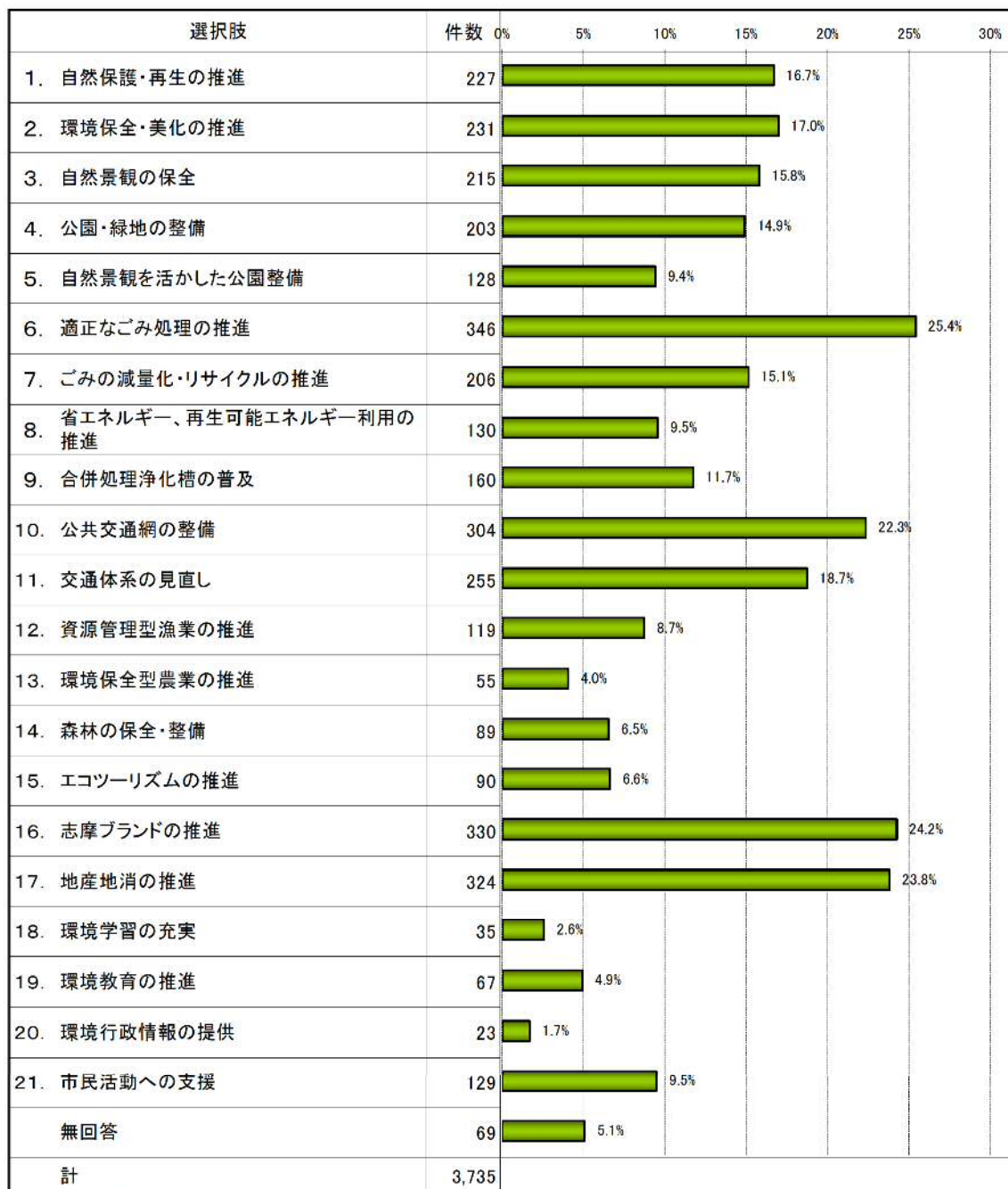
問 環境保全活動への、参加の経験や今後の意向

- 20 歳代の地域の公園、道路の清掃活動など、他の年代に比べてやや値が低い項目を除くと、年代間での顕著な傾向の違いはみられない。



問 環境関連施策として、今後、市は何に力を入れて取り組むと良いと思いますか。

- 適正なごみ処理の推進への要望が最も多く、次いで志摩ブランドの推進、地産地消の推進、公共交通網の整備、交通体系の見直しの順となっている。



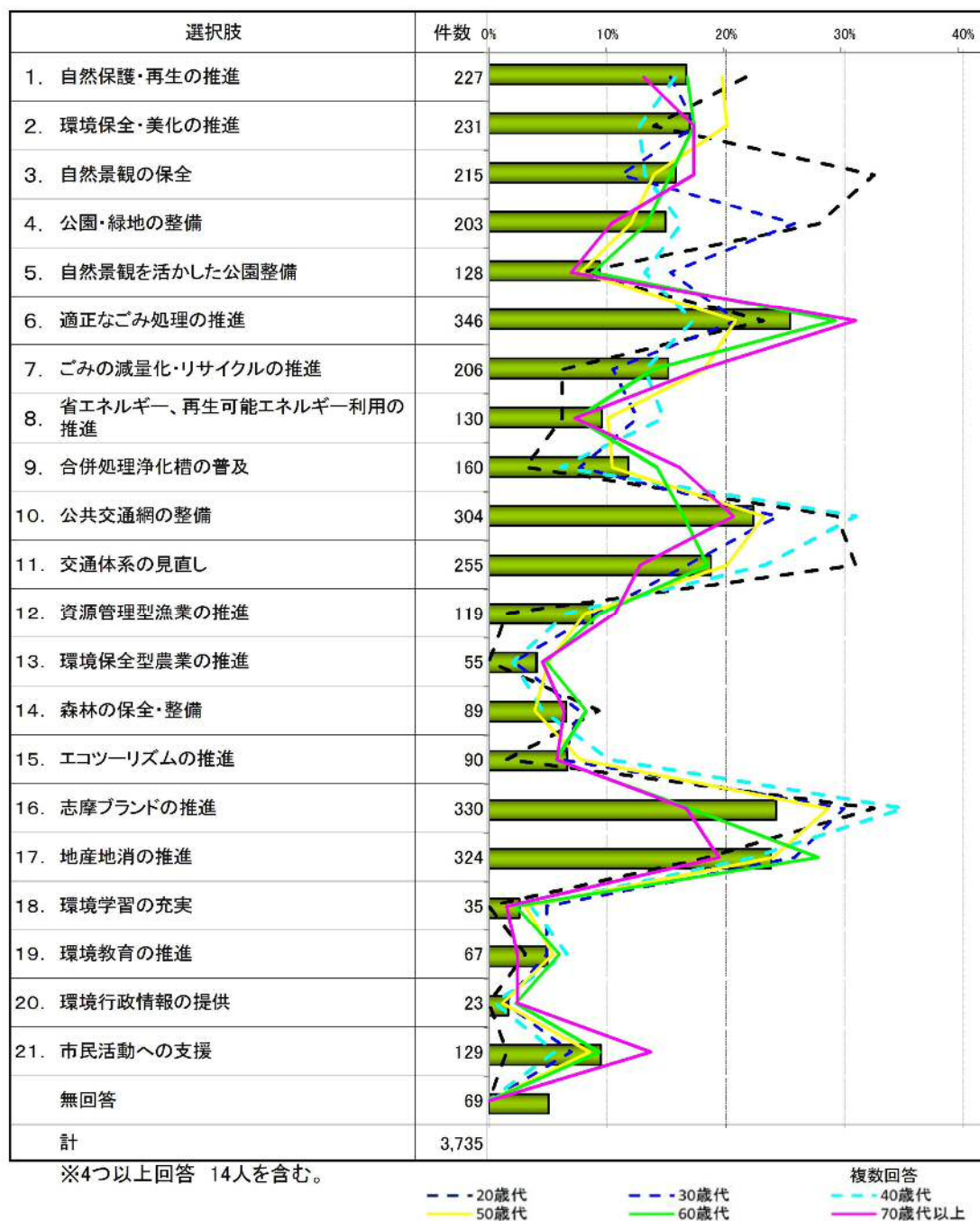
※4つ以上回答 14人を含む。

複数回答

【参考】年代によるクロス集計

問 環境関連施策として、今後、市は何に力を入れて取り組むと良いと思いますか。

- ・自然景観の保全は 20 歳代、公園・緑地の整備は 20 歳代・30 歳代の要望が多い。
- ・適正なごみ処理の推進は、60 歳代・70 歳代以上で多い。
- ・公共交通網の整備、交通体系の見直しは、20 歳代・40 歳代が多い。
- ・志摩ブランドの推進は、20 歳代から 50 歳代が多い。
- ・地産地消の推進は、30 歳代から 60 歳代が多い。



問 志摩市の環境をより良いものとするため、あなたが日頃感じていることなど、ご自由にお書きください。

- 自由意見回答者数 469 人 (34.4%)
- ごみのポイ捨てや不法投棄などについての意見が最も多く、次いでごみ出し、分別等の要望が多くなっている。

意見の内容	件数
水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害防止	22
都市下水路の整備、合併浄化槽等の整備などの水質浄化対策	21
ごみのポイ捨てや不法投棄、野外焼却(野焼き)などに対する指導、犬の糞の始末、漂着ごみなど	127
ごみ出し、分別の要望・改善点、リサイクル等の推進	112
空き家対策・空き地・別荘地の管理(草刈り、樹木の剪定等)、環境美化、町並み景観など	23
コミュニティバス等の公共交通機関の利便性向上、利用推進	27
自然エネルギー利用や省エネルギー普及による地球温暖化対策	5
バイオマス資源の有効活用(堆肥、燃料など)	3
耕作放棄地や森林の管理の問題	15
農業・漁業の担い手育成の支援	5
地産地消、里海ブランドなどの推進	12
獣害対策、野生動植物の保護管理	13
土木工事や開発行為での環境配慮	11
森林、緑地、水辺などの自然環境や自然景観の保全	33
市民の自然との触れ合いの場の確保、観光・エコツーリズムや農業・漁業体験の推進	22
環境に関する情報の提供	4
環境教育・環境学習の推進	6
環境保全活動や担い手の育成への支援	6
その他 まちづくり(道路・公園・地域・防犯・防災・買い物・医療・活性化等)	177
その他 役所等に対する要望	428
その他 アンケートについて	8
その他 (個人的なこと、その他)	13

注)「その他 役所等に対する要望」は、意見の内容の該当項目でもカウントをしている。

複数回答

2 中学生・高校生アンケート

1. 調査の概要

調査の方法

- 調査対象……………志摩市内中学校、高等学校
- 調査対象者……………中学2年生、高校2年
- サンプル抽出法…全員
- 調査期間……………平成26年11月～平成26年12月
- 調査方法……………学校を通じて配布・回収

配布・回収

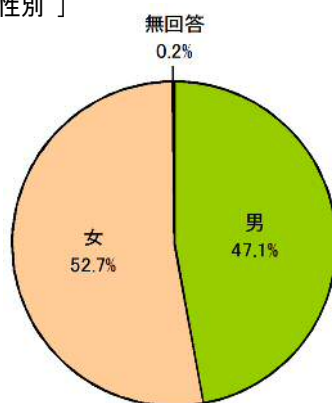
区分	有効回収数
中学校	446 通
高等学校	161 通
計	607 通

2. 回答者の属性

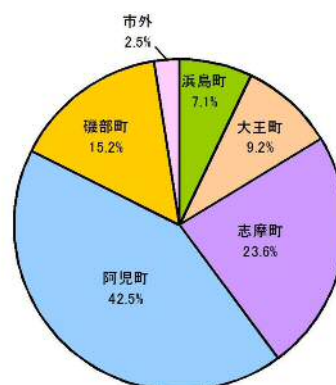
選択肢	件数	比率
1. 浜島中学校	31	5.1%
2. 大王中学校	40	6.6%
3. 志摩中学校	93	15.3%
4. 文岡中学校	153	25.2%
5. 東海中学校	53	8.7%
6. 安乗中学校	11	1.8%
7. 磯部中学校	65	10.7%
8. 志摩高等学校	106	17.5%
9. 水産高等学校	55	9.1%
計	607	100.0%



[性別]

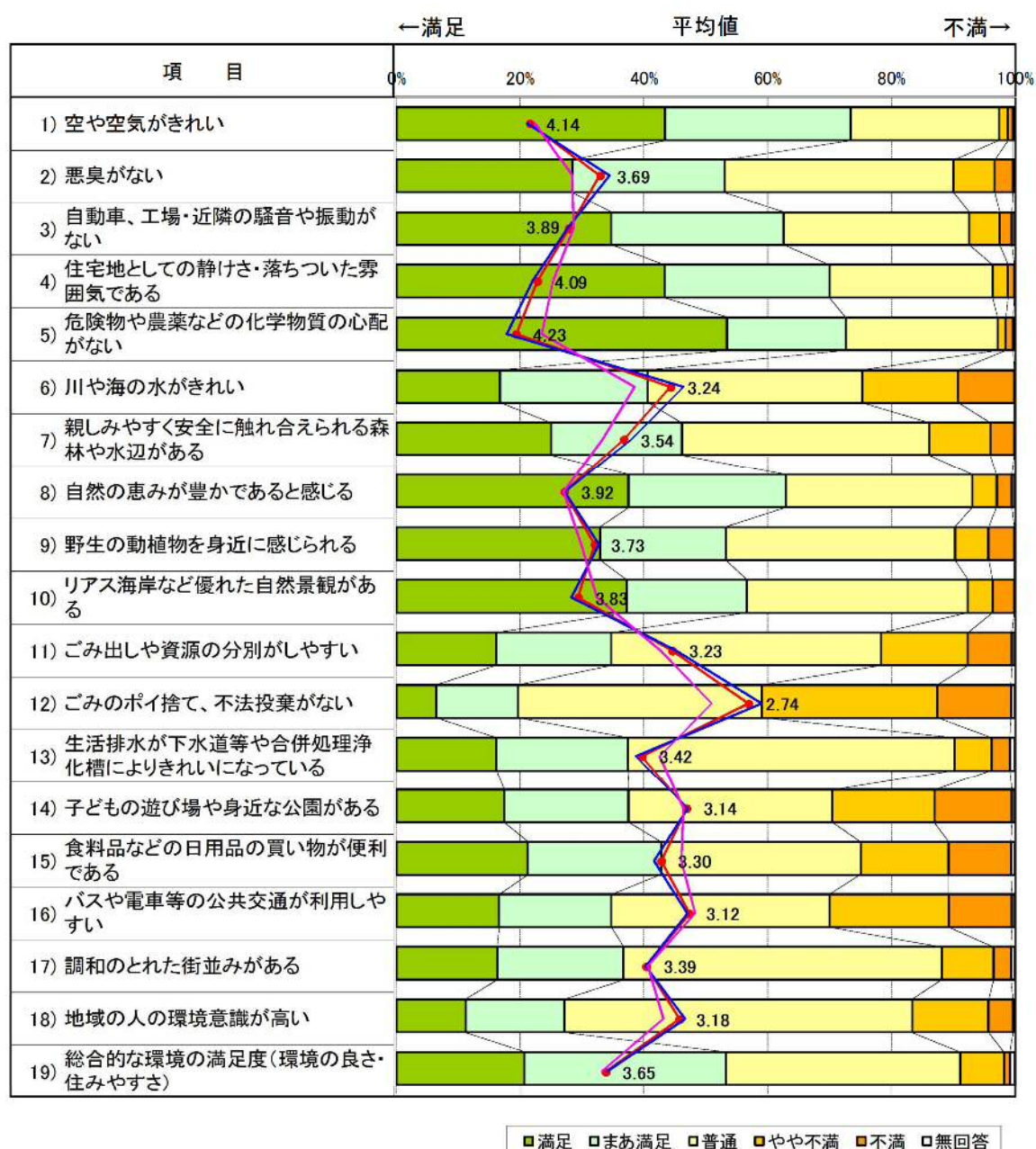


[居住地域]



問 あなたの住まいの地区の環境について、どの程度満足されていますか。

- 生活環境、自然環境の満足度（満足、まあ満足の合計の割合）は高いが、川や海の水のきれいさ、森林や水辺との触れ合いについては、他項目と比べてやや満足が低い。
- ごみのポイ捨て、不法投棄については、不満（不満、やや不満）が4割程度と最も高い。
- 中学生と高校生の平均値には、顕著な傾向の違いは認められない。

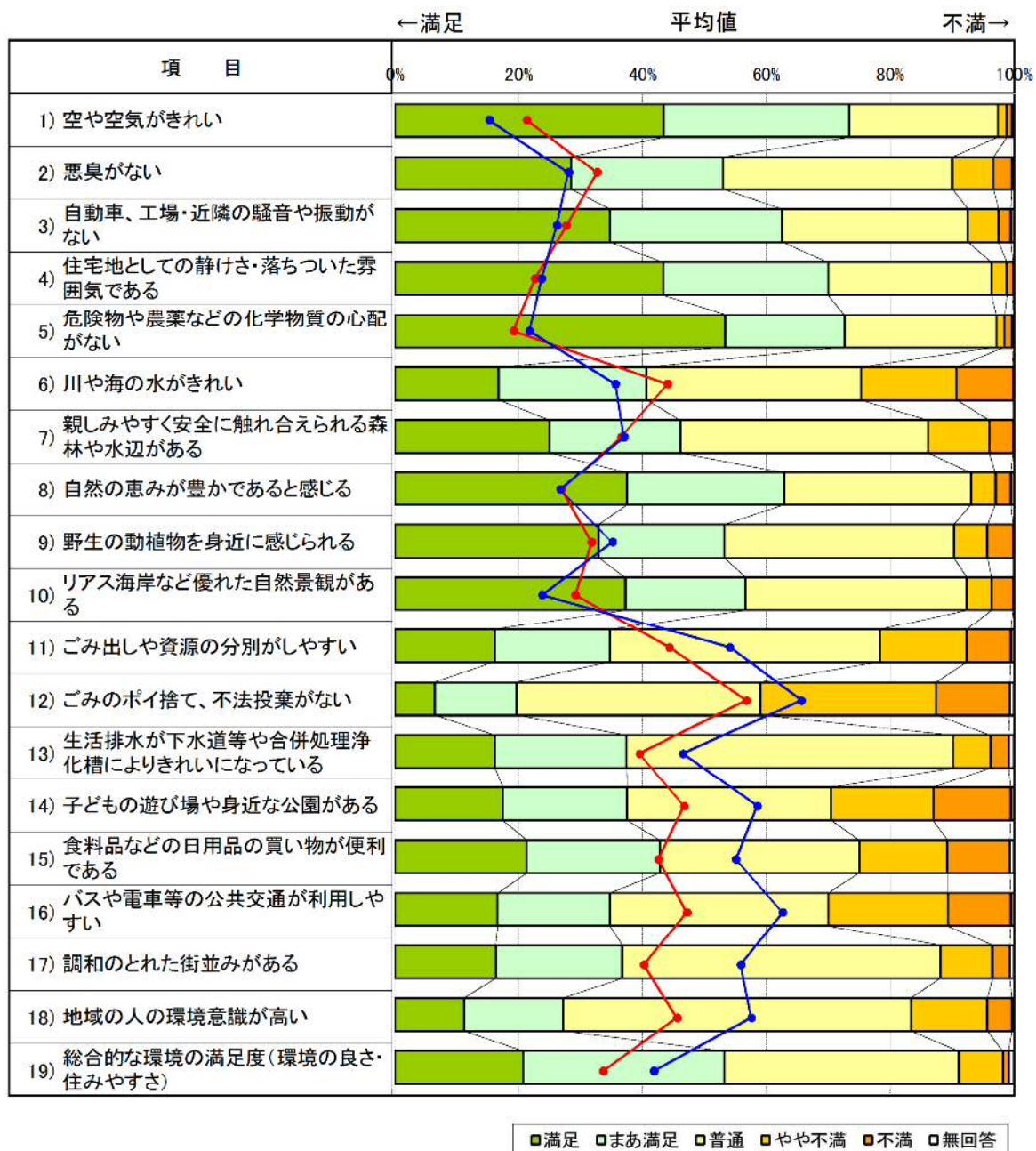


平均値は、(満足・5、まあ満足・4、普通・3、やや不満・2、不満・1 無回答は除く。)として算出した。

【参考】中学生・高校生アンケートと市民アンケートとの比較

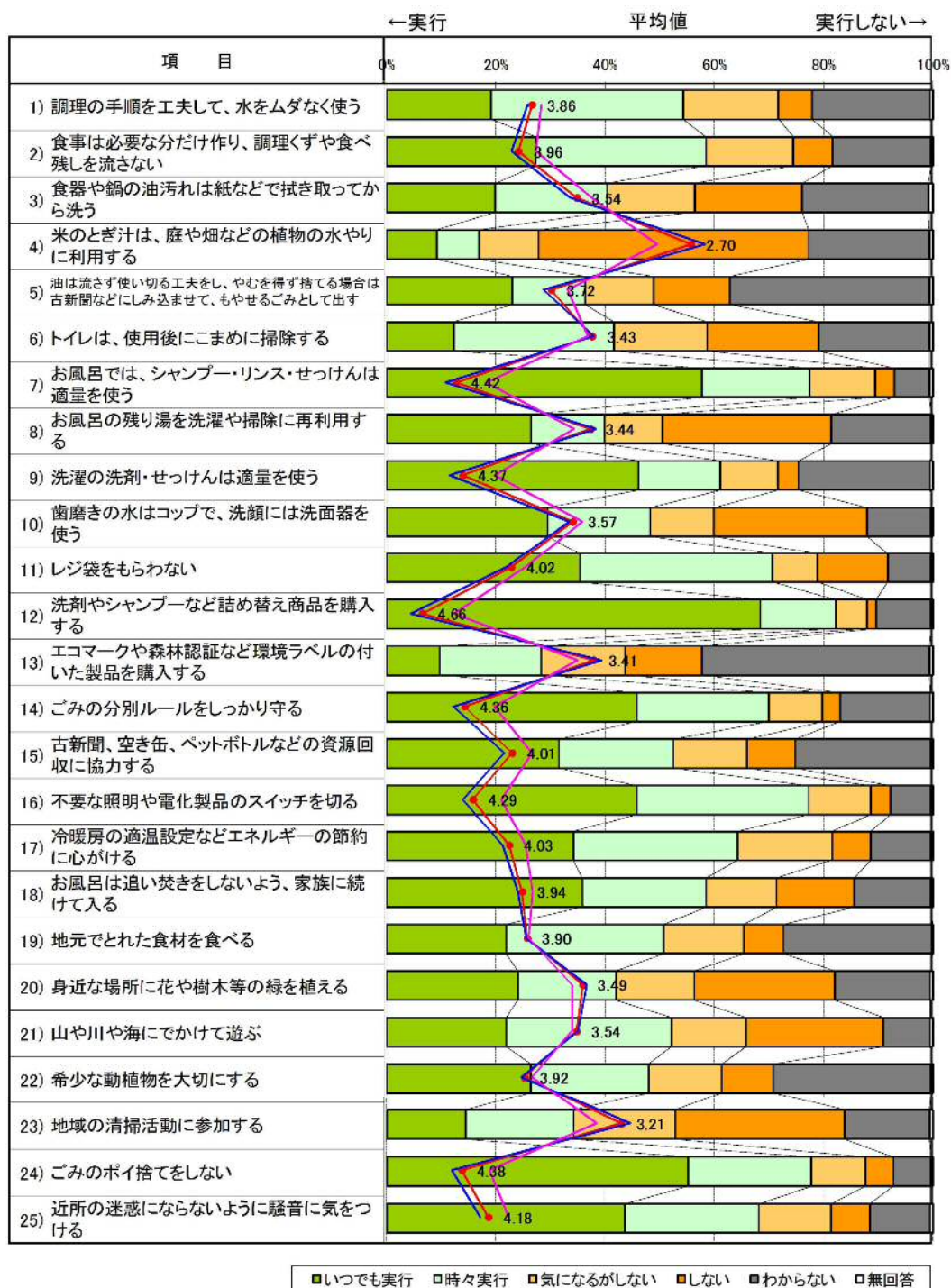
問 あなたの住まいの地区の環境について、どの程度満足されていますか。

- 中高生と市民の平均値を比較すると、生活環境、自然環境については、顕著な違いは認められない。
- ごみ出しや、買い物・公共交通の利便性及び町並み景観、人々の環境意識等の平均値は、市民のほうが中高生より低い。



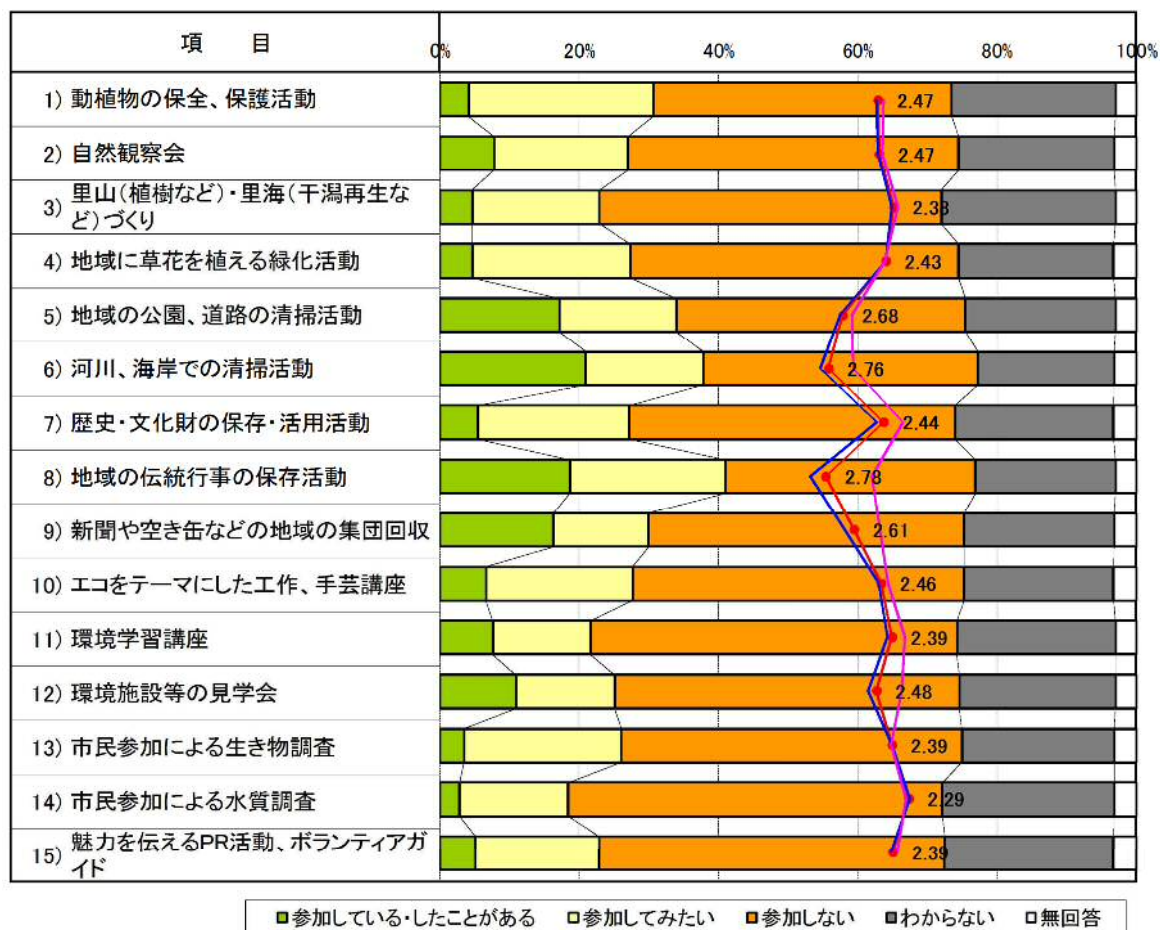
問 あなたは、普段の暮らしの中で、環境への配慮としてどんなことを行っていますか。

- 1)～10)の「里海ライフスタイル」における生活排水への環境配慮は、シャンプー・せっけん等の適量使用、洗剤の適量利用、調理の際の水をムダなく使う、調理くずや食べ残しを流さないの実施率が高いが、米のとぎ汁の水やり利用、油の使い切り・ごみ出しは、実施率が低い。
- 地域の清掃活動への参加は、3割程度と市民と比べてやや低い。



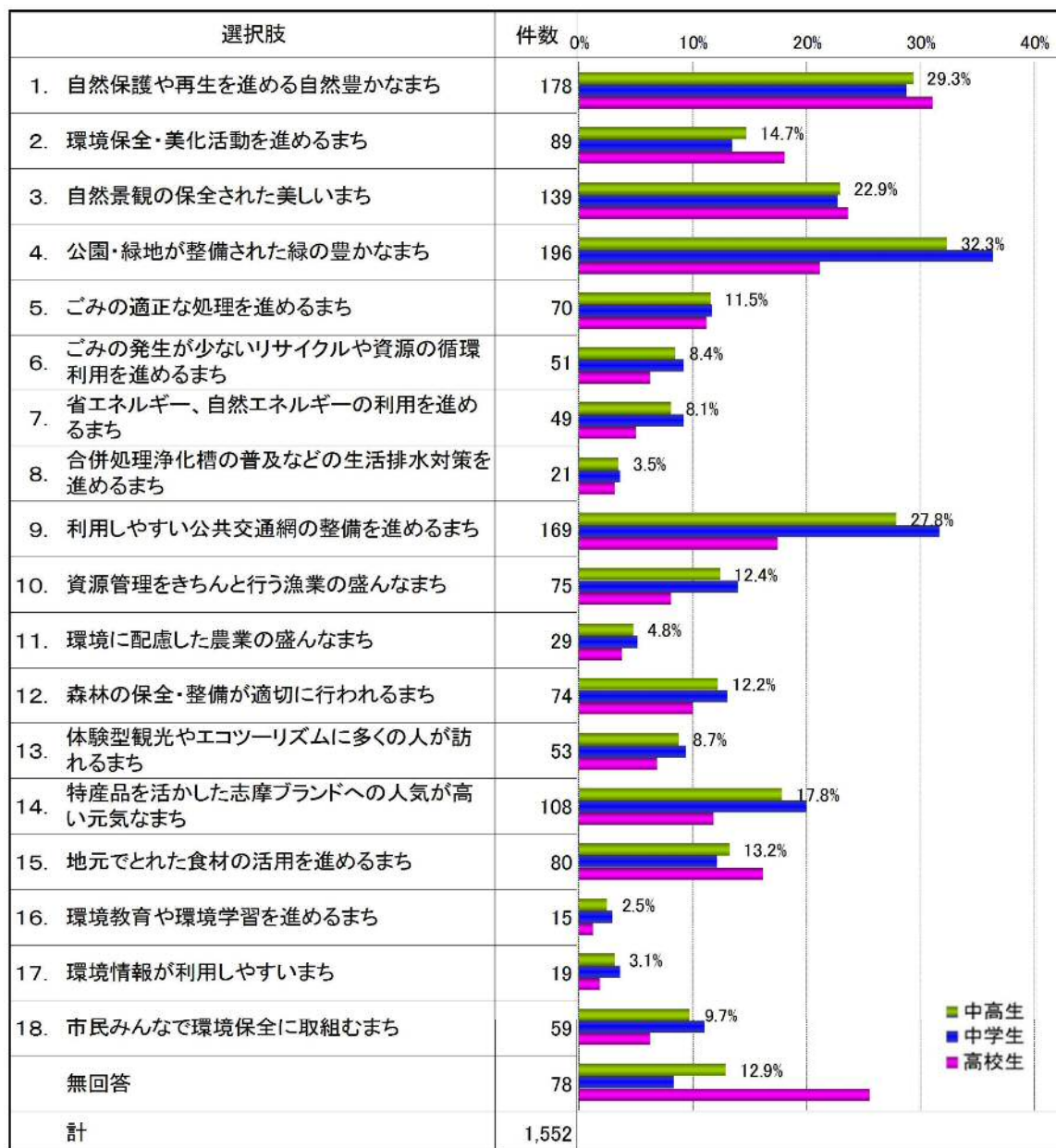
問 環境保全活動への、参加の経験や今後の気持ち

- 参加の実績は、河川・海岸での清掃活動が2割程と最も高く、次いで地域の伝統行事の保存活動、地域の公園等の清掃活動、新聞等の地域の集団回収の順となっている。
- 参加してみたいが、いずれの活動も2割前後となっている。



問 志摩市がこうなってほしいと思うイメージはどれですか。

- ・中高生全体では、公園・緑地が整備された緑の豊かなまちのイメージが最も多く、次いで自然保護や再生を進める自然豊かなまち、利用しやすい公共交通網の整備を進めるまちの順となっている。公園・緑地の整備と公共交通の整備については、中学生で顕著に多い。



※4つ以上回答 3人を含む。

複数回答

問 志摩市の環境をより良いものとするため、あなたが日頃感じていることなど、ご自由にお書きください。

- ・自由意見回答者数 202 人 (33.3%)
- ・ごみのポイ捨てや不法投棄などについての意見が最も多くなっている。

意見の内容	件数
水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害防止	19
都市下水路の整備、合併浄化槽等の整備などの水質浄化対策	11
ごみのポイ捨てや不法投棄、野外焼却(野焼き)などに対する指導、犬の糞の始末、漂着ごみなど	86
ごみ出し、分別の要望・改善点、リサイクル等の推進	13
空き家対策・空き地・別荘地の管理(草刈り、樹木の剪定等)、環境美化、町並み景観など	2
コミュニティバス等の公共交通機関の利便性向上、利用推進	10
自然エネルギー利用や省エネルギー普及による地球温暖化対策	6
地産地消、里海ブランドなどの推進	1
獣害対策、野生動植物の保護管理	7
森林、緑地、水辺などの自然環境や自然景観の保全	15
市民の自然との触れ合いの場の確保、観光・エコツーリズムや農業・漁業体験の推進	3
環境保全活動や担い手の育成への支援	1
その他 まちづくり(道路・公園・地域・防犯・防災・買い物・医療・活性化等)	77
その他 役所等に対する要望	88
その他 (個人的なこと、その他)	11

注)「その他 役所等に対する要望」は、意見の内容の該当項目でもカウントをしている。

複数回答

資料 5 市民会議の結果

1 市民会議の目的

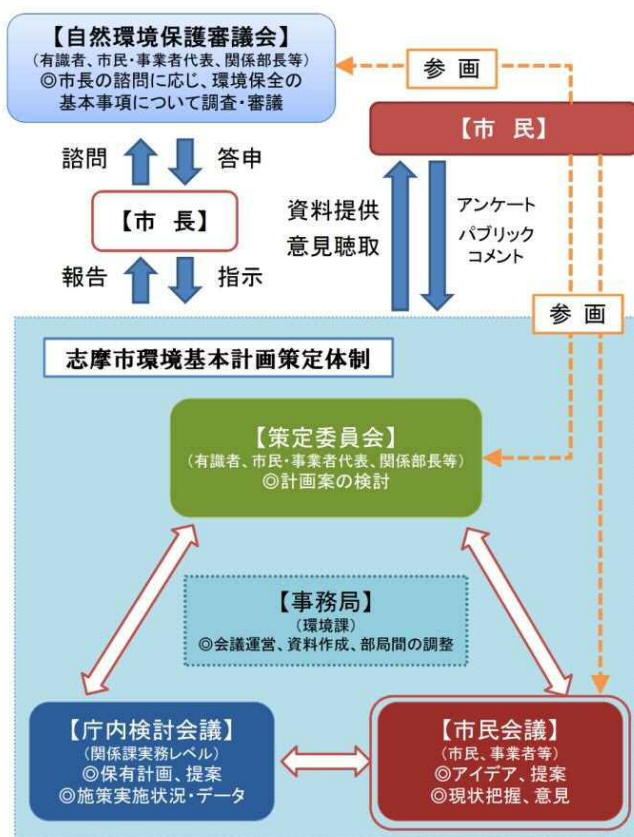
志摩市環境基本計画策定市民会議は、志摩市環境基本計画の策定の過程で市民の意見を反映するために設置された会議である。

- 市民が、志摩市の環境の現状や、問題点・課題について考える
- 会議を通じて、志摩市の環境についての理解を深める
- 志摩市の特徴を活かした、環境保全・創造の取り組みのアイデアについて意見交換する

「環境基本計画」

環境基本計画は、環境の保全と創造に関する長期的な目標及び総合的な施策の基本方針を明らかにし、志摩市総合計画や諸計画の関連施策と整合をとりながら、総合的・計画的な施策の推進を図るとともに、市民・事業者・市それぞれの責務に関連する行動例などを明らかにする。

2 市民会議の役割



市民会議は、市民の生の声やアイデア等を提案する役割を担う。

市民会議では、アンケート調査だけでは把握しきれない市民の生の声として、住んでいる地域や志摩市全体の環境の現状と特徴について考え、問題点・課題を明らかにして、解決のためのアイデアを検討した。解決のためのアイデアの検討にあたっては、「市民だけでできること」、「行政と一緒にできること」に着目した。

3 市民会議の開催

市民会議開催状況

回	開催日時	開催場所	テーマ
第1回	平成 26 年 11 月 14 日(金) 13:30 ~ 15:30	志摩市役所 4 階会議室	志摩市の環境の現状と特徴について 考えよう 日頃感じている志摩市の環境の現状を、分野ごとの良い点、改善点（悪い点）を、考えつく限りできるだけ多く出した。 [ブレインストーミング]
第2回	平成 26 年 11 月 29 日(土) 13:30 ~ 15:30	志摩市役所 4 階会議室	問題点・課題の解決のためのアイデア を持ち寄ろう 担当分野の内容（良い点、悪い点）をおさらいし、問題点・課題を明らかにして、解決のための取り組みのアイデア（「市民だけでできること」、「行政と一緒にできること」など）を考えた。 ワークショップの最後に、「私ができること」、「やりたいと考えていること」を宣言した。

市民会議の実施方法

志摩市環境基本計画策定市民会議は、ワークショップ手法で進めた。

【ワークショップ手法】

個人や班単位で意見を出し合いながら一つの成果を作っていく方法である。市民参加で、まちづくりの構想や計画づくりを行う場合に、多く用いられる方法である。

ワークショップ形式の良い点は、教室形式の会議と違って、小人数での討議となるため、比較的、発言しやすい環境を提供できること、参加者の意見・要望をもとにして、班としての考え方が整理できることである。参加者が積極的に発言できることで、会議を活性化する方法として有効である。

4 市民会議による課題解決のためのアイデア

志摩市全体の環境を『生活環境』、『都市環境』、『自然環境』、『地球環境』の4つの分野に分類し、分野ごとの問題点・課題を明らかにして、解決のためのアイデアを出し、具体的な取り組み（「市民だけでできること」、「行政と一緒にできること（官民協働）」）の検討を行った。

生活環境

水質（川・海）

【問題点・課題】

- ・ 海、川のヘドロ。

【対応策・アイデア】

- ・ EM菌の活用。
- ・ 水質検査の結果についての情報公開。
- ・ 食器洗剤の使用を考える。
- ・ 貝殻（カキ）による浄化。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ EM菌の活用。 ・ 浄化槽の適正利用と点検。 ・ 市からの助成金を活用し、合併処理浄化槽を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャラクター（あおサ〜、しま子さん）の活用などによる啓発運動の取り組み。 ・ 下水道設備の早期完備。 ・ 農薬を使用できる許容範囲を設定し指導する。

大気（空気）

【問題点・課題】

- ・ 排ガス。
- ・ 木が伸び放題で、山が荒れている。

【対応策・アイデア】

- ・ 不要なアイドリング、急発進、急加速をしない。
- ・ 樹木、山林の管理。
- ・ 野外焼却を抑制する。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ アイドリングストップ、エコドライブの実施。 ・ 山林の手入れ。 ・ 竹細工などの商品のブランド化。 ・ シルバー人材センターの活用。 ・ 野外焼却を控える。 	<hr/>

悪臭

【問題点・課題】

- ・ 生ごみの処理、夏に悪臭が発生。

【対応策・アイデア】

- ・ 生ごみの出し方を改善する。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみの量を少なくする。 ・ 生ごみを堆肥化して活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ処理方法の広報。 ・ 家畜の状態の調査。

都市環境

ごみ

【問題点・課題】

ごみの分別等のマナーが守られない。

- ・ 美化活動に子どもを巻き込むことが必要。
- ・ 不法投棄への対策が必要。

【対応策・アイデア】

- ・ ごみを減らす。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一人ひとりがごみを減らす。 ・ 過剰包装を止める（弁当等）。 ・ 事業者が容器などを回収する。 ・ ボランティア活動、学校との連携を増やす。 ・ 山田エコセンターの見学を増やす。 ・ リサイクル製品を活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生ごみ処理機の普及（補助金）。 ・ ごみ分別の大切さ、必要性、分別方法などの啓発活動。 ・ ごみ量の統計を利用し回収回数を見直す。 ・ ごみについて過去からの努力、評価、改善、結果が見える化する。 ・ 不法投棄ごみを行政、ボランティア団体、地域が協働で撤去する。

観光客への対応

【問題点・課題】

- ・ 観光客への普及啓発。

【対応策・アイデア】

- ・ 観光と環境をもっと直結させる。ゆるキャラの活用。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鵜方駅を降りたら海女さんがお出迎えするなど、環境への取り組みを PR する。 	<p>—————</p>

歴史・文化資源

【問題点・課題】

- ・ 歴史・文化資源の保護。
- ・ 景観への意識が薄い。

【対応策・アイデア】

- ・ 歴史資源の再発見。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ タウンウォッチング。 ・ ウォークラリー。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロードマップをはじめとする全てのデータを集約。 ・ 官民・事業者が、協働でひとつのプロジェクトを作る。 ・ ロードマップ、ウォーキングマップの作成（狭い地域で、町以下）。

空き家問題

【問題点・課題】

- ・ 空き家の増加。

【対応策・アイデア】

- ・ 空き家の実態把握。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 他市からの移住者が定住しやすい環境（空き家バンクなど）の整備。 ・ 他市の成功例を参考に志摩オリジナルの空き家バンクをつくる。 	<p>_____</p>

自然環境

外来動植物の侵入

【問題点・課題】

- ・ 外来動植物の侵入と在来動植物への影響。

【対応策・アイデア】

- ・ 身近な外来動植物とその影響を知る。
- ・ 特に子どもたちへの学習の実施。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民への啓発。 ・ 緑の少年少女隊、こどもエコクラブ等への参加や自然体験による子どもたちの自然への関心向上に向けた環境学習の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校や漁協との協力。 ・ パンフレット、広報誌の活用。 ・ 外来種の駆除作業の実施。 ・ 環境指標生物による定点観測。

貴重な自然とその恵み

【問題点・課題】

- ・ 広い砂浜と海浜植物の種類の多さ、美しい景観、きれいな夜空などの他市にはない貴重な自然とその恵みを次世代へ継承する必要がある。

【対応策・アイデア】

- ・ 自然保全の活動を活性化させる。
- ・ エコツアーによる自然の活用など、“里海”アイデアをもっと深化させる。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中・高校生を環境保全活動へ参加させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良好な景観の保全を市民と行政で守っていく。 ・ 伊勢志摩国立公園を次世代に引継いで行く事が大切であり、そこに住む人たちが積極的に自然環境を守るため取り組む。 ・ 観察会、シンポジウム等の開催。

海岸の漂着ごみ

【問題点・課題】

- ・ 海岸の漂着ごみが多い。

【対応策・アイデア】

- ・ 各地域の住民や市民活動ボランティアの参加協力。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の海岸清掃への参加。 ・ 自治会活動で海岸清掃を行う。 	<p>_____</p>

山林・農地の荒廃

【問題点・課題】

- ・ 山林・里山・農地の荒廃が進んでいる。

【対応策・アイデア】

- ・ 荒れ地の利用者を探す。
- ・ 農業、家庭菜園を復活させ、無農薬野菜、食の安全を推進する。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<p>_____</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 干潟などの整備

獣害対策

【問題点・課題】

- ・ 獣害が増加。

【対応策・アイデア】

- ・ 野生鳥獣対策の実施。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> 各個人が電気柵と一般柵で防ぐ。 	<ul style="list-style-type: none"> ハンターの教育。

地球環境

創エネルギー

【問題点・課題】

- 身近なエネルギー利用の普及。

【対応策・アイデア】

- 太陽エネルギーは、農地よりもまず建物の屋根を利用する。
- 志摩の地理的特徴を活かした風力、潮力、波力、小水力、バイオマスなどの活用を考える。
- 夏には、家の中へ自然の風を取り入れる。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> 新築時に、太陽光発電の設置を検討する。(将来的には、義務づけもあり得る)。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境への影響を考慮し、自主的、行政的な制限を検討する。

省エネルギー

【問題点・課題】

- 省エネルギーの実施。

【対応策・アイデア】

- クーラーの使用が少なくてすむような、家の構造にする。
- 省エネ商品（車・家電）の購入に補助をする。
- こまめに電気製品を消すなど、電気の使いすぎを見直す。
- 自動車・省エネ商品の経済性、故障時の対応などの情報の提供。
- 電気使用量を抑制し、契約容量を小さくして基本料金を安くする。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> 買い替え時に省エネ型機器の購入を考慮する。 スイッチをこまめに切る。 	<p>_____</p>

温暖化防止

【問題点・課題】

- 温暖化防止の啓発普及と身近な取り組みが必要。

【対応策・アイデア】

- 温暖化防止や自然エネルギーの活用などの啓発教育を増やす。
- 商品包装のプラスチック類の使用を少なくする。
- 二酸化炭素を利用または固定化する。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ ふう水を他に使う。 ・ 産業活動からの排出を減らす。 ・ アイドリングをなくす。 	<p>_____</p>

その他

【問題点・課題】

- ・ 担い手、しくみづくりが必要。

【対応策・アイデア】

- ・ ごみ教育は市全体で取り組み、学校教育の場で教え込む。
- ・ ごみ処理にエネルギーを使いすぎるので、買った人や市だけでなく生産した人、売った人も負担するしくみをつくる。
- ・ 山、田畑が荒れていくことを食い止めるために、行政による管理や補助、ボランティアグループ養成、木材の利用拡大を考える。
- ・ 高齢化による一次産業の就業放棄を防ぐため、民間の会社で維持する。
- ・ 経済優先から自然環境保護優先に国の体制を変える。

【具体的な取り組み】

《市民だけでできること》	《行政と一緒にできること》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもたちをまきこんで、遊びながらみんなで考える。 ・ 山や畑を地域で守り利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山を守ることが、海をきれいにすることにつながっている事を教育する。

資料 6 パブリックコメントの結果

1. 概 要

期 間 平成 27 年 11 月 12 日（木）～平成 27 年 12 月 14 日（月）

計画（案）の
公表方法 ① 市ホームページに掲載
② 市役所本庁 1 階ロビー（情報コーナー）での閲覧
③ 環境課（志摩市役所 2 階）の窓口での閲覧
④ 各支所の窓口での閲覧

意見等の
提出方法 ① 郵送
② ファクシミリ
③ 電子メール
④ 環境課窓口への書面（所定様式）の持参
⑤ 各支所への書面（所定様式）の持参

2. 結 果

意見の提出件数 ・ 0 件

資料 7 二酸化炭素排出量の推計の計算方法

1 現況推計

市内における二酸化炭素排出量は、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策）策定マニュアル」に示されている方法を参考に、以下のように推計しました。

◇本市の二酸化炭素排出量の現況推計計算方法（エネルギー起源 CO₂）

部 門		算定方法	統計・資料
1A 産業 部 門	1A1 製造業	①三重県エネルギー消費量 × ②志摩市製造品出荷額 ／ ③三重県製造品出荷額 × 排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計調査(資源エネルギー庁) 経済センサス(経済産業省)
	1A2 建設業・鉱業	①三重県エネルギー消費量 × ②志摩市従業者数 ／ ③三重県従業者数 × 排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計調査(資源エネルギー庁) 経済センサス(経済産業省)
	1A3 農林水産業	①三重県エネルギー消費量 × ②志摩市農林水産業生産額 ／ ③三重県農林水産業生産額 × 排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計調査(資源エネルギー庁) 県民経済計算(三重県)
1B 家 庭 部 門	電気	①三重県エネルギー消費量 × ②志摩市世帯数 ／ ③三重県世帯数 × 排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計調査(資源エネルギー庁) 三重県統計書(三重県)
	灯油	①津市 2 人以上世帯当たり灯油購入量 × 世帯人員補正係数 × ②志摩市世帯数 × 熱量換 算係数 × 排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 家計調査(総務省) 三重県統計書(三重県) <p>家計調査は県庁所在市、政令指定都市で行われる消費支出統計です。</p>
	プロパンガス	①津市 2 人以上世帯当たりプロパンガス購入量 × 世帯人員補正係数 × 都市ガス普及率補正係数 × ②志摩市世帯数 × 熱量換算係数 × 排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 家計調査(総務省) 三重県統計書(三重県) 津市統計書(津市)
1C 業 務 部 門	電気	①三重県の石油製品消費量(エネルギー消費量) × ② 志摩市業務系建物床面積 / ③三重県業務系建物床 面積 × 排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計調査(資源エネルギー庁) 固定資産の価格等の概要調書 同上 志摩市資料
	石油製品 (灯油・重油)	① 三重県の石油製品消費量(エネルギー消費量) × ②志摩市業務系建物床面積 / ③三重県業務系建 物床面積 × 排出係数 三重県の石油製品消費量は、三重県の消費量に全国の 灯油・軽油・重油の使用比率をかけて算出する。	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計調査(資源エネルギー庁) 総合エネルギー統計(経済産業省) 固定資産の価格等の概要調書 同上 志摩市資料
	プロパンガス	① 三重県の石油製品消費量(エネルギー消費量) × 都市ガス普及率補正係数 × ②志摩市業務系建 物床面積 / ③三重県業務系建物床面積 × 排 出係数	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計調査(資源エネルギー庁) 津市統計書(津市) 固定資産の価格等の概要調書 同上 志摩市資料

※算定方法の欄の三重県エネルギー消費量は、都道府県別エネルギー消費統計調査の該当する部門の値です。
排出係数は、エネルギー種別ごとの単位エネルギー消費量当たりの二酸化炭素の排出量を示す係数です。

◇本市の二酸化炭素排出量の現況推計計算方法（エネルギー起源 CO₂）続き

部 門		算定方法	統計・資料
1D 運 輸 務 部 門	自動車 (ガソリン、軽油)	①中部運輸局車種別燃料消費量 × ②志摩市車種別登録車両台数 / ③中部運輸局車種別登録車両台数 × 熱量換算係数 × 排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 自動車燃料消費量年報(国土交通省) 運輸局別保有車両数 資料(国土交通省) 三重県統計書(三重県)

※排出係数は、エネルギー種別ごとの単位エネルギー消費量当たりの二酸化炭素の排出量を示す係数です。

◇本市の二酸化炭素排出量の現況推計計算方法（非エネルギー起源 CO₂）

部 門		算定方法	統計・資料
2A 廃 棄 物 部 門	一般廃棄物	①廃プラスチック等焼却量 × 排出係数 廃プラスチック等焼却量 = ごみ処理量 × プラスチック類含有率	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理実態調査結果(環境省) ごみ質組成 志摩市資料

【参考書】

- ・ 地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引（環境省、平成 26 年 2 月）
- ・ 地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル（第 1 版）簡易版（環境省、平成 22 年 8 月）
- ・ 地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル（第 1 版）（環境省、平成 21 年 6 月）

2 将来推計

■新たな削減対策は行わない場合の二酸化炭素排出量の将来推計（成り行きケース（BAU））

市内における将来の二酸化炭素排出量は、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策）策定マニュアル」に示されている方法を参考に、以下のように推計しました。

1) 基本式

温室効果ガス排出量は、次式の基本式の①、②、③の3つの要因を設定し、算定しました。

$$\text{CO}_2 \text{ 排出量} = \text{①活動量} \times \text{②エネルギー消費原単位} \times \text{③排出係数}$$

活動量：世帯数、従業者数、製造品出荷額など

エネルギー消費原単位：単位活動量当たりのエネルギー消費量

排出係数：エネルギー種別ごとの単位エネルギー消費量当たりの二酸化炭素排出量

2) 将来の二酸化炭素排出量の予測

ここで、

- ① 活動量：将来予測値が公表されているものはそれを用いました。

産業部門、業務部門については、動向が不明なため、活動量は基準年度のままとしました。

- ② エネルギー消費原単位及び③排出係数は、基準年度のままとしました。

部 門		活動量または排出量の設定
産業部門	製造業	・ 基準年度と同じ排出量を設定 （活動量、エネルギー消費原単位及び排出係数が基準年と同じため）
	建設業・鉱業	・ 基準年度と同じ排出量を設定 （活動量、エネルギー消費原単位及び排出係数が基準年と同じため）
	農林水産業	・ 基準年度と同じ排出量を設定 （活動量、エネルギー消費原単位及び排出係数が基準年と同じため）
家庭部門		・ 世帯数は将来推計人口と基準年度の平均世帯人員を用いて算定
業務部門		・ 基準年度と同じ排出量を設定 （活動量、エネルギー消費原単位及び排出係数が基準年と同じため）
廃棄物部門		・ 基準年度の一人当たり排出量に人口の将来推計値を乗じて排出量を算定

資料 8 二酸化炭素削減量の内訳

■二酸化炭素削減量算定の考え方

本来は、約束草案の削減目標を実現するための国の温暖化対策実行計画に基づき、算定を行うべきですが、現時点では国の実行計画が示されていません。このため、約束草案と中期ロードマップを継ぎ合わせて用いています。

国及び県の施策による削減量は、「三重県地球温暖化対策実行計画」（平成 24 年、三重県）で用いられている中長期ロードマップによる平成 32（2020）年において 15%削減ケースの削減量を、本市に適用した場合の削減量を参考としました。

中長期ロードマップ及び約束草案目標との関係は、約束草案目標へは基準年平成 32（2020）年から直線的な排出量の削減が行われると想定すると、中期ロードマップの平成 25（2013）年の排出削減は、平成 42（2030）年近くで達成される量関係となっています。

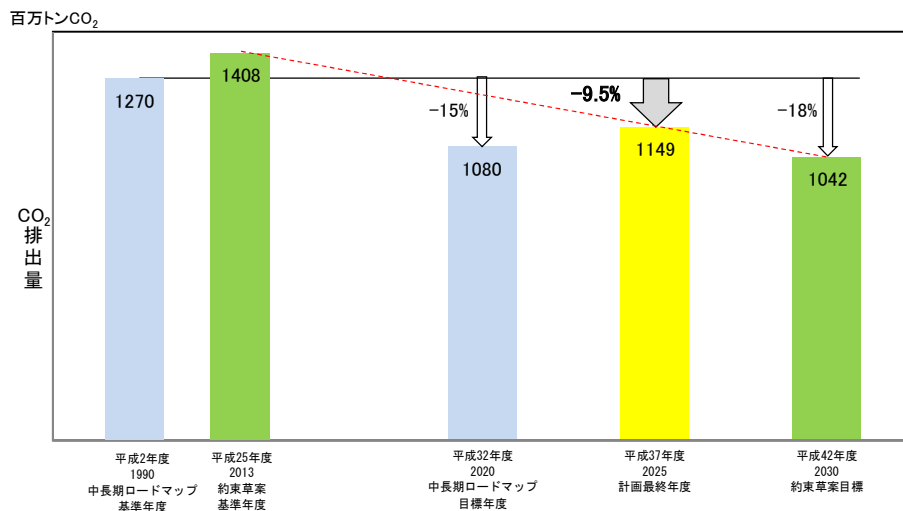
本市計画年度での試算の削減率は、中長期ロードマップ 1990 年度基準で 9.5%となります。したがって、中長期ロードマップの国の対策による本市における削減の効果量の算定では、 $9.5/15=0.633$ を乗じて用いることとします。（資料編-40 ページ参照）

県及び本市独自の施策については、本市での効果量・削減量をそのまま用います。

◇中長期ロードマップ 15%削減ケースと国の約束草案目標及び本市計画年度での試算との関係

区 分	基準年	排出量	目標年	削減目標	1990年基準の削減率	削減後排出量
約束草案	2013	1408	2030	-26%	-18%	1042
中長期ロードマップ	1990	1270	2020	-15%	-15%	1080
本市計画年度での試算	2013	1408	2025	-18.4%	-9.5%	1149

※本市計画年度の試算の欄は、2013 年度から約束草案の目標年度 2030 年度へは直線的な排出量の削減が行われると想定した排出量による試算値です。



■基準年度と計画最終年度の二酸化炭素排出量の比較

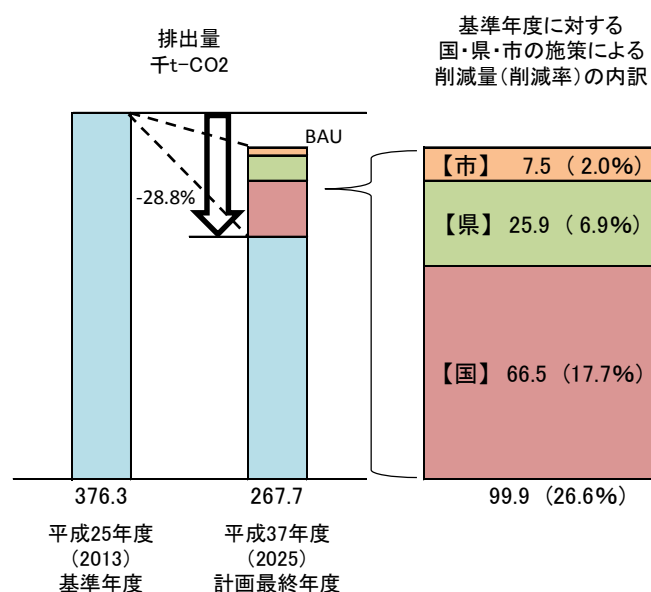
基準年度と、計画最終年度における二酸化炭素排出量の成り行きケース（BAU）の将来推計値から、国、県及び本市独自の取り組みでの削減量を差し引いた、計画最終年度の二酸化炭素排出量の比較は、次のとおりです。国、県及び市の対策によるそれぞれの削減量の内訳は、資料-40 ページ以降に示します。

◇基準年度と計画最終年度の二酸化炭素排出量の比較

単位：千 t-CO₂

部 門	H25 年度 (2013) 基準年度	H37 年度 (2025) 計画最終年度						基準年度との比較	
	排出量 ①	排出量 BAU ②	削減量				排出量 ④ (②－③)	削減量 ④－①	削減率
			国	県	市	計 ③			
産 業	53.3	53.3	1.1	0.8	0.3	2.2	51.1	-2.2	-4.1%
家 庭	79.6	72.0	12.5	9.2	1.7	23.4	48.6	-31.0	-38.9%
業 務	152.4	152.4	32.6	1.2	3.5	37.3	115.1	-37.3	-24.5%
運 輸	85.3	85.3	18.4	14.3	2.0	34.7	50.6	-34.7	-40.7%
廃棄物	5.7	4.7	1.9	0.4	-	2.3	2.4	-3.4	-58.7%
合 計	376.3	367.6	66.5	25.9	7.5	99.9	267.7	-108.5	-28.8%

◇計画最終年度の二酸化炭素排出量の削減量の内訳



■計画最終年度の国、県及び本市独自の取り組みによる二酸化炭素排出量削減量の内訳

◇本市における国の対策による削減の効果量の内訳

部門	対策	導入技術、導入レベル	15%削減時 効果量 (国) (千t-CO ₂)注1	削減量 (県) (千t-CO ₂)	志摩市における効果量 (千t-CO ₂)	
					計画最終年度 の補正 注2	
産業部門	農林水産業対策	省エネ型温室による燃費改善30% など	1000	11	0.7	0.4
	鉄鋼部門対策	(県域で次世代コークス炉導入の余地無し)	4700	—	—	—
	セメント部門対策	更新時に全ての事業所が、その時点	400	19	0.0	0.0
	石化部門対策	の最高水準の技術を導入	4100	175	0.4	0.3
	紙パ部門対策		1500	18	0.0	0.0
	業種横断的技術	高性能工業炉、高性能ボイラーなど 高効率機器へのシフト	7283	258	0.6	0.4
	小計		18983	481	1.7	1.1
家庭部門	高断熱住宅	2020年時点における住宅の数に対し、3%が省エネ法11年基準を満たす	1916	26	0.8	0.5
	高効率空調	更新時に全ての住宅が、その時点の 最高水準の機器を導入	3900	53	1.5	1.0
	高効率給湯	5世帯中4世帯に導入	10286	141	4.1	2.6
	高効率照明	更新時に全ての住宅が、その時点の 最高水準の機器を導入	6000	82	2.4	1.5
	高効率家電		16800	230	6.7	4.2
	HEMS等	世帯数の30%に導入	1950	27	0.8	0.5
	太陽光発電	世帯数の13%に導入	4938	120	3.5	2.2
	小計		45790	679	19.8	12.5
業務その他部門	高断熱建築物	2020年時点における建物の数に対し、5%が省エネ法11年基準を満たす	2280	34	1.7	1.1
	高効率空調	電気HP式空調等の導入	11244	168	8.3	5.3
	高効率給湯	ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器、太陽熱温水器の導入	7191	108	5.4	3.4
	高効率照明	照明効率が現状の約2倍	10000	150	7.4	4.7
	高効率電気製品	家電製品、電気機器の効率改善	29000	434	21.5	13.6
	BEMS	業務系建築物の30%に導入	8654	129	6.4	4.1
	地域熱・廃熱利用	地域未利用熱の有効利用	1000	15	0.7	0.4
	小計		69369	1038	51.4	32.6
運輸部門	燃費改善・次世代自動車	2020年時点の自動車の平均燃費が、2005年時点と比べ、乗用車では13%、貨物車では6%改善。 2020年時点の自動車保有台数に対し、乗用車の28%、貨物車の7%が次世代自動車	34600	651	19.3	12.2
	バイオ燃料導入	規格・基準検討、E10対応車の認証、供給・流通体制の整備促進など	2000	38	1.1	0.7
	交通流対策	徒歩と自転車で暮らせるまちづくりなど	15000	282	8.3	5.3
	鉄道の効率改善	現状(2005)に対し、エネルギー消費原	144	3	0.1	0.1
	船舶の効率改善	単位削減率1%	121	2	0.1	0.1
	航空の効率改善	(県域での効果量は算定困難)	178	—	—	—
	小計		52043	976	28.9	18.4
廃棄物部門	廃棄物部門の対策	燃焼の高度化、ごみ処理有料化など	7000	103	3.0	1.9
	小計		7000	103	3.0	1.9
合計			188247	3277	104.8	66.5

注1 15%削減時効果量(国)の欄の数値は、「中長期ロードマップを受けた温室効果ガス排出量の試算」(平成22(2010)年3月)を基に三重県が推計した値です。

注2 計画最終年度の補正は、志摩市における効果量に 9.5/15 を乗じて算定しました。

◇本市における県の対策による削減の効果量の内訳

部門	県施策	内容	県全体削減量 (千t-CO ₂)	志摩市における 削減量 (千t-CO ₂)
産業部門	地球温暖化対策計画書制度	取組促進により、対象事業所の努力量を増加	334.6	0.8
	M－EMS普及	小規模事業所の自主的な環境管理を推進	8.1	0.0
	中小事業所省エネ取組	中小事業所の運用対策と施設更新	10.5	0.0
	小計		353.2	0.8
家庭部門	地球温暖化防止活動推進センターによる家庭の省エネ推進	家庭での運用対策	106.2	3.1
	省エネ家電製品の購入促進	家庭での設備更新	41.4	1.2
	再生可能エネルギーの導入促進	太陽光発電の導入等による化石燃料使用量削減	169.2	4.9
	小計		316.8	9.2
業務その他部門	地球温暖化対策計画書制度	取組促進により、対象事業所の努力量を増加	3.1	0.2
	M－EMS普及	小規模事業所の自主的な環境管理を推進	4.0	0.2
	中小事業所省エネ取組	中小事業所の運用対策と施設更新	7.5	0.4
	エコオフィス推進	オフィス活動での運用改善	7.8	0.4
	小計		22.4	1.2
運輸部門	自動車地球温暖化対策計画書制度等	自動車使用による燃料使用量削減	202.8	6.0
	グリーン物流促進	物流によるエネルギー使用量の削減	135.5	4.0
	エコドライブ推進	運転方法の改善による燃料使用量の削減	125.8	3.7
	公共交通機関の利用促進	自動車利用抑制による燃料使用量の削減	3.8	0.1
	電気自動車等の普及促進	EV,PHV等の普及促進	17.1	0.5
	小計		485.0	14.3
廃棄物部門	一般廃棄物の排出削減	焼却処分量の削減	0.4	0.0
	産業廃棄物の排出削減	焼却処分量の削減	12.5	0.4
	小計		12.8	0.4
合計			1190.2	25.9

注 県全体削減量の欄の数値は、「三重県地球温暖化対策実行計画」(平成24(2012)年3月)による。

◇本市における独自の取り組みによる削減量の内訳

部門	対策	内容	市独自のとりくみ による削減量 (千t-CO ₂)
産業部門	エネルギー消費の見直し	省エネ診断等による運用改善での省エネルギー対策	0.3
	小計		0.3
家庭部門	エネルギー消費の見直し	家庭内での省エネルギー対策	1.5
	マイバッグ使用の推進	マイバッグ使用によるレジ袋製造時の化石燃料削減	0.1
	街灯のLED化	街灯(蛍光灯)をLED灯に更新 注1	0.1
	小計		1.7
業務その他部門	エネルギー消費の見直し	省エネ診断等による運用改善での省エネルギー対策	0.7
	公共施設の統合、事業の合理化	学校施設の統廃合、清掃センターの閉鎖 注2	2.8
	小計		3.5
運輸部門	エコドライブの推進	エコドライブによる燃料使用量削減	2.0
	小計		2.0
			7.5

注1 平成27年度事業として実施。なお、街灯のLED化は、家庭部門に区分しました。

注2 平成26年度事業として実施

資料 9 用語解説

=アルファベット=

・ 3 R

「ごみを出さない」、「一度使って不要になった製品や部品を再び使う」、「出たごみはリサイクルする」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。「リデュース (Reduce=発生抑制)」「リユース (Reuse=再使用)」「リサイクル (Recycle=再生利用)」の頭文字を取ってこう呼ばれる。

・ C O D (Chemical -Oxygen- Demand)

水中の有機物を化学的に酸化するときに必要な酸素量のこと。水質汚濁の指標とされ、水質汚濁が著しいほど数値が大きくなる。海域及び湖沼の汚濁状況を表すときに用いられる。

・ N P O

政府や企業などではできない社会的な問題に、非営利で取り組む民間団体。

・ P D C A サイクル (Plan-Do-Check-Act)

生産・品質などの管理を円滑に進めるための業務管理手法の一つ。1) 業務の計画 (Plan) を立て、2) 計画に基づいて業務を実行 (Do) し、3) 実行した業務を評価 (Check) し、4) 改善 (Act) が必要な部分はないか検討し、次の計画策定に役立てる。

・ S N S

ソーシャルネットワーキングサービス。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイト。

=ア行=

・ アイドリングストップ

駐車時や停車時に、不必要なエンジンの使用をストップすること。大気汚染や騒音防止、二酸化炭素の排出抑制などの効果があるほか、ガソリン代の節約にもつながる。

・空家等対策の推進に関する特別措置法

適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用を促進するため、空家等に関する施策に関し、国による基本指針の策定、市町村による空家等対策計画の作成その他の空家等に関する施策を推進するために必要な事項を定めることにより、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための法律。

・一般廃棄物

主に日常生活に伴って発生するごみやし尿（浄化槽汚泥を含む。）などの廃棄物のこと。処理責任は市町村にあり、事業活動によって発生するごみ（産業廃棄物）とは区別される。

・一般廃棄物処理基本計画

一般廃棄物の統括的な処理責任を負う市町村が、その区域内の一般廃棄物を管理し、適正な処理を確保するための基本となる計画。

・海の健康診断

海の様々な営みを人間の体の働きに例えて、簡便な手法で継続的に監視し、これまで全体としてバランスを保ってきた海を健康度という指標で表現する手法。

・エコドライブ

省エネルギー、二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減のための運転技術のこと。主な内容は、「アイドリングストップ」、「経済速度の遵守」、「急発進や急加速、急ブレーキを控えること」、「適正なタイヤ空気圧の点検」などが挙げられる。

・エコラベル（制度）

環境保全に役立つ商品にマークをつけて国民に推奨する制度のこと。日本ではエコマークと呼ばれる。

・エネルギーミックス

化石燃料、原子力、再生可能エネルギーなど、それぞれの特性を踏まえ、経済性、環境性、供給安定性などの観点から電源構成を最適化すること。「ベストミックス」ともいう。

・ 温室効果ガス

大気中に存在するガスのうち、太陽からの熱を地球に封じ込める働きをするものの総称。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、人為的な排出による温室効果ガスとして、二酸化炭素 (CO₂) のほか、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六ふっ化硫黄 (SF₆)、三ふっ化窒素 (NF₃) の7種類が定められている。

= 力行 =

・ 外来種

国内・国外に関わらず、その生態系に本来は生息せず、人為的に移動させられた種のこと。主に外国から持ち込まれた種を指すことが多い。外来種が生態系に与える影響として、在来種の圧迫や、近縁の在来種や地域固有の個体群との交雑による遺伝的汚染などがある。

(※特定外来生物の項も参照)

・ 合併処理浄化槽

し尿及び台所や風呂から出る雑排水を合わせて処理する浄化槽。し尿のみを処理する単独処理浄化槽と比べ、河川等の水質へ与える影響が少ない。

・ 環境基準

環境基本法に基づいて、政府が定める環境保全行政上の目標。人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準。

・ 環境負荷

人が環境に与える負担のこと。単独では環境への悪影響を及ぼさないが、集積することで悪影響を及ぼすものも含む。環境基本法では、環境への負荷を「人の活動により、環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。」としている。

・ 環境報告書

企業などの事業者が、経営責任者の緒言、環境保全に関する方針・目標・計画、環境マネジメントに関する状況（環境マネジメントシステム、法規制遵守、環境保全技術開発等）、環境負荷の低減に向けた取組の状況（CO₂排出量の削減、廃棄物の排出抑制等）等について取りまとめ、名称や報告を発信する媒体を問わず、定期的に公表するもの。

・クールビズ・ウォームビズ

地球温暖化防止の一環として、夏のオフィスの冷房設定温度を省エネ温度の 28℃にし、それに
応じて軽装化する夏のビジネススタイル。環境省によって提唱され、2005 年 10 月末には、約 46
万トン（二酸化炭素換算）分の二酸化炭素が削減できたとされる。

地球温暖化防止の一環として、秋冬のオフィスの暖房設定温度を省エネ温度の 20℃にし、暖か
い服装を着用する秋冬のビジネススタイル。暖房設定温度を 21℃から 20℃にした場合、年間で 1
家庭あたり約 25.7kg の二酸化炭素を削減することができるとされる。

・経営耕地面積

土地台帳上の地目や面積に関係なく、農家が実際に耕作している農地の面積で、自作地と借入
耕地を合わせたものをいう。

・公益的機能

森林や農地、海の持つ様々な多面的機能（生態系サービスとも呼ばれる）のうち、農林水産物
などの生産・供給機能を除いたもののこと。主な公益的機能としては、「水源のかん養機能／緑の
ダム」、「土砂災害防止機能」、「生物多様性保全機能」、「地球環境保全機能（温暖化防止）」、「物質
（栄養塩）循環機能」、「交流の場の形成」などがあげられる。

・光化学オキシダント

光化学オキシダント（OX）は、窒素酸化物（NO_x）や揮発性有機炭素（VOC）等が強い紫外線
を受けて光化学反応を起こすことにより生成されるオゾン等の総称。光化学スモッグの原因となっ
ている物質で、強い酸化力を持ち、高濃度では目やのどへの刺激や呼吸器に影響を及ぼすおそれ
があり、農作物等にも影響を与える。

・こどもエコクラブ

次代を担う子どもたちが、地域の中で仲間と一緒に、主体的に地球環境・地域環境に関する学
習や活動を展開できるよう支援するため、平成 7（1995）年に環境庁（現・環境省）が主体となり、
小・中学生を対象に開始した事業。

＝サ行＝

・災害廃棄物処理基本計画

過去の災害の経験を踏まえ、今後発生が予測される大規模地震や津波及び水害による被害を抑
止・軽減するための災害予防、発生した災害廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うための応急対策、
復旧・復興対策についての必要事項を定めたもの。

・再生可能エネルギー

自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。具体的には、太陽光や太陽熱、水力（ダム式発電以外の小規模なものを言うことが多い）や風力、バイオマス（持続可能な範囲で利用する場合）、地熱、波力、温度差などを利用した自然エネルギーと、廃棄物の焼却熱利用・発電などのリサイクルエネルギーを指す。

・里海ツーリズム

「志摩市里海創生基本計画」で提唱された、本市の観光資源の魅力をより高め、豊かな自然環境の素晴らしさや、その自然環境に根ざした産業について学び、体験できる「新しい観光」・「新しい旅行形態」を指す。

・産業廃棄物

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）により定められた、事業活動に伴って生じる特定の廃棄物。家庭から生じる一般廃棄物と異なり、多量に発生することや有害性の観点から、汚染者負担原則に基づき排出事業者が処理責任を有する。平成 23（2011）年現在、20 種類の産業廃棄物が定められている。

・指定副産物

原料として再利用を行うべき副産物のこと。工場や工事現場などで発生する石炭灰、土砂、コンクリートの塊、アスファルト・コンクリートの塊、木材が該当する。

・志摩ブランド

志摩市の優れた地域資源を「志摩ブランド」として認定し、その販売を支援するとともに、志摩ブランドの情報発信を通じて観光客等の誘致を促し、地域経済の活性化を図ることを目的とした制度。

・水源のかん養

森林の土壌が、雨水を地表や地中へ一時的に蓄えて河川流量を調節したり、地下に浸透する際に浄化したりする機能のこと。蓄えた水が湧水として徐々に放出されることで、雨が降らなくても一定の河川流量が確保される。また、森林の蒸発散作用によって、雨量自体が安定する効果もある。

・生活排水

台所、洗濯、風呂などからの排水（生活雑排水）とし尿を合わせた、日常生活に伴って排出される排水のこと。

・生物多様性

地球上の生物の多様さとその生息環境の多様さ。生態系は多様な生物が生息するほど健全であり、安定しているといえる。

=タ行=

・ダイオキシン類

ダイオキシン類は、「ダイオキシン類対策特別措置法」ではポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン（PCDD）とポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）に加え、同様の毒性を示すコプラナーポリ塩化ビフェニル（コプラナーPCB）と定義され、生殖、脳、免疫系等に対して生じ得る影響が懸念されている。

・多自然川づくり

治水上の安全性を確保しつつ、生物の生息・生育環境をできるだけ改変しないようにする生態系に配慮した護岸整備のこと。

・地球温暖化

人間の活動が活発になるにつれて「温室効果ガス」（二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、亜酸化窒素（N₂O）、フロンなど）の放出量が増加し、地球全体の平均気温が上がっていく現象。

・低炭素社会

二酸化炭素（CO₂）の排出が少ない社会のこと。温室効果ガスの大部分を占める CO₂ の排出を抑えることは世界的な課題となっており、省エネルギーの徹底や、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換などが求められている。

・特定外来生物

外来生物（移入種）のうち、特に生態系などへの被害が認められるものとして、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」によって指定された生物。

・特定植物群落

重要な植物群落について、環境省が植生の重要性の基準を 8 分類に分けて設定し、選定したものの。

・特別地域

国立・国定・都道府県立自然公園内の「風致を維持」するため、公園計画に基づき指定される保護地域（海域は含まれない）。特別地域はその規制の程度により、第1種特別地域、第2種特別地域、第3種特別地域に区分される。

・都市計画区域

市町村の市街地を一体の都市として総合的に整備・開発し、保全する必要がある区域。または、都市開発区域など新たに都市として開発し、保全する必要がある区域で、都道府県が都市計画法に基づき指定した区域。

・都市公園

都市計画に「都市施設」として定められた公園や緑地で、地方公共団体によって設置されたものをいうが、都市計画に定められていなくても都市計画区域*内に地方公共団体が設置した公園や緑地も含む。

＝ハ行＝

・ビオトープ

ドイツ語の生物（Bio）と場所（Tope）を組み合わせた言葉で、野生生物の生息空間を意味する。本計画の中では、野生生物の生育・生息空間の場として、自然環境の復元や創造を行うことを広く示すものと位置づけている。

・浮遊粒子状物質（SPM）

大気中に浮遊している粒子状物質で、大気汚染物質のひとつ。環境基本法に基づいて定められる環境基準では、粒径 $10\mu\text{m}$ 以下のものと定義している。発生源は工場のばい煙、自動車排出ガスなどの人の活動に伴うもののほか、自然界由来（火山、森林火災など）のものがある。粒径により呼吸器系の各部位へ沈着し人の健康に影響を及ぼす。

・閉鎖性海域

地形などにより水の出入りが悪い内湾や内海等の水域。水の交換性が悪いことから、水質汚濁や富栄養化が起こりやすい。また、水底には汚濁物質が堆積しやすい。

=マ行=**・ マニフェスト（制度）**

廃棄物処理業者に処理を委託する際、廃棄物の流れを目録（マニフェスト）を用いて確認し、不適正処理や不法投棄を防止する制度。

・ ミームス（M-EMS）

三重県内の事業者の環境負荷低減への取組を推進するための環境マネジメントシステム。

=ラ行=**・ リターナブルびん**

牛乳びんやビールびんなど、繰り返し使用されるガラスびんのこと。小売店を通して回収された後、酒類・飲料などのメーカーで洗浄され、中身を詰めて再び商品として販売される。

・ レッドデータブック

絶滅のおそれのある野生生物の種をリストアップし、その生息状況を解説した本のこと。昭和41（1966）年に、国際自然保護連合（IUCN）が初めて発行した際に、最も危機的なランクに選ばれた生物の解説が赤い表紙だったため、レッドデータブックと呼ばれる。日本では、平成3（1991）年に環境庁（現・環境省）が「日本の絶滅のおそれのある野生生物」を作成し、平成12（2000）年からは改訂版が順次発行されている。三重県では、平成18年に「三重県レッドデータブック2005」を、平成27年に「三重県レッドデータブック2015」を発刊している。



志摩市環境基本計画
(含 志摩市地球温暖化対策実行計画 [区域施策編])

自然の恵みに感謝し、
ともに歩みつづけるまち 志摩

発 行 三重県志摩市
〒517-0592 三重県志摩市阿児町鶴方 3098 番地 22
TEL : 0599 (44) 0228

編 集 志摩市役所生活環境部環境課

発行日 平成28年3月